

市区町村における外国人を対象とした防災対策の現状についてのアンケート調査結果

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

今日、わが国には多くの外国人が在留している（H28.6現在2,307,388人。中国68万人、韓国46万人、フィリピン24万人、ブラジル18万人など）。また、短期間観光等で訪日する外国人も多い（H28は約2,400万人(前年比21.8%の伸び)）。これらの外国人の多くは、言葉の制約があり、また、わが国の災害特性や災害対応の知識を十分理解していないことから災害対応に脆弱性を有しており、災害対策基本法で規定される「要配慮者」と捉えられる（条文上に「外国人」の記載はないが、『災害対策基本法 逐条解説』では「具体的に実施される施策に応じて含まれることになる」と解説されている）。本アンケートは、災害対応に一義的な責務を有する市区町村での外国人に対する防災対策の取組み状況を把握し、今後の対策のあり方の検討に資する情報を得るために実施した（平成29年2月実施）。

(2) 調査の対象

在留外国人数が500人以上の市区町村517団体（H28.6）（防災担当部署）

* 452市、23特別区、39町、3村

* 都道府県別の調査対象団体数は、表1参照。

(3) 調査の方法

郵送法

(4) 回収数と回収率

256団体（49.5%）

(5) 調査項目

- ア 外国人を対象とした防災知識の普及に関する取組み
- イ 外国人を対象とした災害時の避難誘導支援に関する取組み
- ウ 外国人を対象とした災害時の情報伝達に関する取組み(警戒段階又は発災直後の段階)
- エ 外国人を対象とした災害時の生活支援に関する取組み(避難生活・ライフライン途絶段階)
- オ 外国人を対象とした防災対策の必要性についての意識

カ 外国人を対象とした防災対策の課題

キ 国や都道府県への期待

表1 都道府県別の調査対象団体数

北海道	9	石川県	5	岡山県	6
青森県	3	福井県	5	広島県	12
岩手県	3	山梨県	9	山口県	8
宮城県	3	長野県	18	徳島県	1
秋田県	1	岐阜県	20	香川県	6
山形県	3	静岡県	20	愛媛県	5
福島県	5	愛知県	44	高知県	1
茨城県	28	三重県	12	福岡県	11
栃木県	11	滋賀県	11	佐賀県	3
群馬県	13	京都府	10	長崎県	3
埼玉県	39	大阪府	30	熊本県	2
千葉県	32	兵庫県	19	大分県	3
東京都	50	奈良県	8	宮崎県	2
神奈川県	18	和歌山県	1	鹿児島県	1
新潟県	5	鳥取県	2	沖縄県	8
富山県	5	島根県	3	合計	517

2. 主な調査の結果

(1) 回答団体の属性

回答のあった団体を人口規模別で区分すると、多い順に 100,000 人以上 300,000 人未満の団体が 96 団体 (37.5%)、次いで 50,000 人以上 100,000 人未満 (88 団体(34.4%))、300,000 人以上 (43 団体(16.8%))、10,000 人以上 50,000 人未満 (29 団体(11.3%)) となっている。また、人口に占める在留外国人数の割合別では、1%以上 2%未満が 109 団体 (42.6%)、2%以上が 82 団体 (32.0%)、1%未満が 65 団体 (25.4%) となっている。地方区分別では、関東が 83 団体 (32.4%)、中部が 70 団体 (27.3%)、近畿が 41 団体 (16.0%) などとなっている。

(2) 以下では、これらの区分により調査結果を見ていく。なお、地方区分については、サンプル数の少ない地方を考慮し、北海道・東北、中国・四国・九州をそれぞれ一つの区分として特徴的な結果を示す。また、人口区分別、人口に占める在留外国人数の割合別、地方区分別の集計表は、参考資料に示す。

表2 回答団体の属性 (人口規模別)

回答数	10,000 人未満	10,000 人～ 50,000 人未満	50,000 人～ 100,000 人未満	100,000 人～ 300,000 人未満	300,000 人以上
256	—	29	88	96	43
100.0	—	11.3	34.4	37.5	16.8

表3 回答団体の属性 (人口に占める在留外国人数の割合別)

回答数	1%未満	1%以上 2%未満	2%以上
256	65	109	82
100.0	25.4	42.6	32.0

表4 回答団体の属性 (地方区分別)

回答数	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
256	5	11	83	70	41	16	9	21
100.0	2.0	4.3	32.4	27.3	16.0	6.3	3.5	8.2

(2) 外国人を対象とした防災知識の普及に関する取り組み

ア 取り組みの状況

外国人を対象とした防災知識の普及に関する取り組みの状況については、約7割の団体が「取り組んでいる」と回答した。これを人口規模別にみると、規模が大きいほど「取り組んでいる」と回答した団体の割合が高く、「300,000人以上」では9割以上となっている。人口に占める在留外国人数の割合別では、在留外国人数が2%を超える団体に8割以上が「取り組んでいる」と回答した。地方区分別では、「中国・四国・九州」で「取り組んでいる」と回答した割合は低かった。

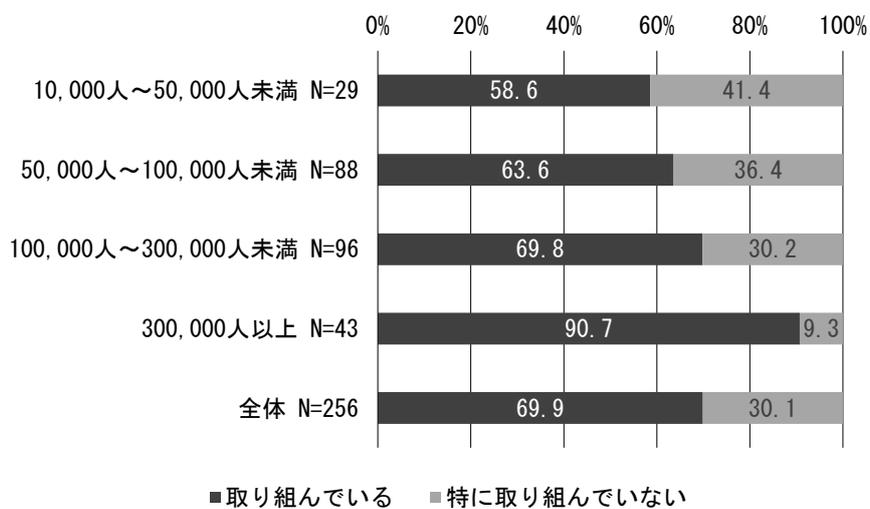


図1 外国人を対象とした防災知識の普及に関する取り組み（人口規模別）

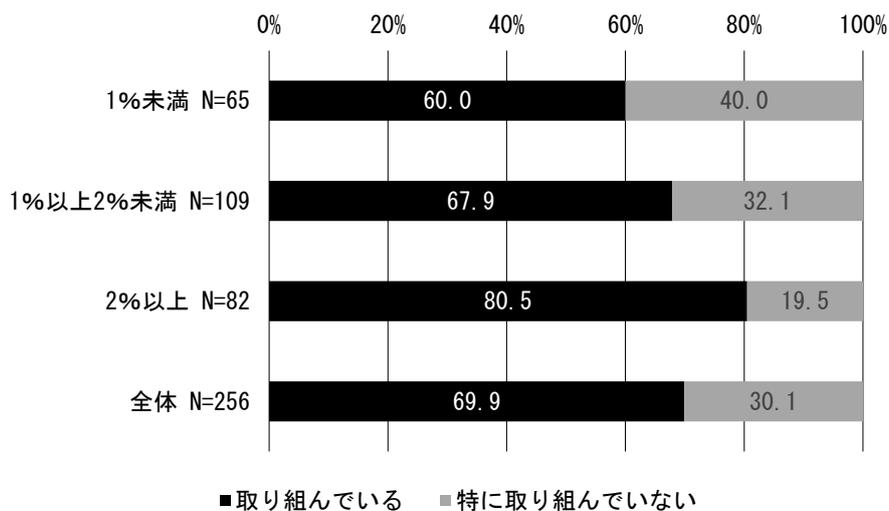


図2 外国人を対象とした防災知識の普及に関する取り組み（人口に占める在留外国人数の割合別）

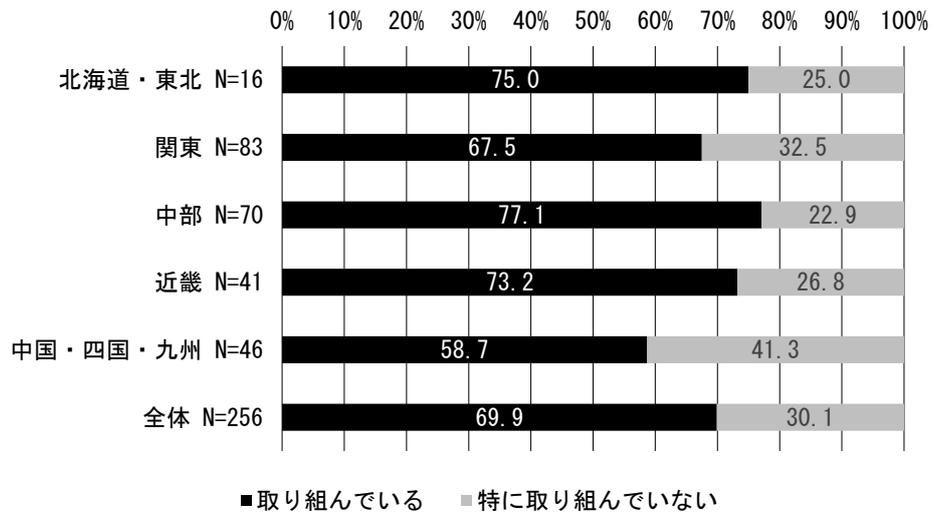


図3 外国人を対象とした防災知識の普及に関する取組み（地方区分別）

イ 取組みの内容

「取組みを行っている」と回答した団体に対しその内容について聞いたところ、「外国語版防災マップ・ハザードマップの作成と配布」が44.1%で最も多く、次いで「独自に作成した啓発パンフレットやチラシ等の配布」43.6%、「外部機関が作成した啓発パンフレットやチラシ等の配布」33.5%、「外国人を対象とした防災研修会の開催」31.3%などとなっている。人口規模別にみると、「300,000人以上」の団体では「独自に作成した啓発パンフレットやチラシ等の配布」を半数以上が行っている。また、「外国人が参加する防災訓練（実動型）」は人口規模が大きいほど「取り組んでいる」と回答した団体の割合が高くなっている。また、人口に占める在留外国人数の割合別にみると、「外国語版防災マップ・ハザードマップの作成と配布」、「外国語版防災マップ・ハザードマップのホームページを通じた配信」は、割合が高いほど「取り組んでいる」と回答した団体の割合が高くなっている。

なお、「その他」の取組みとしては、次のようなものが挙げられた。

- 多言語防災ビデオ（DVD/YouTube）の作成、配布、配信
- 国際交流協会主催の外国人のための防災教室
- 防災センター等施設の見学
- 支援者（日本人）向けの防災研修会の実施
- 外国人防災リーダー研修
- 防災ホームページの多言語化

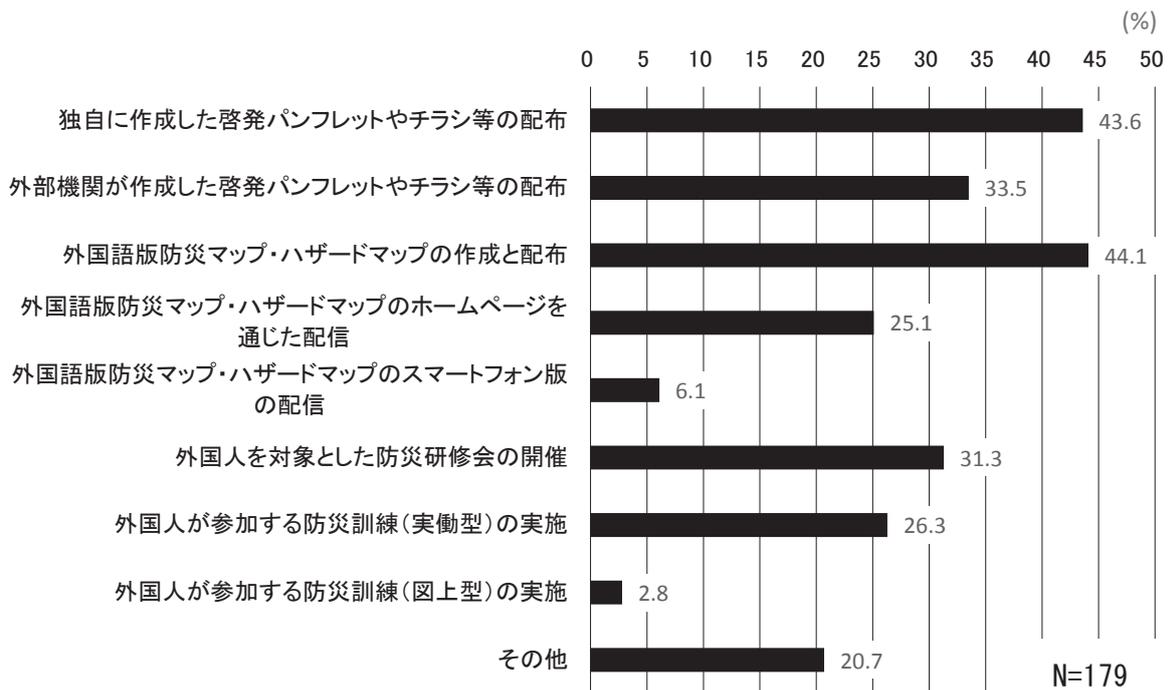


図4 外国人を対象とした防災知識の普及に関する取組みの内容（複数回答）

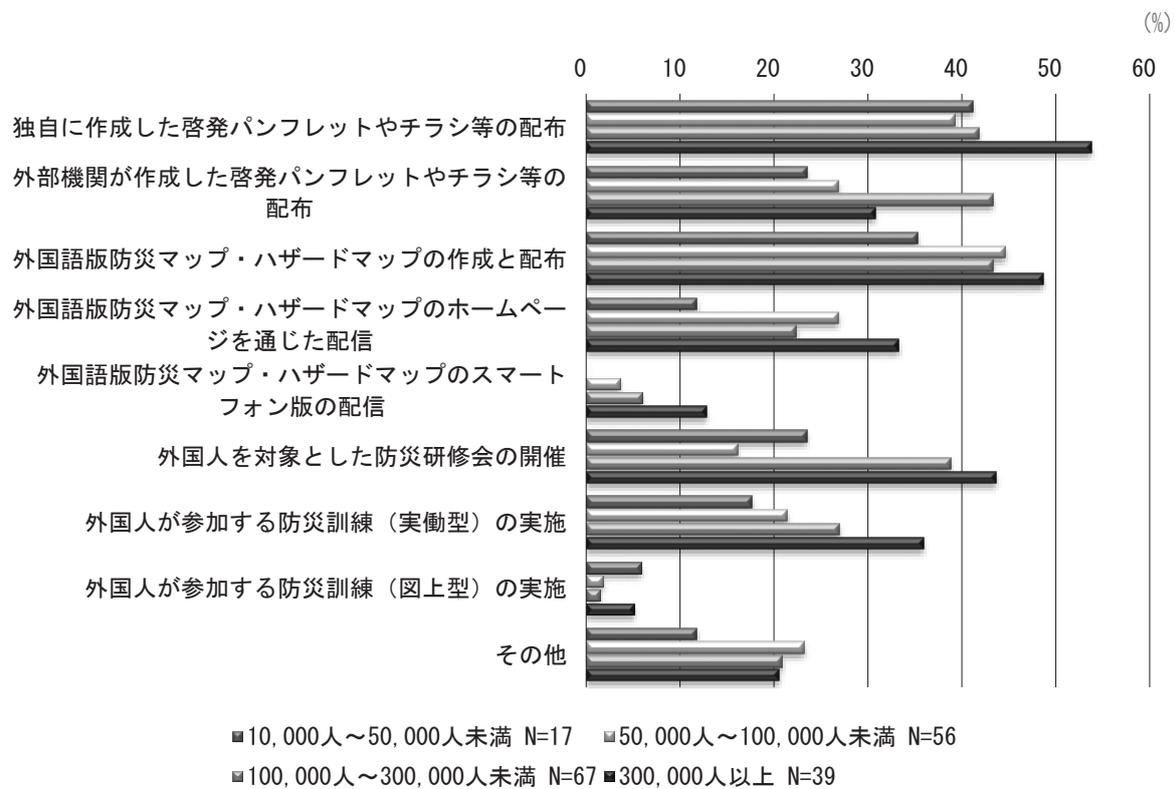


図5 外国人を対象とした防災知識の普及に関する取組みの内容（人口規模別）（複数回答）

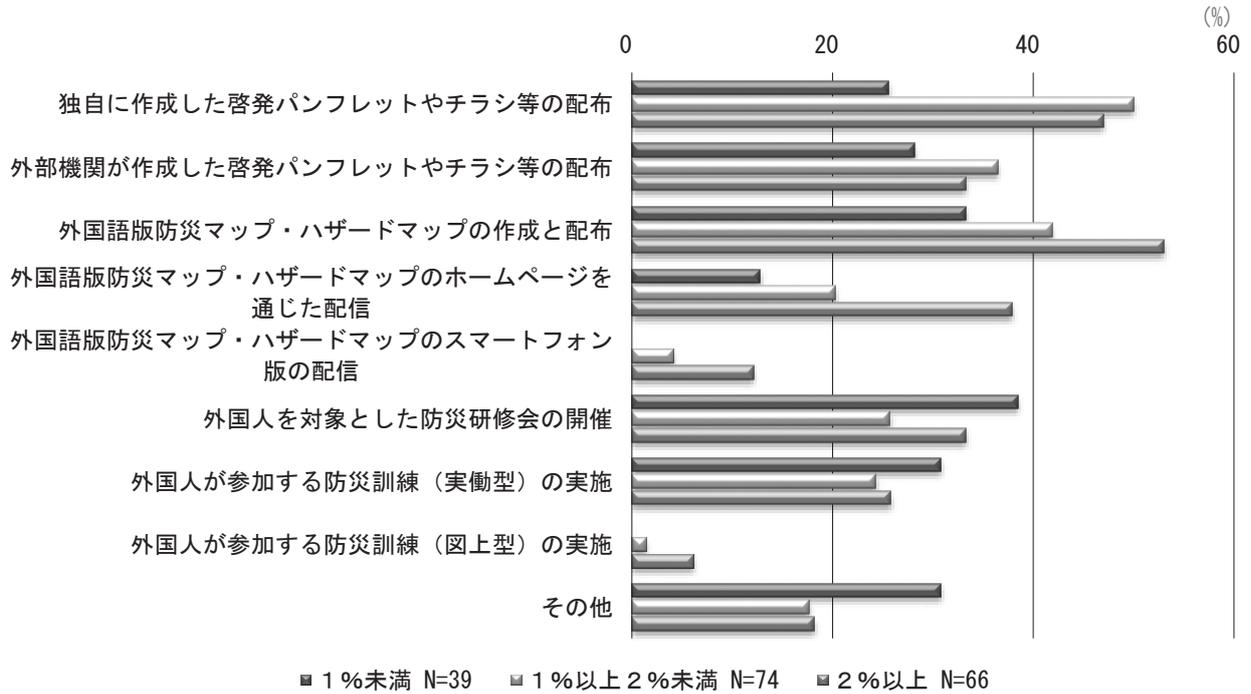


図6 外国人を対象とした防災知識の普及に関する取組みの内容
(人口に占める在留外国人数の割合別) (複数回答)

ウ 啓発パンフレットやチラシ等での使用言語

「独自に作成した啓発パンフレットやチラシ等の配布」を行っている団体に対しその使用言語を尋ねたところ、「英語」が96.2%で最も多く、次いで「中国語」84.6%、「ハングル」55.1%、「ポルトガル語」47.4%などとなっている。「その他」では、スペイン語、インドネシア語、ネパール語、ベトナム語、ベンガル語、モンゴル語、タイ語、カンボジア語を使用している団体もあった。

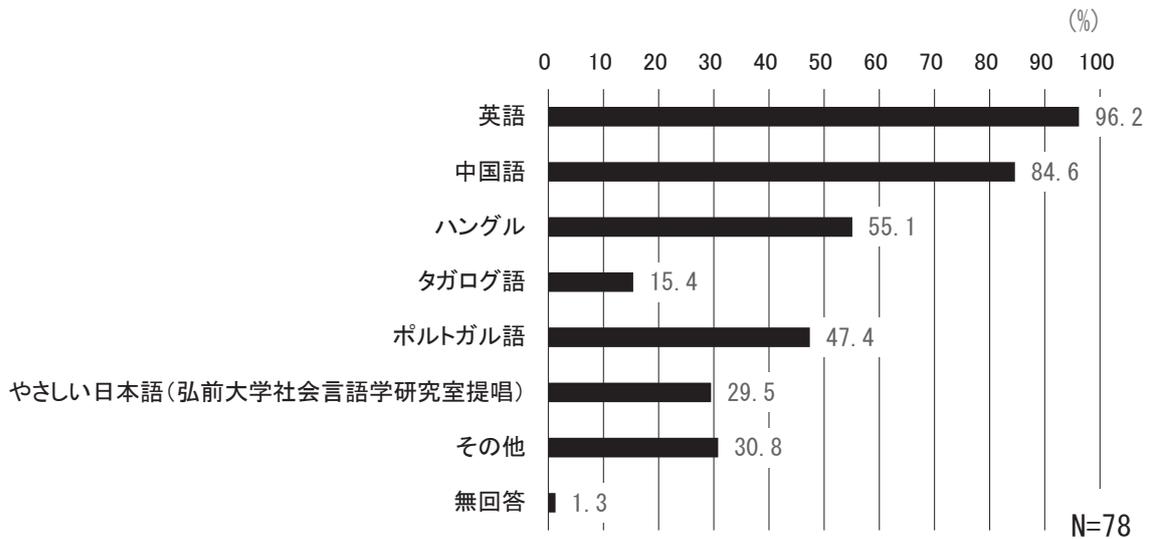


図7 啓発パンフレットやチラシ等での使用言語 (複数回答)

エ 防災マップ・ハザードマップでの使用言語

「外国語版防災マップ・ハザードマップの作成と配布」を行っている団体に対しその使用言語を尋ねたところ、「英語」が94.9%で最も多く、次いで「中国語」79.7%、「ハングル」51.9%、「ポルトガル語」44.3%などとなっている。「その他」では、スペイン語、ベトナム語、ネパール語、ヒンディー語、インドネシア語、タイ語、中国語（繁体語）を使用している団体もあった。

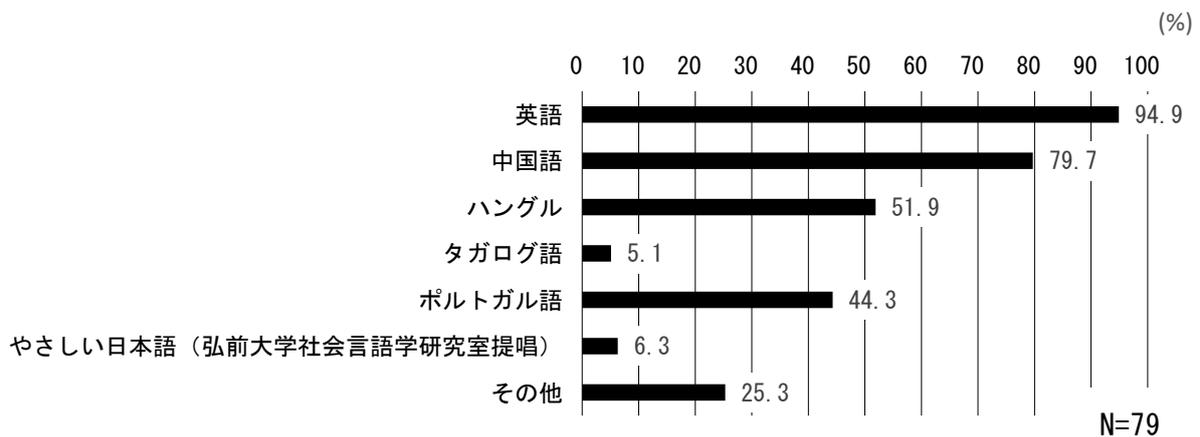


図8 防災マップ・ハザードマップでの使用言語（複数回答）

オ 今後の取組みの予定（おおむね3年以内）

全ての団体に対し、防災知識の普及に関し今後（おおむね3年以内）取り組む予定のあるものについて尋ねたところ、「特になし」が41.4%で最も多かった。「特になし」と回答した団体の割合は、人口規模が小さい方が大きい傾向にあった。一方、人口に占める在留外国人の占める割合が2%を超える団体では、「特になし」は2割程度と少なかった。

取り組む予定のあるものとしては、「外国人を対象とした防災研修会の開催」、「独自に作成した啓発パンフレットやチラシ等の配布（更新を含む）」、「外国人が参加する防災訓練（実動型）の実施」が2割程度の団体から挙げられた。特に、「外国人が参加する防災訓練（実動型）の実施」を挙げた団体は、「300,000人以上」で4割を超えている。

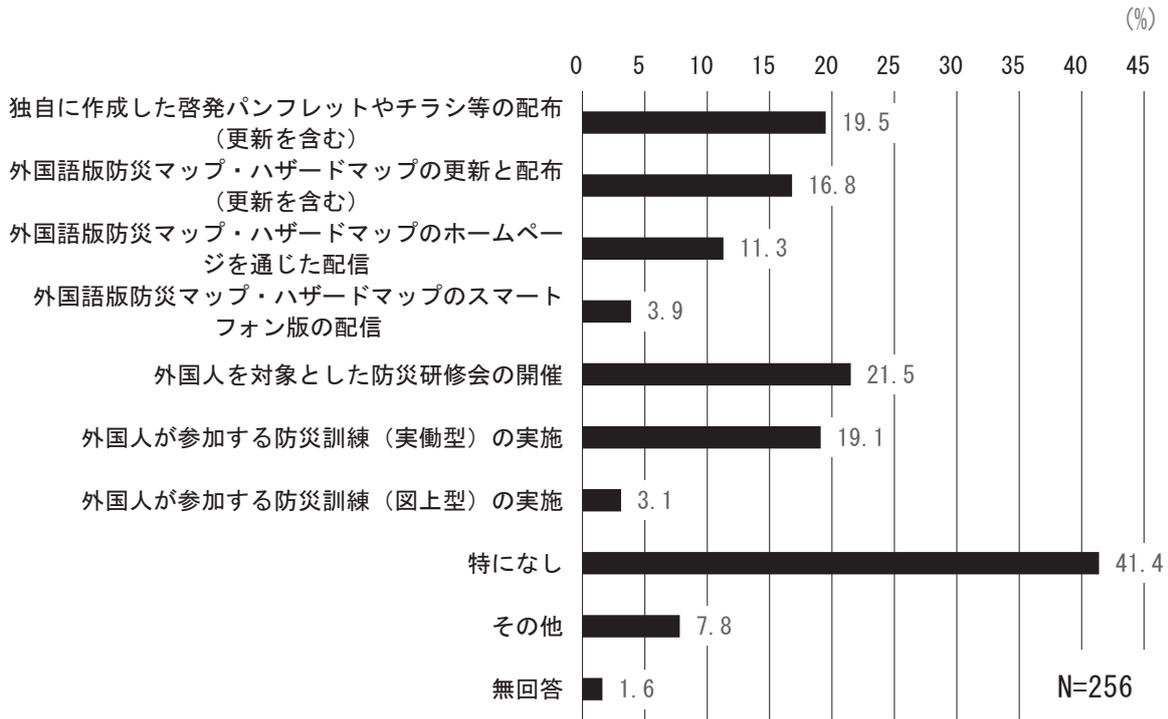


図9 防災知識の普及に関し、今後 (おおむね3年以内) 取り組む予定のあるもの (複数回答)

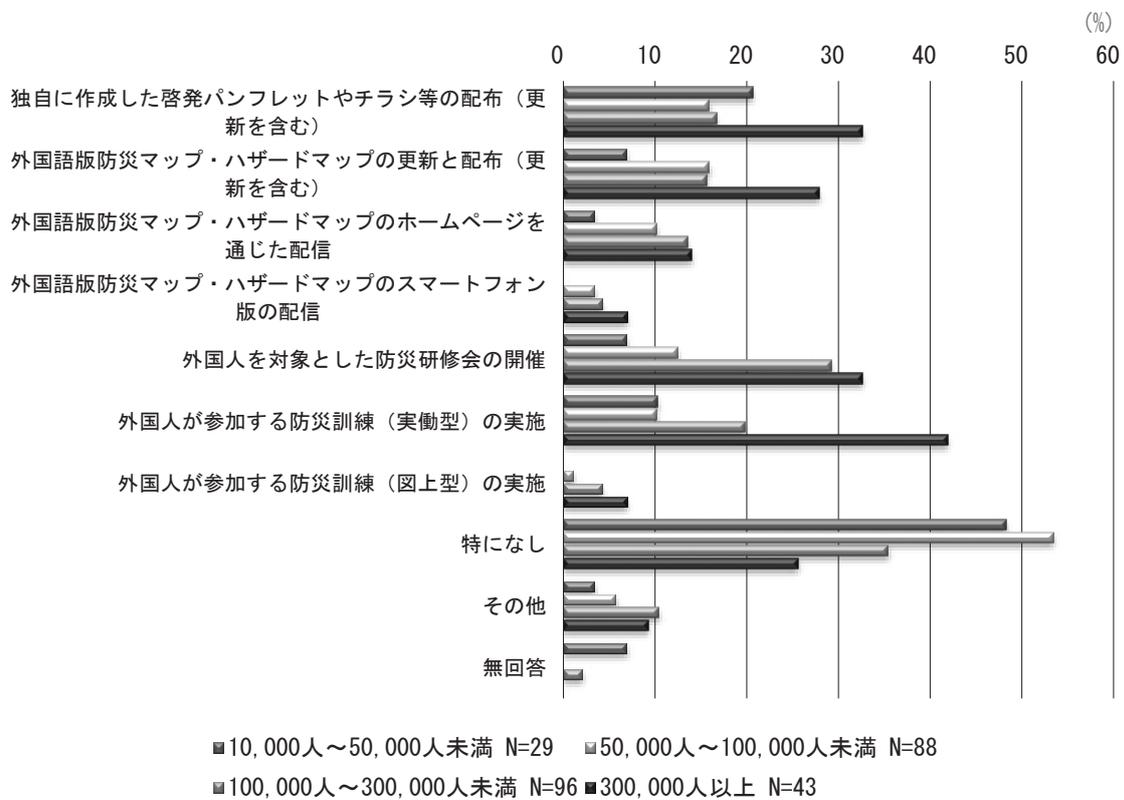


図10 防災知識の普及に関し、今後 (おおむね3年以内) 取り組む予定のあるもの (人口規模別)

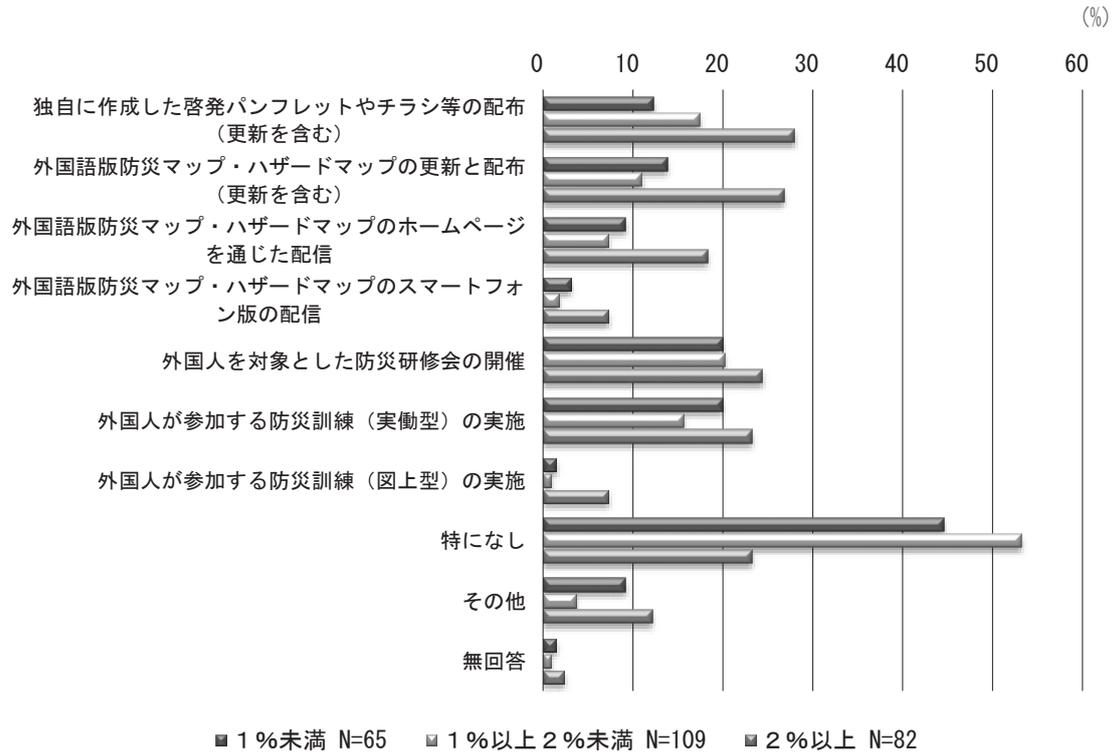


図11 防災知識の普及に関し、今後（おおむね3年以内）取り組む予定のあるもの（人口に占める在留外国人数の割合別）

(3) 外国人を対象とした災害時の避難誘導支援に関する取組み

ア 取組みの状況

外国人を対象とした災害時の避難誘導支援の取組みの状況については、約6割の団体が「取り組んでいる」と回答した。これを人口規模別にみると、規模が大きいほど「取り組んでいる」と回答した団体の割合が高く、「300,000人以上」では約7割となっている。人口に占める在留外国人数の割合別でみると、「1%未満」では「取り組んでいる」と回答した割合が他の区分に比べて約1割小さくなっている。地方区分別では、「関東」で「取り組んでいる」と回答した割合が他の地方よりもやや高くなっている。

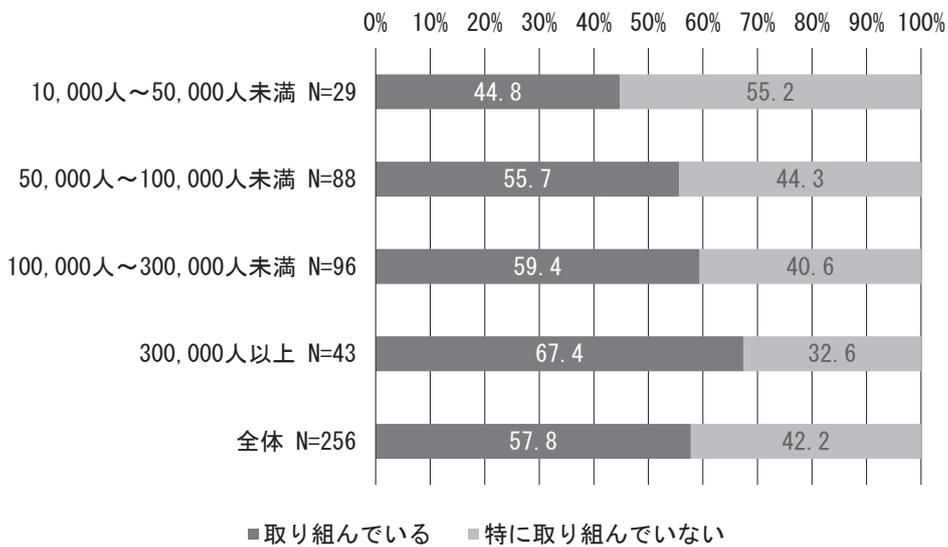


図12 外国人を対象とした災害時の避難誘導支援に関する取組み（人口規模別）

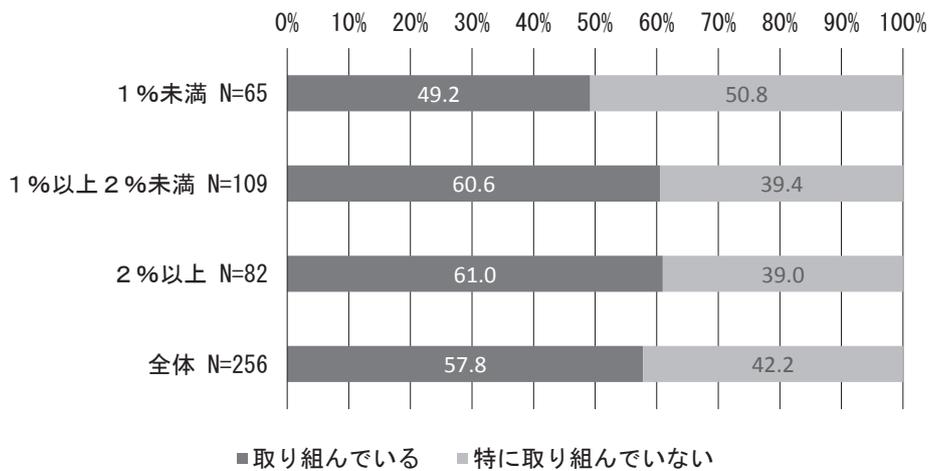


図13 外国人を対象とした災害時の避難誘導支援に関する取組み（人口に占める在留外国人数の割合別）

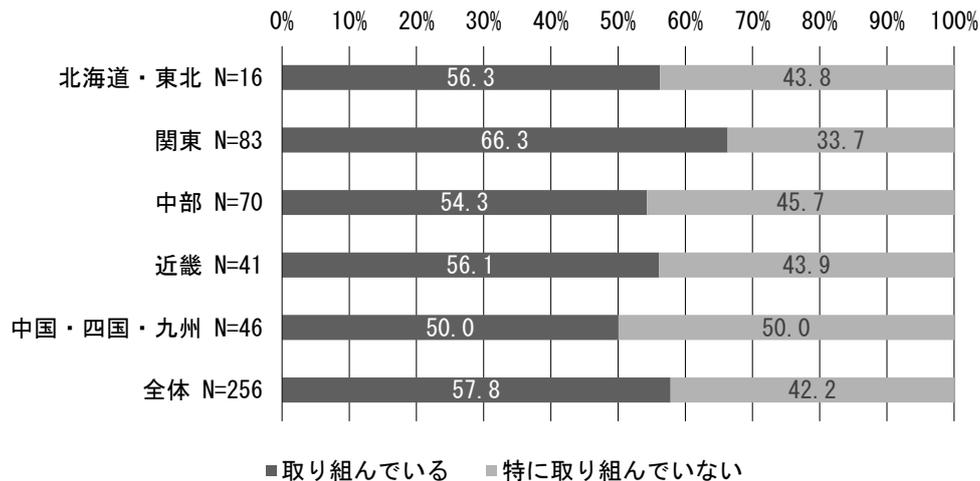


図14 外国人を対象とした災害時の避難誘導支援に関する取組み（地方区分別）

イ 取組みの内容

「取組みを行っている」と回答した団体に対しその内容について聞いたところ、「指定緊急避難場所や指定避難所を示す標識の設置」が75.7%で最も多く、次いで「指定緊急避難場所の位置や方向を示す誘導標識の設置」37.2%、「津波や土砂災害などの災害危険を知らせる標識の設置」12.8%などとなっている。

人口規模別にみると、「津波や土砂災害などの災害危険を知らせる標識の設置」と「指定緊急避難場所の位置や方向を示す誘導標識の設置」は、規模が大きいほど「取組みを行っている」割合が高いが、「指定緊急避難場所や指定避難所を示す標識の設置」は反対に規模が大きいほど「取組みを行っている」割合が低い傾向にあった。

人口に占める在留外国人数の割合別にみると、「指定緊急避難場所の位置や方向を示す誘導標識の設置」と「指定緊急避難場所や指定避難所を示す標識の設置」は、割合が高いほど「取組みを行っている」と回答した割合が高かった。一方、「津波や土砂災害などの災害危険を知らせる標識の設置」は割合が高いほど「取組みを行っている」と回答した割合は低かった。

なお、「その他」の取組みとしては、次のようなものが挙げられた。

- 避難所案内板・表示板における英語表記ナビゲーションアプリ用の位置情報QRコード表示
- 避難行動要支援者個別計画の作成
- 機能別消防団員による避難誘導支援
- 避難誘導を行う消防車両に外国語標記（英語、中国語、韓国語、ロシア語）のフラップボードを積載して避難誘導時に活用
- 移動支援アプリにより、災害情報の確認やGPS機能を活用し、指定避難所まで避難誘導が可能

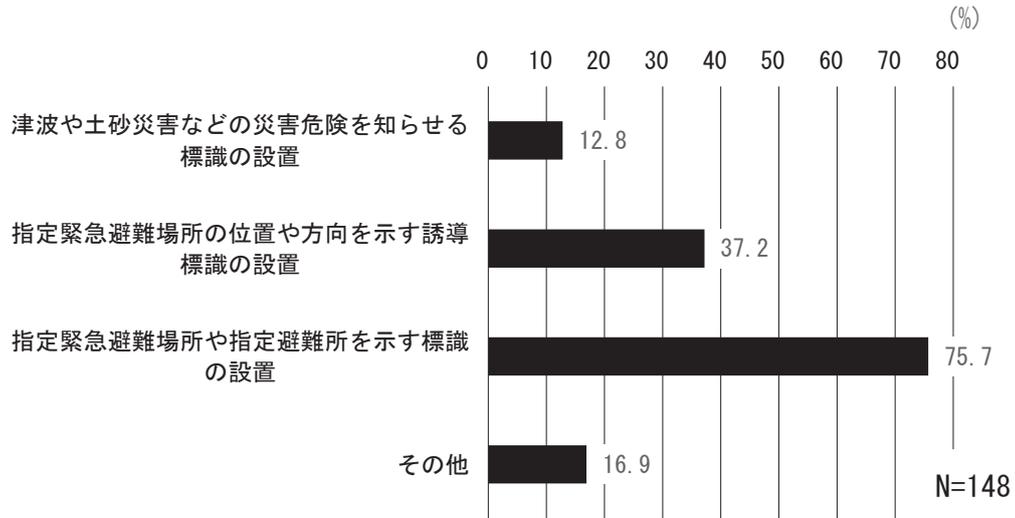


図15 外国人を対象とした災害時の避難誘導支援に関する取組みの内容（複数回答）

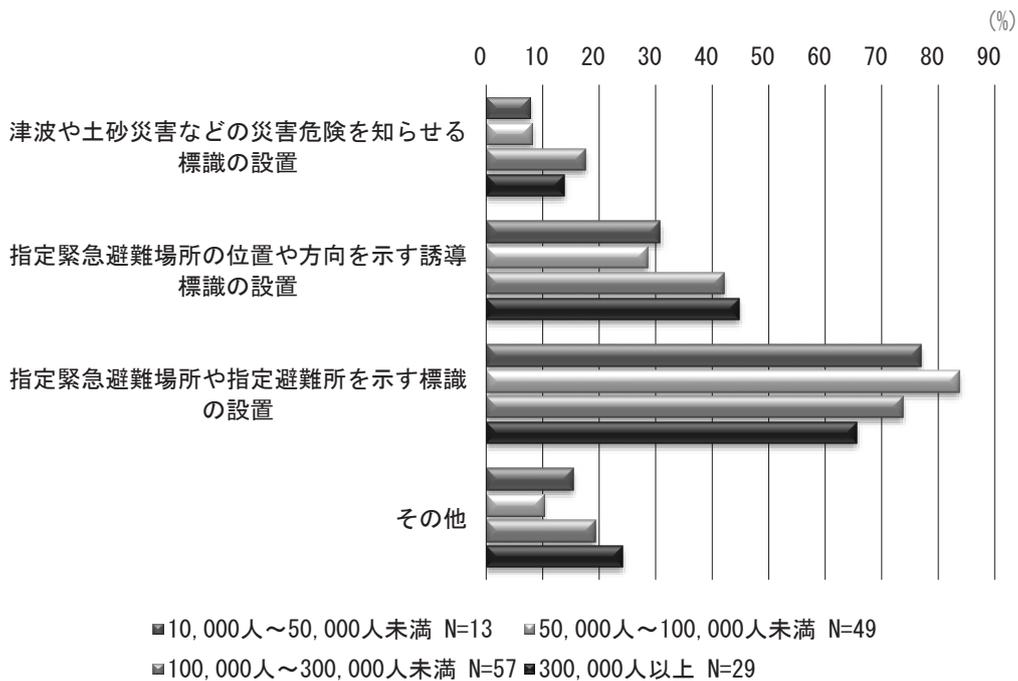


図16 外国人を対象とした災害時の避難誘導支援に関する取組みの内容（人口規模別）
（複数回答）

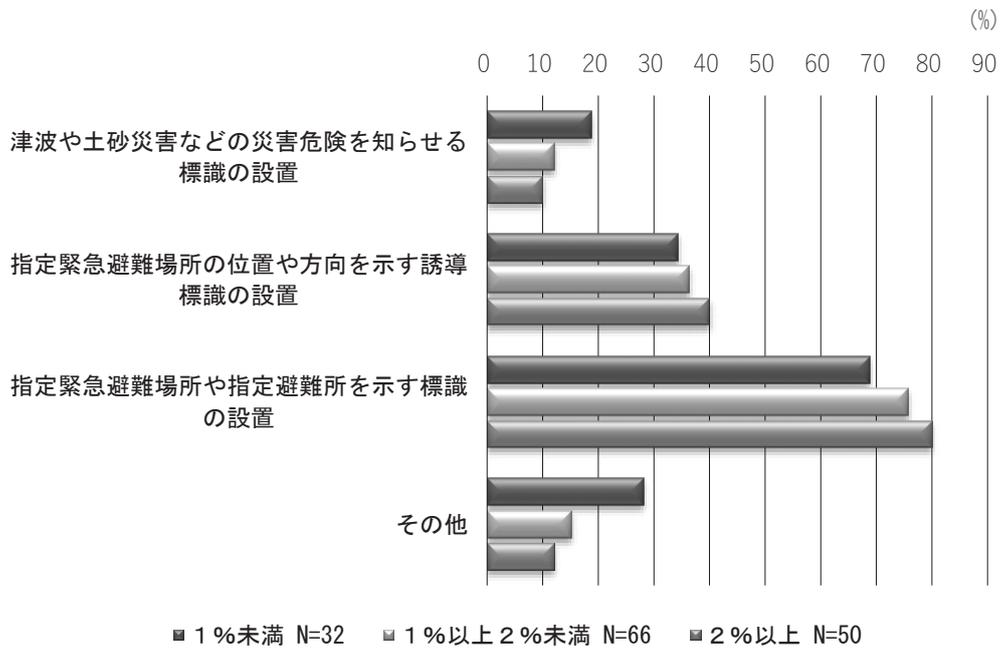


図17 外国人を対象とした災害時の避難誘導支援に関する取組みの内容 (人口に占める在留外国人の割合別) (複数回答)

ウ 避難誘導支援での使用言語

避難誘導支援に「取り組んでいる」と回答した団体に対しその使用言語を尋ねたところ、「英語」が95.3%で最も多く、次いで「中国語」39.9%、「ハングル」31.1%、「ポルトガル語」17.6%などとなっている。「その他」では、スペイン語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語、ロシア語、台湾語を使用している団体もあった。また、言語に関わらず理解可能なピクトグラムを使用している団体もあった。

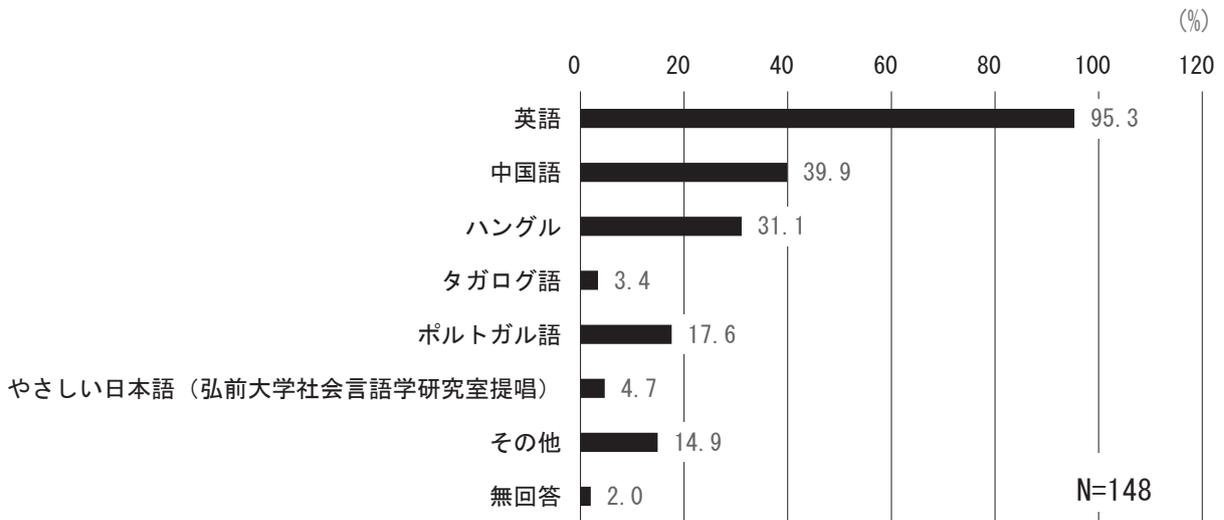


図18 避難誘導支援での使用言語 (複数回答)

エ 今後の取組みの予定（おおむね3年以内）

全ての団体に対し、災害時の避難誘導支援に関し今後（おおむね3年以内）取り組む予定のあるものについて尋ねたところ、「特になし」が48.8%で最も多かった。「特になし」と回答した団体の割合は、人口規模が小さいほど大きく「10,000人～50,000人未満」の団体では65.5%を占めた。一方、人口に占める在留外国人数の割合別では、「1%以上2%未満」の団体で半数を超えている。

取り組む予定のあるものとしては、「指定緊急避難場所や指定避難所を示す標識の設置（改良・更新を含む）」が39.5%で最も多く、「指定緊急避難場所の位置や方向を示す誘導標識の設置（改良・更新を含む）」は16.0%、「津波や土砂災害などの災害危険を知らせる標識の設置（改良・更新を含む）」は6.3%となっている。特に、「指定緊急避難場所や指定避難所を示す標識の設置（改良・更新を含む）」を挙げた団体は、300,000人以上の団体で6割を超えている。

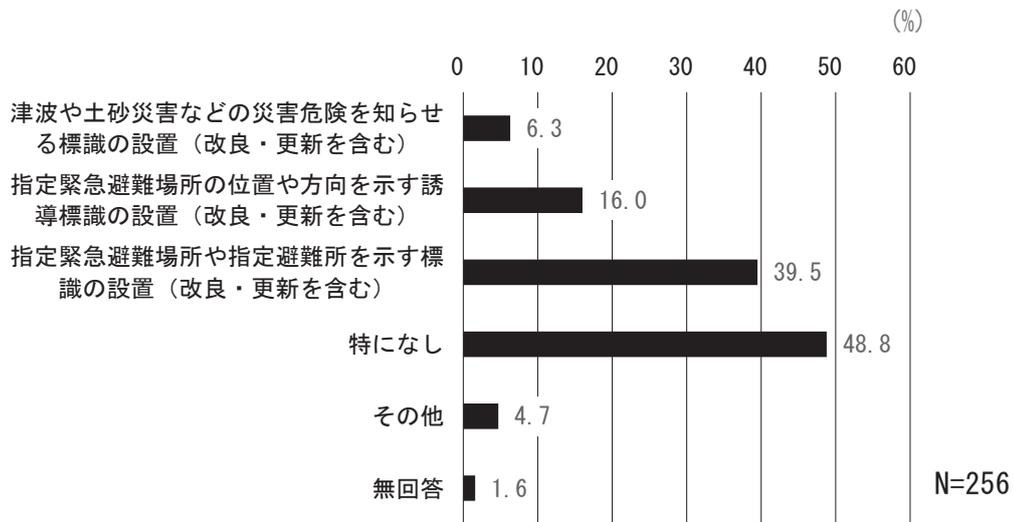


図19 災害時の避難誘導支援に関し、今後（おおむね3年以内）取り組む予定のあるもの（複数回答）

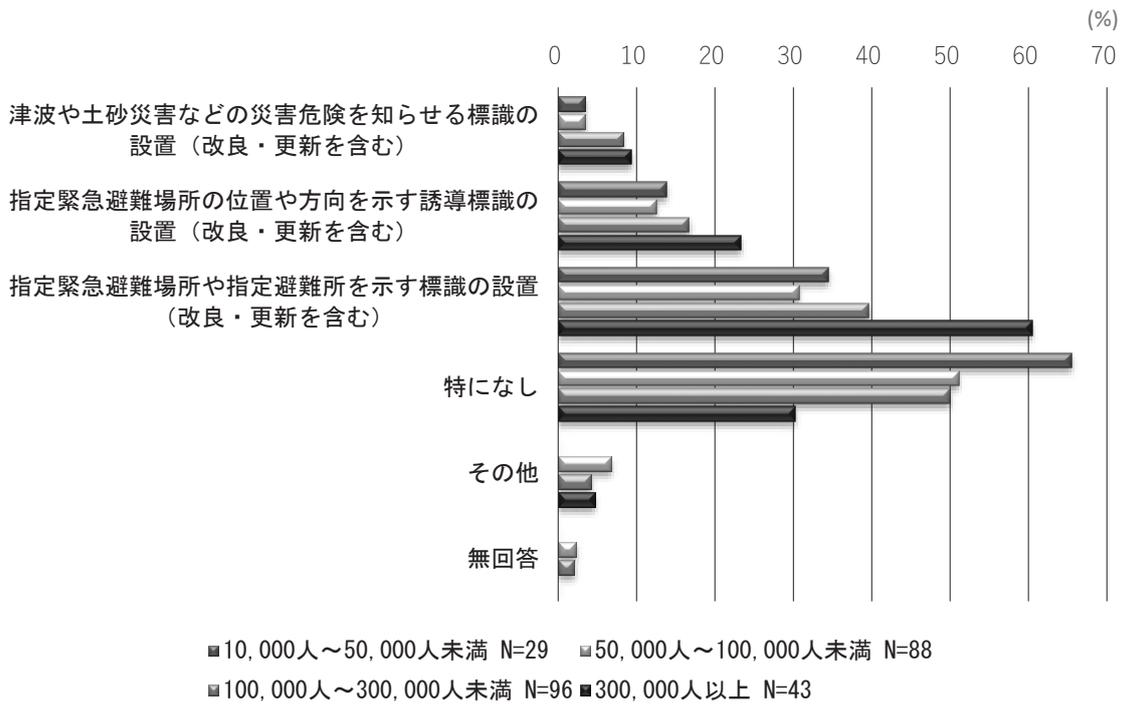


図20 災害時の避難誘導支援に関し、今後（おおむね3年以内）取り組む予定のあるもの（人口規模別）（複数回答）

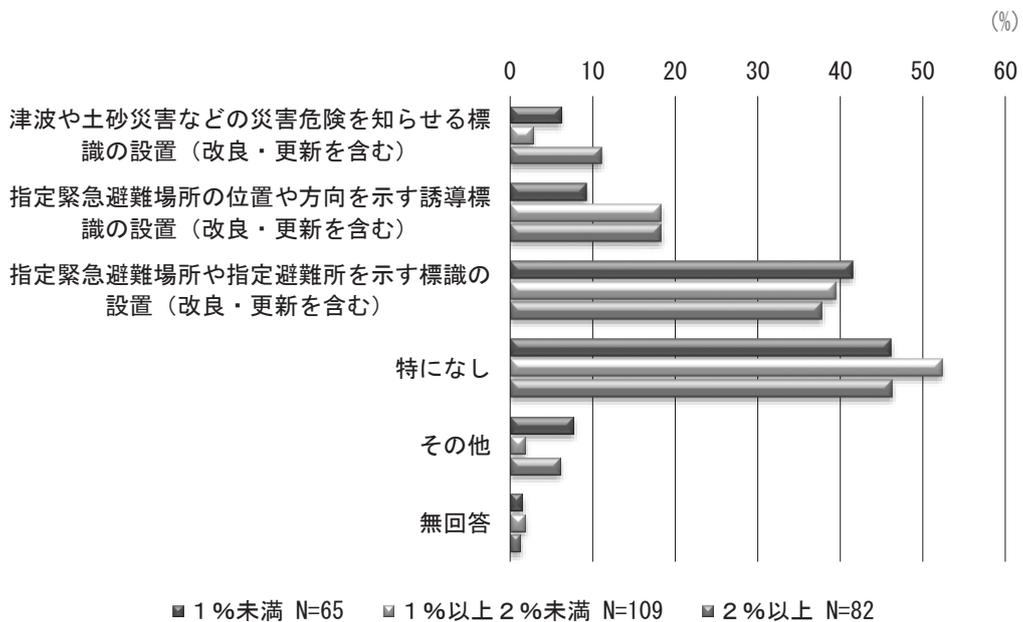


図21 災害時の避難誘導支援に関し、今後（おおむね3年以内）取り組む予定のあるもの（人口に占める在留外国人数の割合別）（複数回答）

(4) 外国人への災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後)に関する取組み

ア 取組みの状況

外国人を対象とした災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後)に関する取組みの状況については、「取り組んでいる」と回答した団体は25.4%と少なかった。人口規模別にみると、規模が大きいほど「取り組んでいる」と回答した団体の割合が高い傾向にあり、300,000人以上では約5割となっている。人口に占める在留外国人数の割合別、また、地方区分別でみた場合は、明確な傾向はみられなかった。

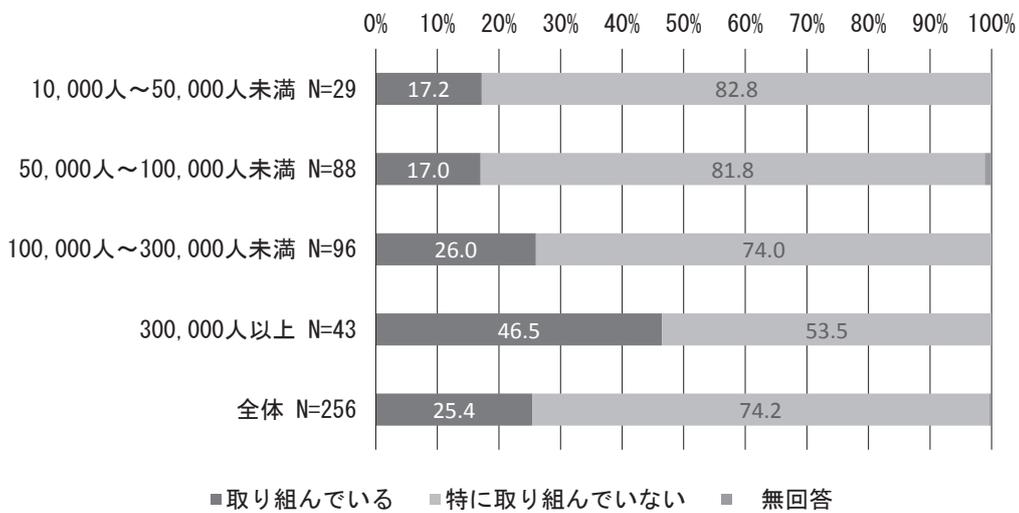


図22 外国人を対象とした災害時の情報伝達に関する取組み(人口規模別)

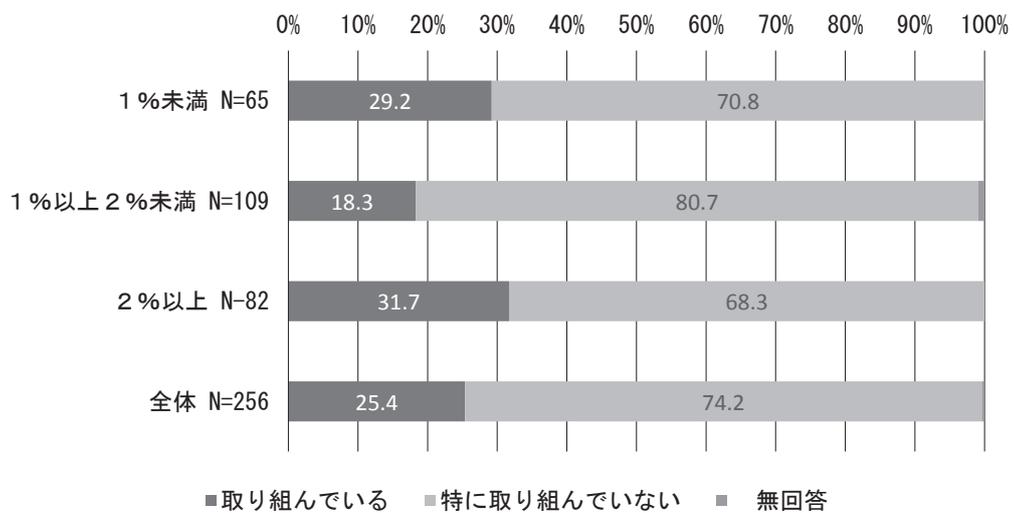


図23 外国人を対象とした災害時の情報伝達に関する取組み(人口に占める在留外国人数の割合別)

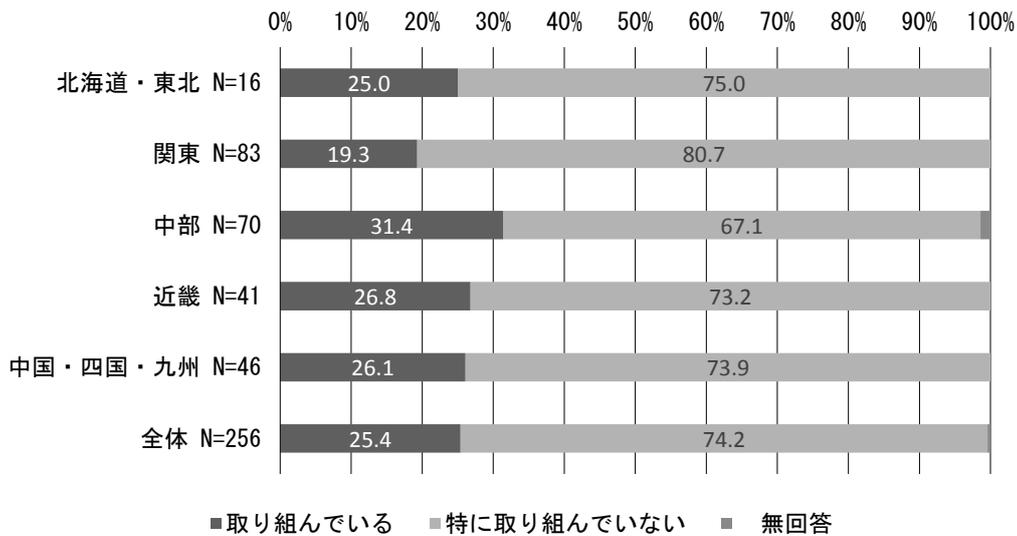


図2-4 外国人を対象とした災害時の情報伝達に関する取組み（地方区分別）

イ 取組みの内容

「取組みを行っている」と回答した団体に対しその内容について聞いたところ、後述する「その他」の回答が52.3%で最も多かった。選択肢に挙げたものでは、「外国語での防災メール配信」が33.8%、「外国語での防災行政無線放送」が21.5%などとなっている。

人口規模別にみると、「コミュニティFM局との連携による外国語での放送」は、人口規模が大きいほど「取組みを行っている」と回答した割合が高かった。

人口に占める在留外国人数の割合別にみると、「外国語での防災メール送信」は、割合が高いほど「取組みを行っている」と回答した割合が高かった。

「その他」の取組みとしては、次のようなものが挙げられ、特に、ホームページによる情報伝達を挙げた団体が多かった。

- ホームページを通じた外国語（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語）による伝達。
- 防災行政無線（同報系）のやさしい日本語対応
- SNSによる外国語での情報発信
- 移動支援アプリで災害情報をプッシュ通知で送信
- NPO法人、市国際交流協会と協定を締結し、災害時に避難情報等を市内外国人へ伝達する。

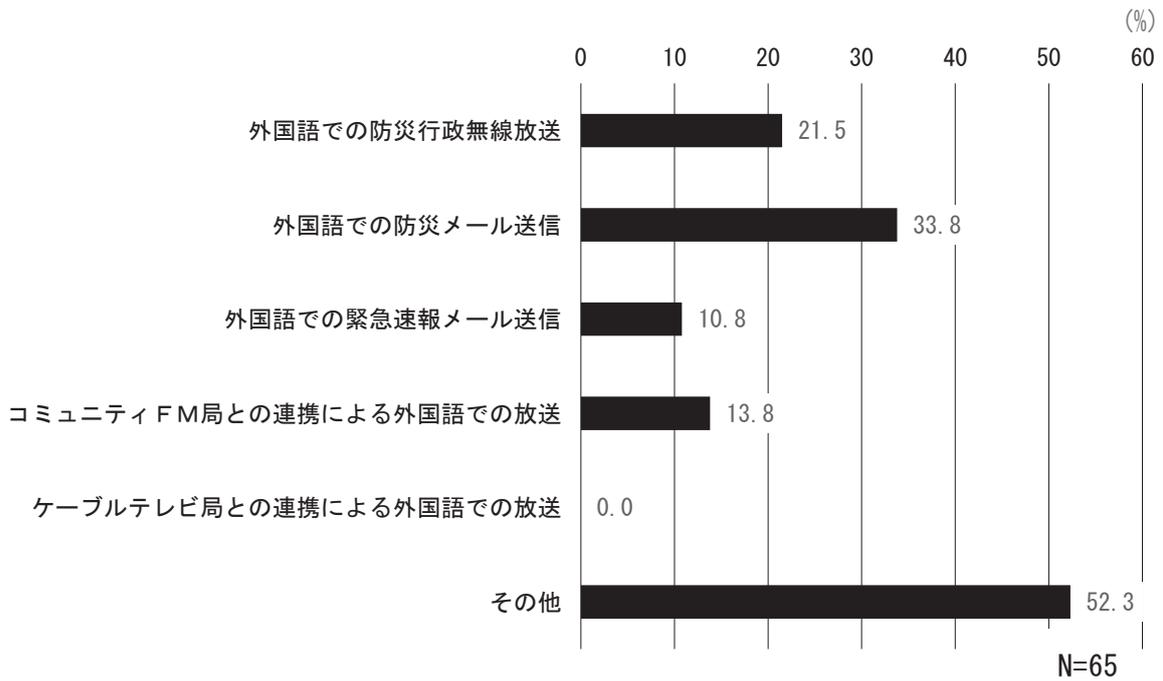


図25 外国人を対象とした災害時の情報伝達（警戒段階又は発災直後）に関する取組みの内容（複数回答）

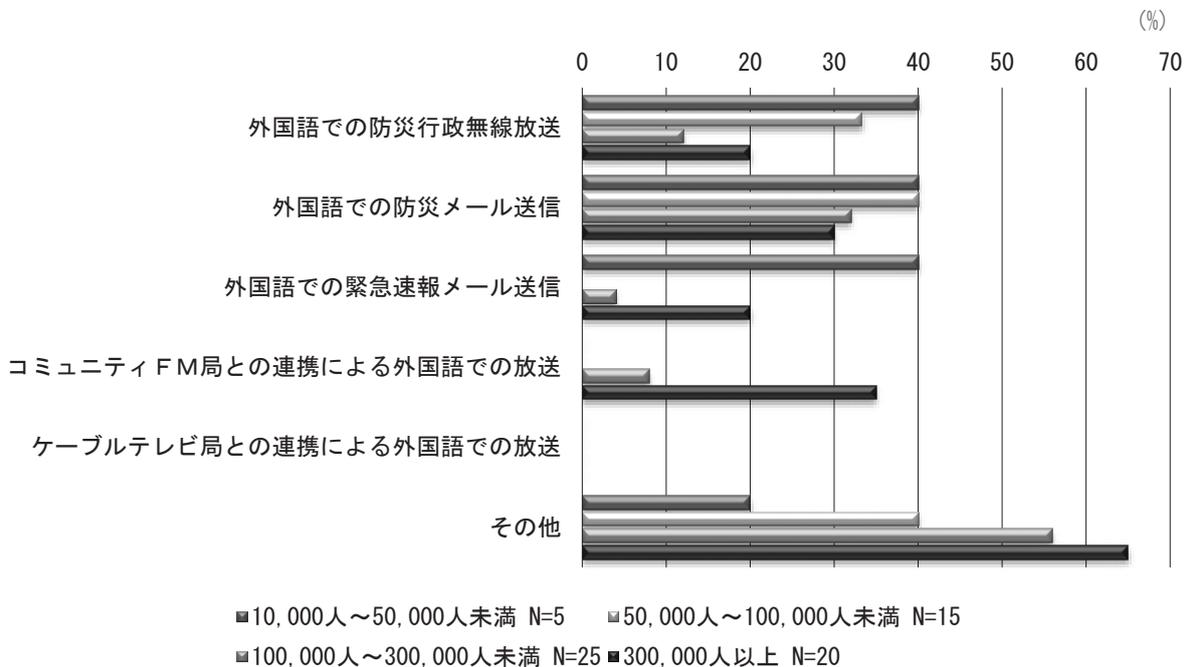


図26 外国人を対象とした災害時の情報伝達（警戒段階又は発災直後）に関する取組みの内容（人口規模別）（複数回答）

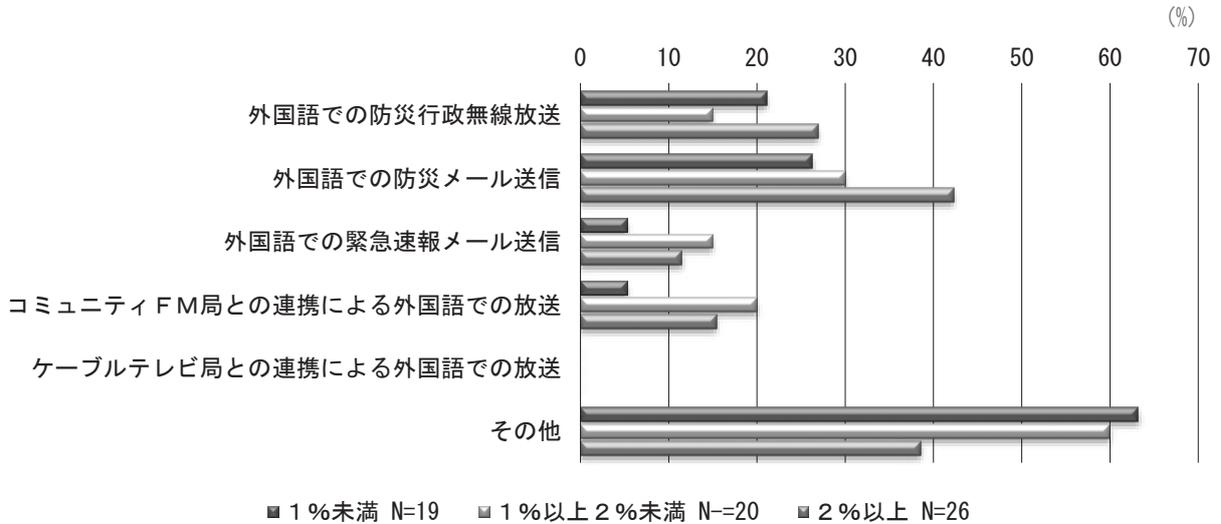


図27 外国人を対象とした災害時の情報伝達（警戒段階又は発災直後）に関する取組みの内容（人口に占める在留外国人数の割合別）（複数回答）

ウ 今後の取組みの予定（おおむね3年以内）

全ての団体に対し、災害時の情報伝達（警戒段階又は発災直後）に関し今後（おおむね3年以内）取り組む予定のあるものについて尋ねたところ、「特になし」が77.0%で最も多かった。「特になし」と回答した団体の割合は、人口規模が小さい方が高い傾向があり「50,000人～100,000人未満」の団体は87.5%を占めた。一方、「300,000人以上」では55.8%と相対的に低かった。人口に占める在留外国人数の割合別では、「2%以上」の団体で他の区分よりも1割程度「特になし」の割合は低かった。

取り組む予定のあるものとしては、「外国語での防災メール配信」が最も多かったが、その割合は9.0%と1割以下だった。

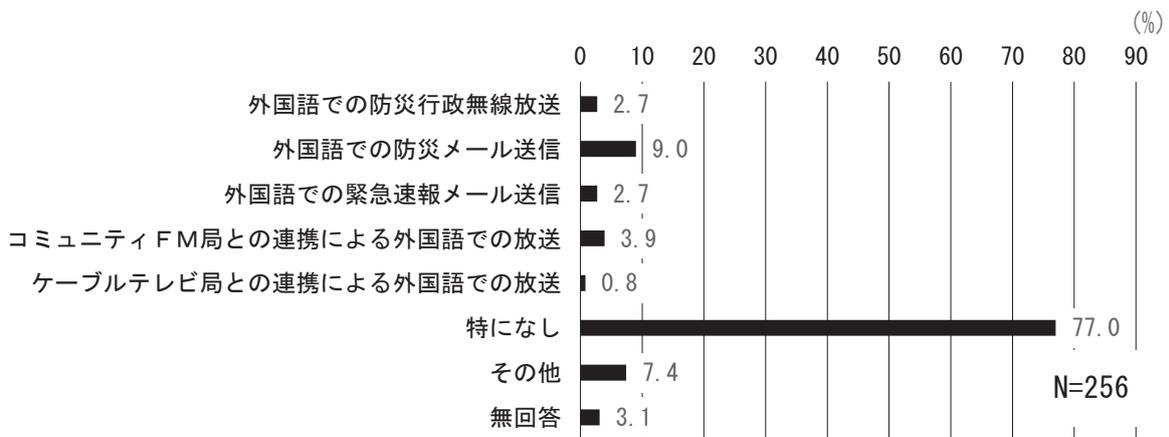


図28 災害時の情報伝達（警戒段階又は発災直後）に関し、今後（おおむね3年以内）取り組む予定のあるもの（複数回答）

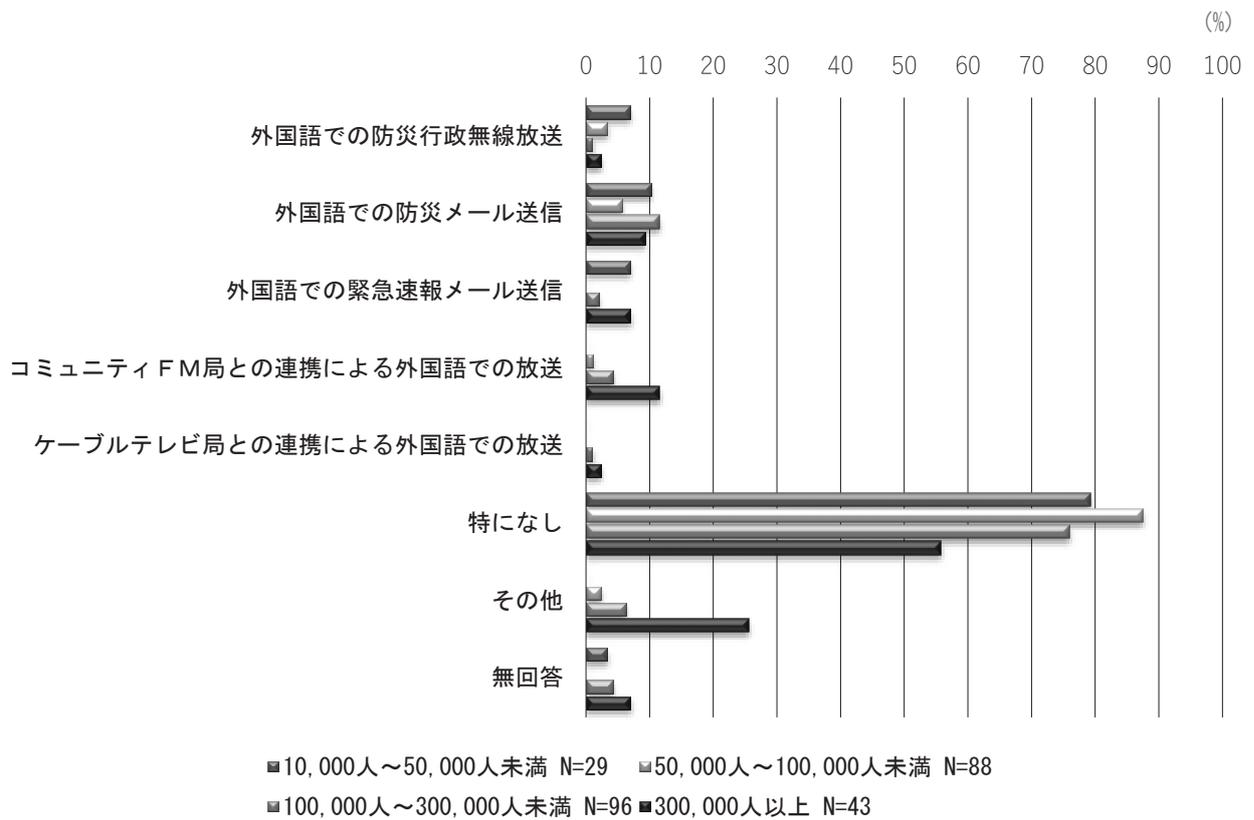


図29 災害時の情報伝達（警戒段階又は発災直後）に関し、今後（おおむね3年以内）
取り組む予定のあるもの（人口規模別）（複数回答）

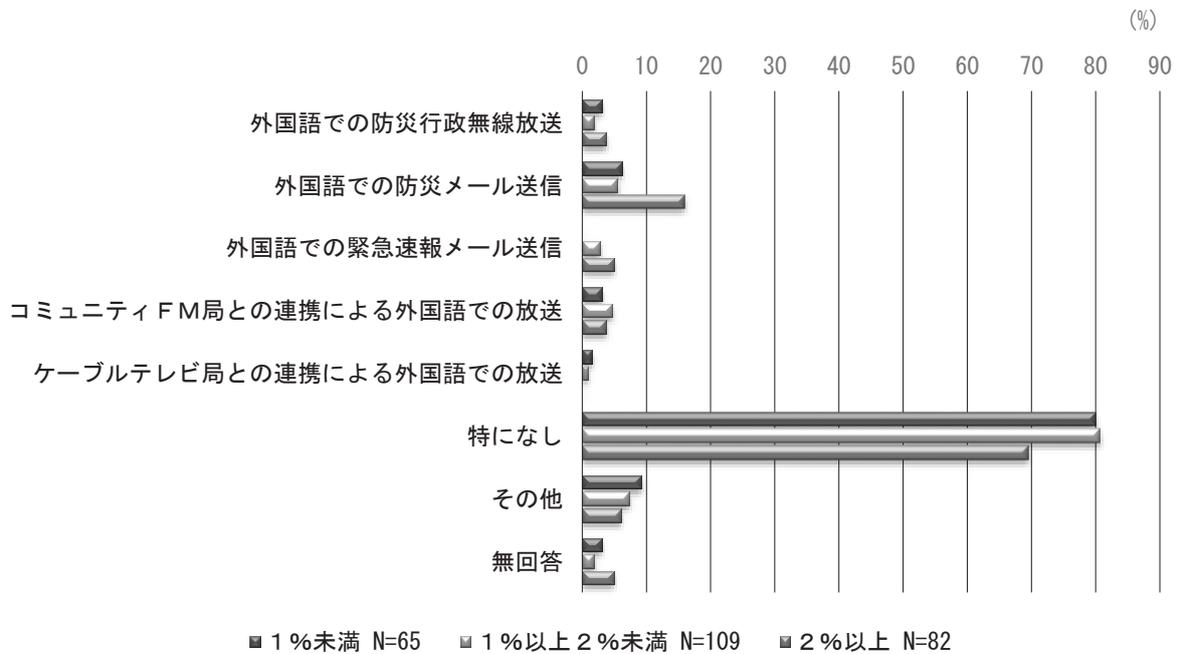


図30 災害時の情報伝達（警戒段階又は発災直後）に関し、今後（おおむね3年以内）
取り組む予定のあるもの（人口に占める在留外国人数の割合別）（複数回答）

(5) 外国人への災害時の生活支援に関する取組み

ア 取組みの状況

外国人への災害時の生活支援に関する取組みの状況については、「取り組んでいる」と回答した団体は45.7%とほぼ半数だった。人口規模別にみると、規模が大きいほど「取り組んでいる」と回答した団体の割合が高く、「300,000人以上」では約7割となっている。人口に占める在留外国人数の割合別、また、地方区分別でみた場合は、明確な傾向はみられなかった。

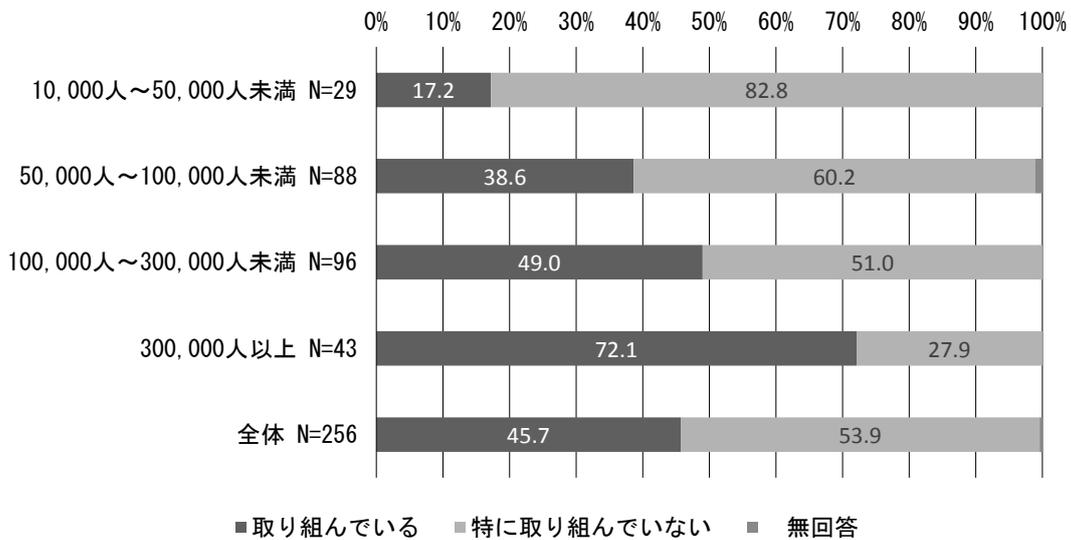


図3-1 外国人への災害時の生活支援に関する取組み（人口規模別）

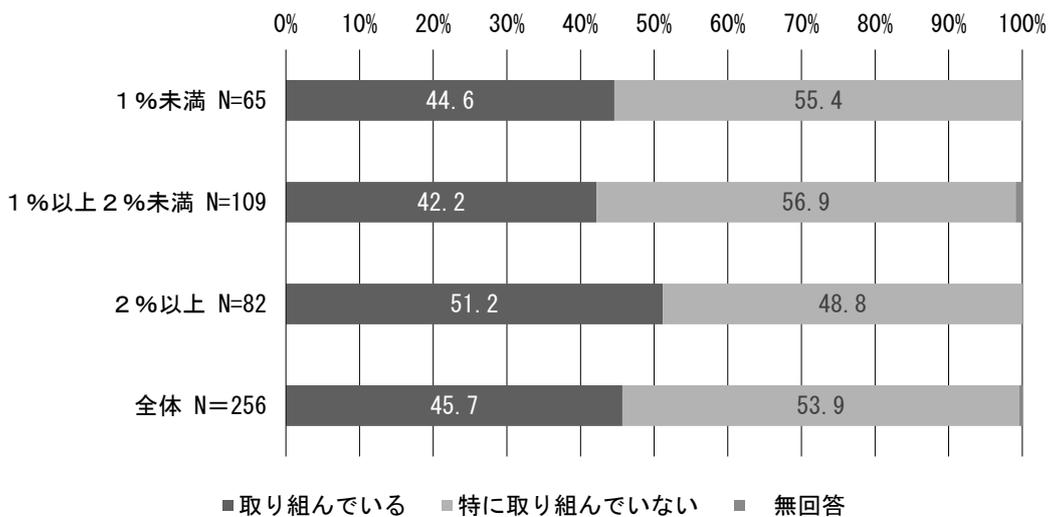


図3-2 外国人への災害時の生活支援に関する取組み（人口に占める在留外国人の割合別）

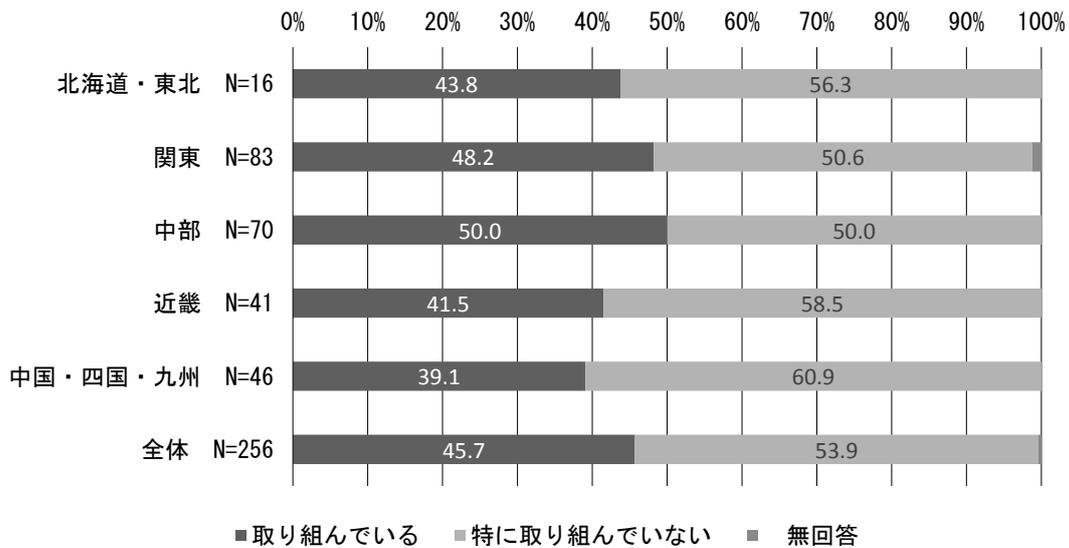


図3-3 外国人への災害時の生活支援に関する取組み(地方区分別)

イ 取組みの内容

「取組みを行っている」と回答した団体に対しその内容について聞いたところ、「外国語ホームページを通じた情報提供」が48.7%で最も多く、次いで「災害時に活用できる対応文例集やコミュニケーションカードの準備」36.8%、「通訳ボランティアの登録」28.2%などとなっている。

人口規模別にみると、「外国語ホームページを通じた情報提供」と「通訳ボランティアの登録」は、「300,000人以上」で特に「取組みを行っている」割合が高くなっている。

人口に占める在留外国人数の割合別にみると、「国際交流団体との協定締結」、「在住外国人ボランティアとの連携体制の整備」、「外国人支援マニュアル等の整備」、「コミュニティFM局との連携による外国語での放送」は、割合が高いほど「取り組んでいる」と回答した割合が高かった。

なお、「その他」の取組みとしては、次のようなものが挙げられた。

- 外国人支援団体との定期的な情報交換・協議
- 避難所内における貼紙を多言語化
- 語学ボランティアの巡回訪問などによるニーズの把握
- 災害対策本部内に外国人対応班を設置予定
- 災害時外国人支援者養成講座を開催し、人材育成をしている
- 機能別消防団員による活動
- 避難所運営マニュアルにおいて、外国人避難者へのサポートについて記載している。

また、訪日観光客等の外国人に対する帰宅困難支援体制の強化について、観光協会等の関係団体と連携を図っている。

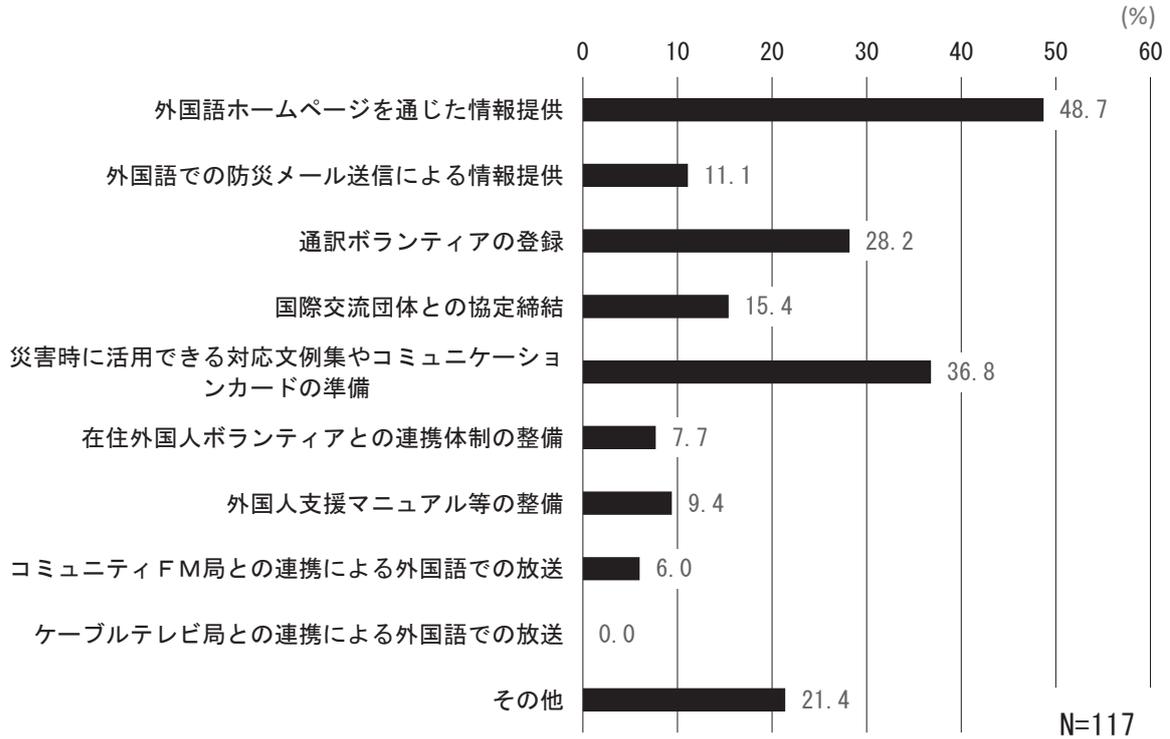


図34 外国人への災害時の生活支援に関する取組みの内容（複数回答）

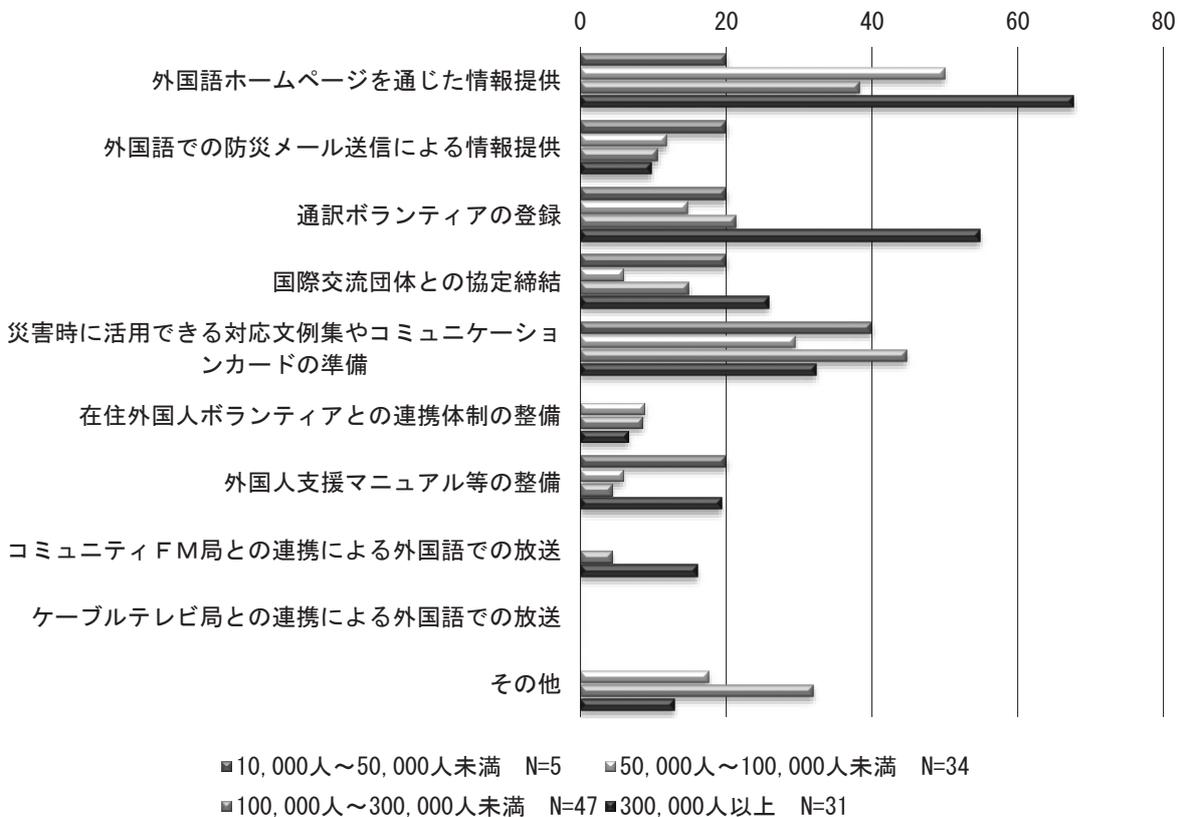


図35 外国人への災害時の生活支援に関する取組みの内容（人口規模別）（複数回答）

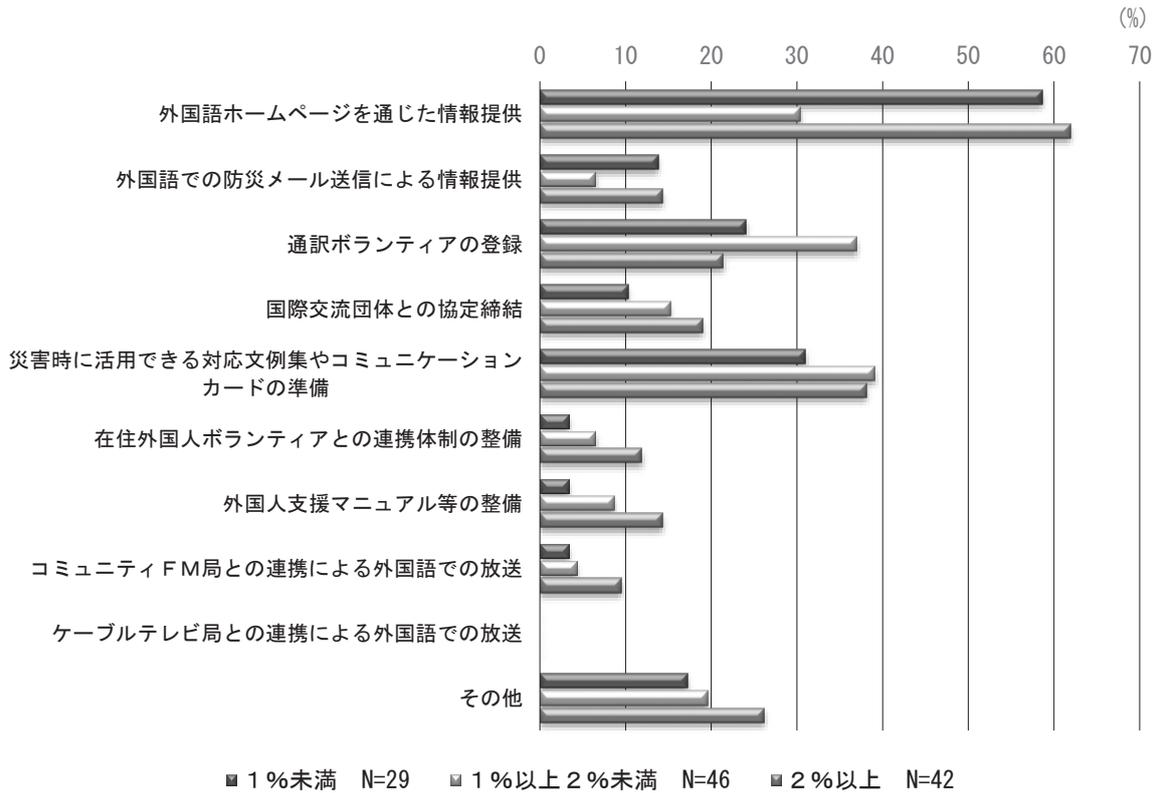


図36 外国人への災害時の生活支援に関する取組みの内容
(人口に占める在留外国人数の割合別) (複数回答)

ウ 今後の取組みの予定 (おおむね3年以内)

全ての団体に対し、災害時の生活支援に関し今後 (おおむね3年以内) 取り組む予定のあるものについて尋ねたところ、「特になし」が57.4%で最も多かった。「特になし」と回答した団体の割合は、人口規模が小さい方が大きい傾向にあり「50,000人～100,000人未満」の団体は64.8%を占めた。一方、「300,000人以上」では46.5%と相対的に低かった。また、人口に占める在留外国人数の割合別でみると、割合が高いほど「特になし」と回答した割合は低く、「2%以上」では47.6%となっている。

取り組む予定のあるものとしては、「災害時に活用できる対応文例集やコミュニケーションカードの準備」が最も多かったが、その割合は14.1%と1割程度だった。

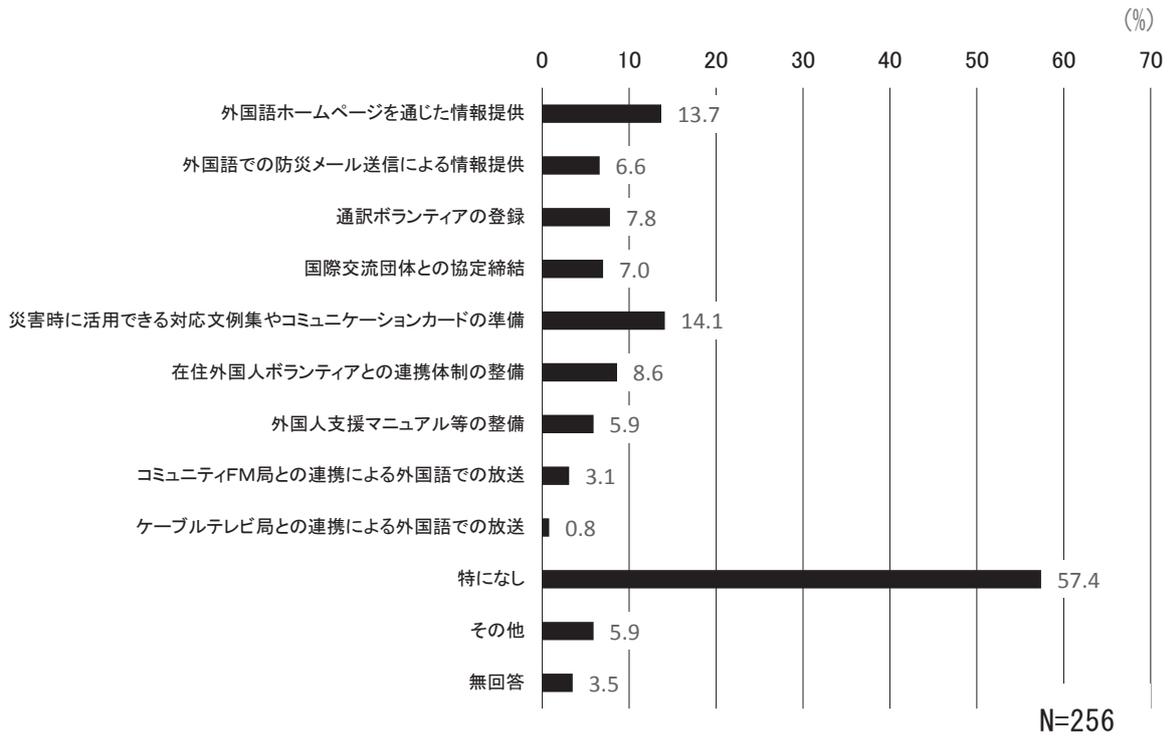


図37 災害時の生活支援に関し、今後（おおむね3年以内）取り組む予定のあるもの（複数回答）

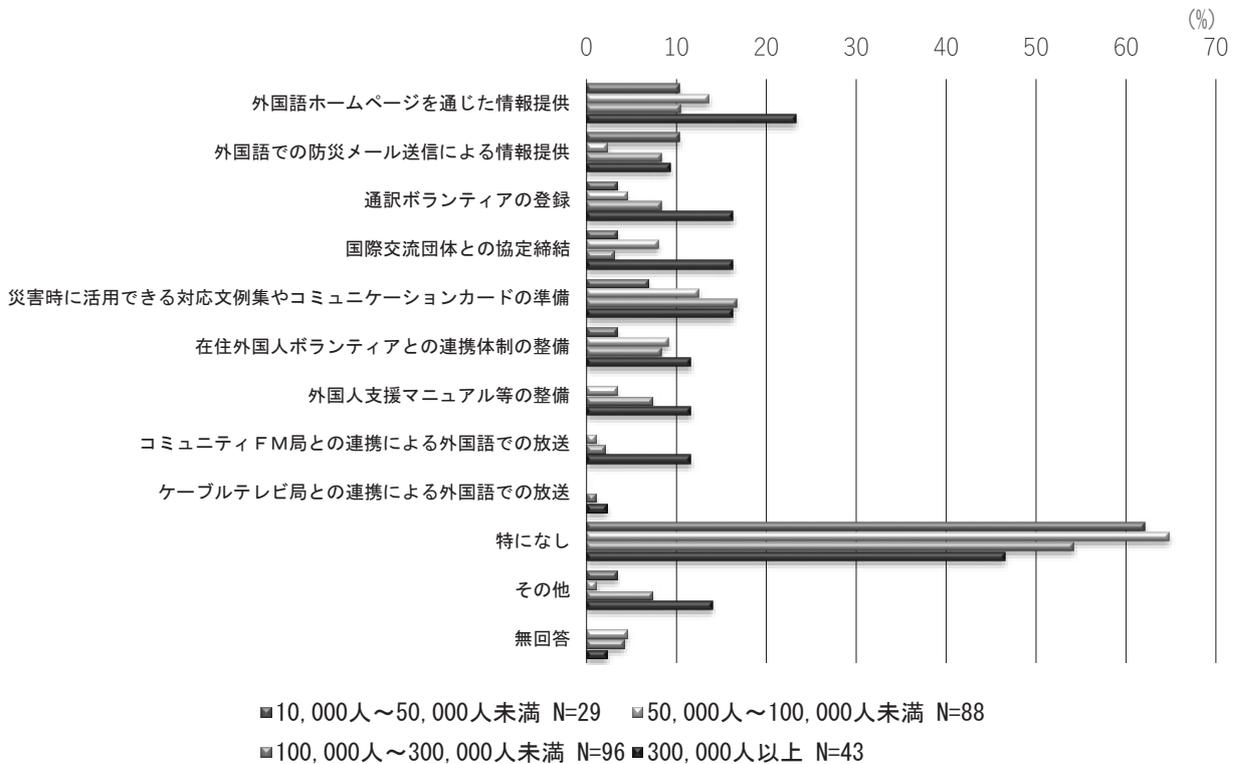


図38 災害時の生活支援に関し、今後（おおむね3年以内）取り組む予定のあるもの（人口規模別）（複数回答）

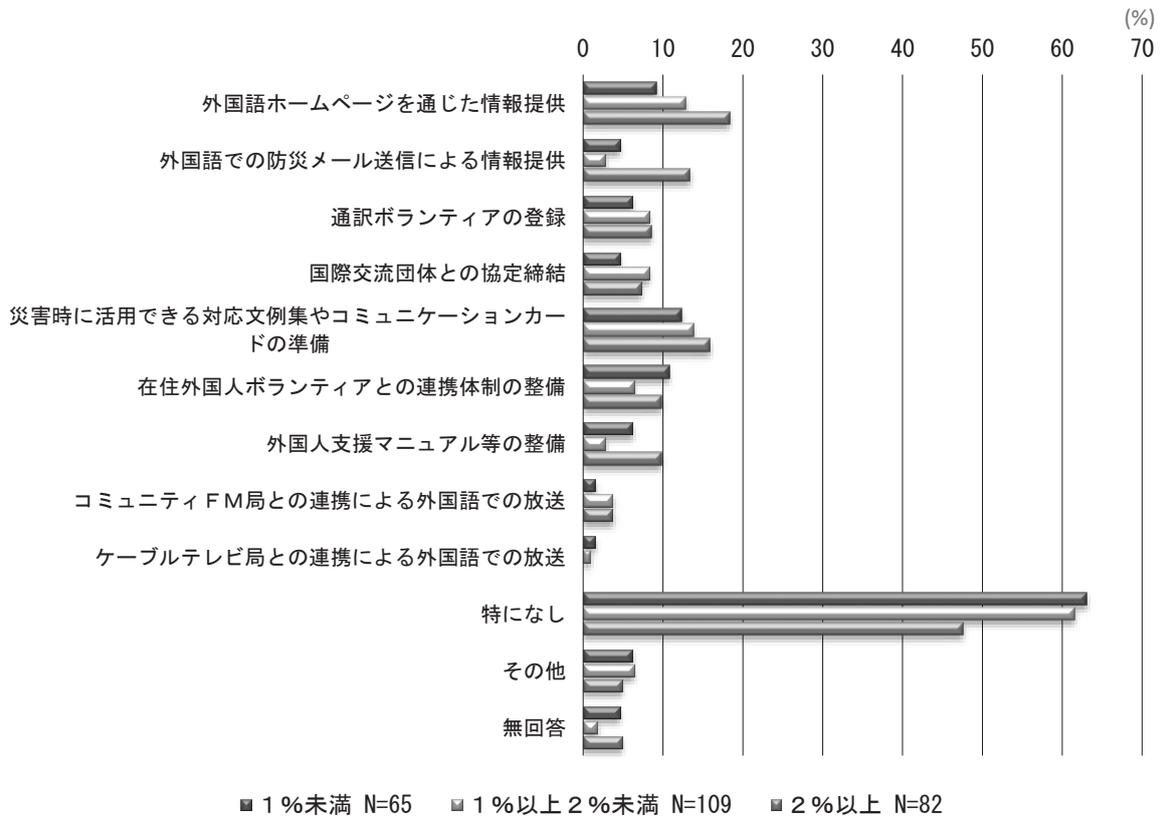


図39 災害時の生活支援に関し、今後（おおむね3年以内）取り組む予定のあるもの（人口に占める在留外国人の割合別）（複数回答）

(6) 外国人を対象とした防災対策の必要性に関する意識

ア 全体

外国人を対象とした防災対策の必要性について、5つの項目に分けて尋ねたところ、「特に、観光等で短期間訪日する外国人を対象とした取組み」以外は「強く感じている」と「やや感じている」を加え9割以上の団体が「感じている」と回答した。特に、「災害時の情報伝達（警戒段階又は発災直後の段階）に関する取組み」については、半数近くの団体が「強く感じている」と回答した。

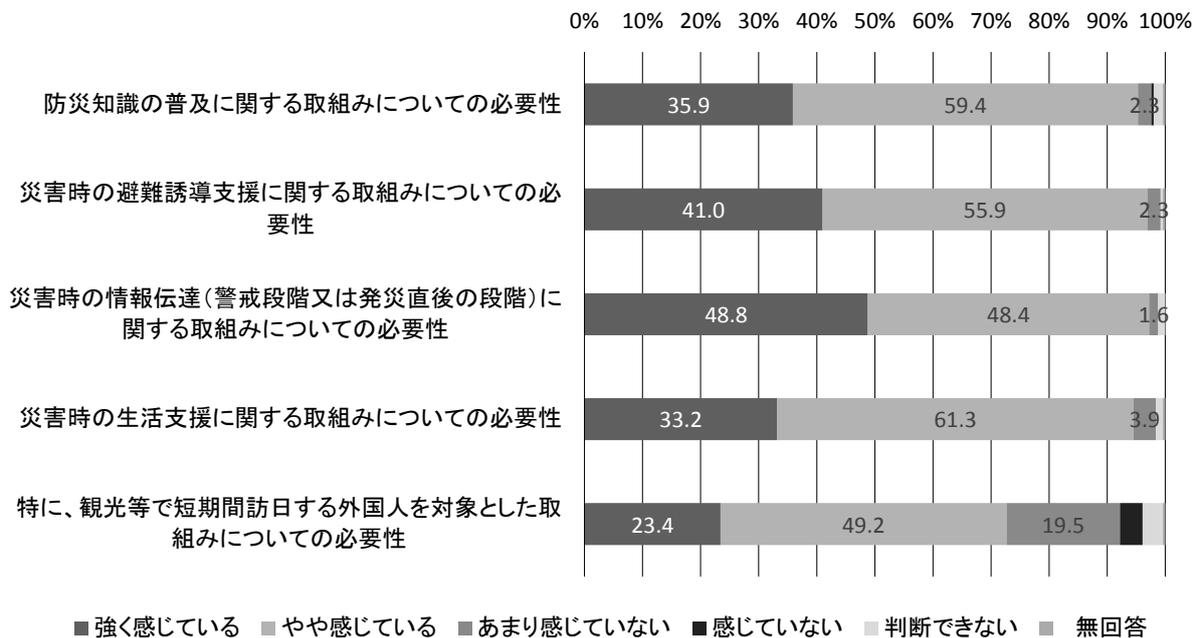


図40 外国人を対象とした防災対策の必要性に関する意識

N=256

イ 防災知識の普及に関する取組みについての必要性

防災知識の普及に関する取組みについての必要性について人口規模別にみると、人口規模が大きいほど「強く感じている」と回答した割合が高く、300,000人以上では55.8%となっている。また、人口に占める在留外国人数の割合別にみると、2%以上の団体が「強く感じている」と回答した割合が、全体よりも1割程度多くなっている。

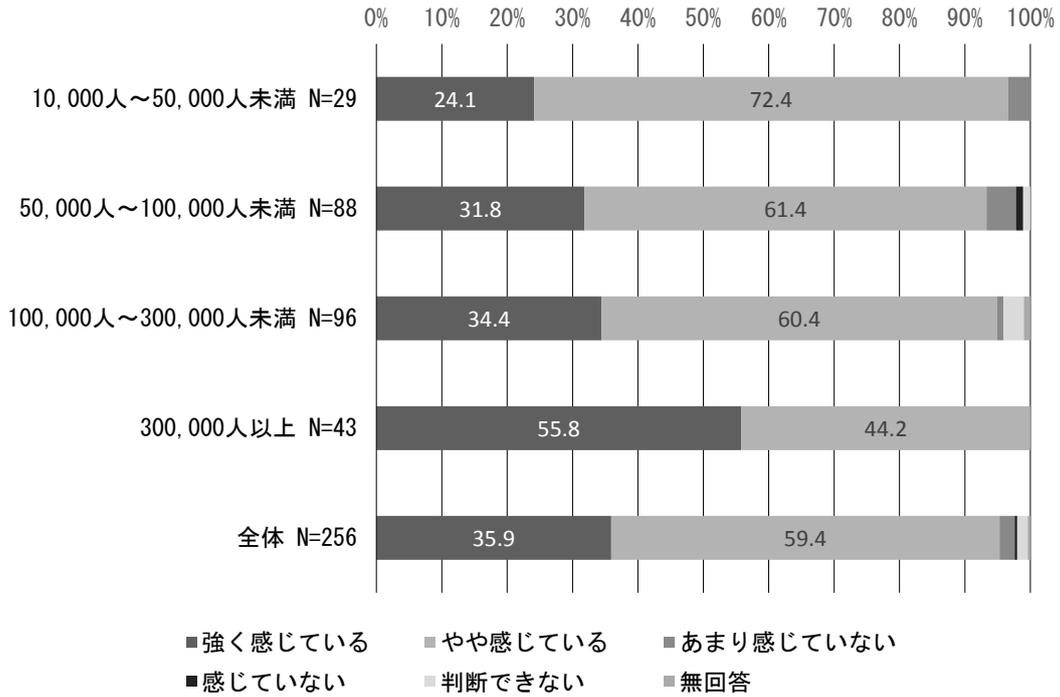


図4-1 防災知識の普及に関する取組みについての必要性(人口区分別)

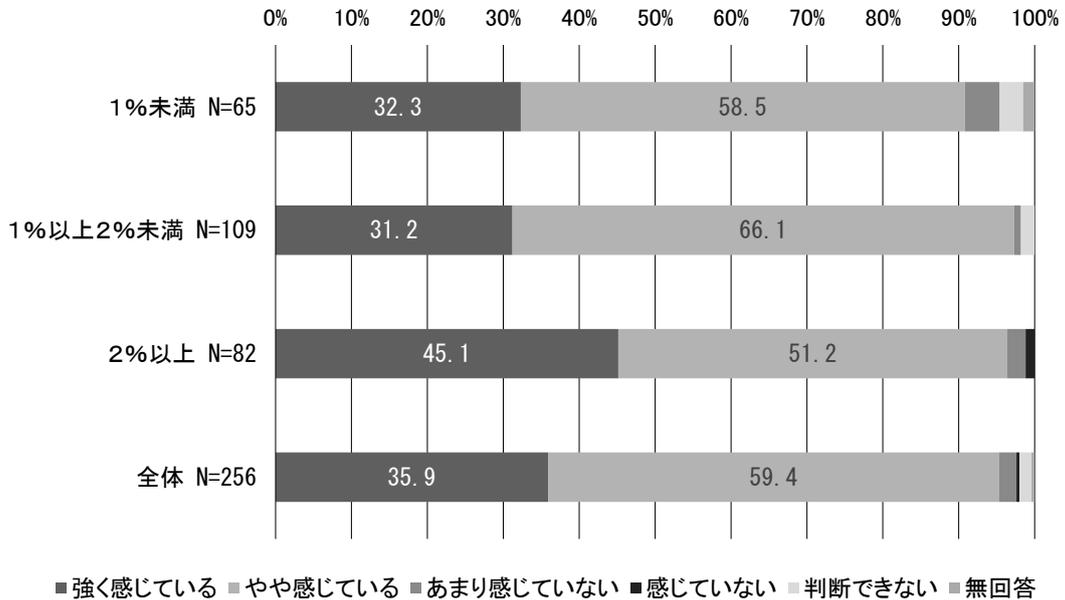


図4-2 防災知識の普及に関する取組みについての必要性
(人口に占める在留外国人数の割合別)

ウ 災害時の避難誘導支援に関する取組みについての必要性

災害時の避難誘導支援に関する取組みについての必要性について人口規模別にみると、人口規模が大きいほど「強く感じている」と回答した割合が高く、300,000人以上では60.5%となっている。なお、人口に占める在留外国人数の割合別では、顕著な違いはみられなかった。

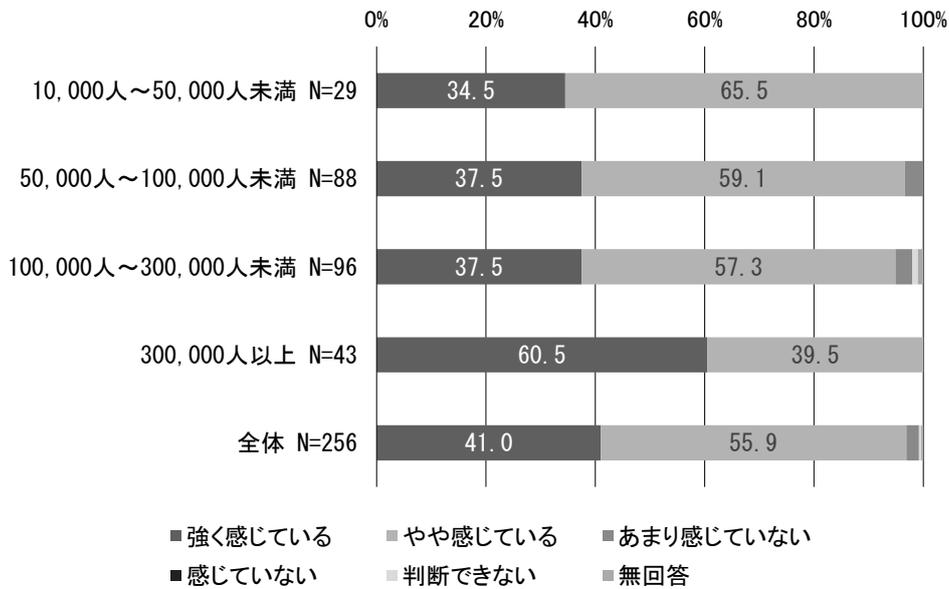


図4-3 災害時の避難誘導支援に関する取組みについての必要性(人口区分別)

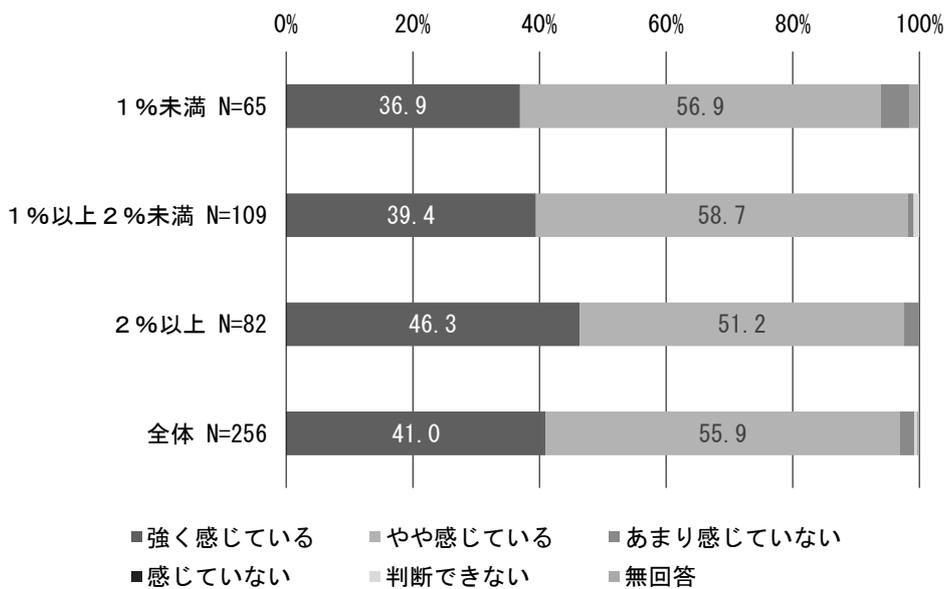


図4-4 災害時の避難誘導支援に関する取組みについての必要性
(人口に占める在留外国人数の割合別)

エ 災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関する取組みについての必要性

災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関する取組みについての必要性について人口規模別にみると、人口規模が大きいほど「強く感じている」と回答した割合が高く、300,000人以上では62.8%となっている。なお、人口に占める在留外国人数の割合別では、顕著な違いはみられなかった。

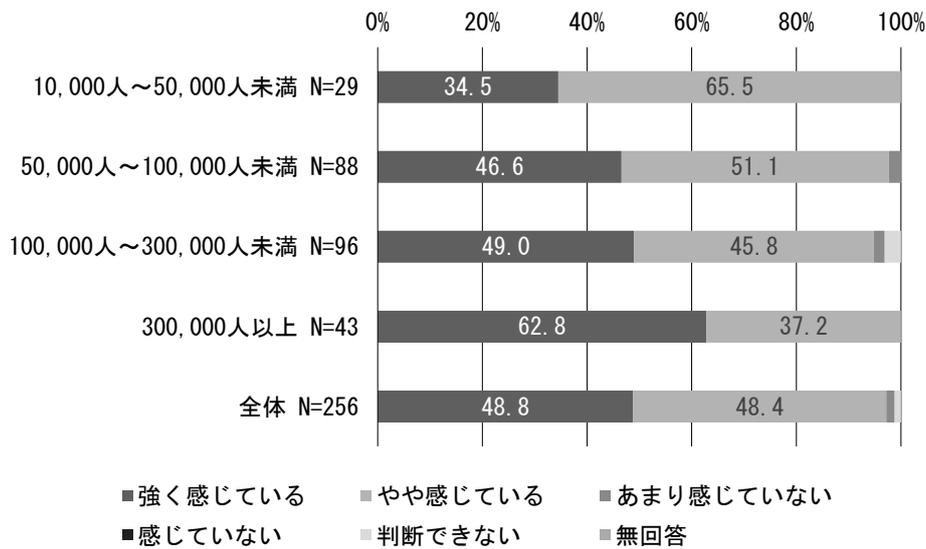


図45 災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関する取組みについての必要性(人口区分別)

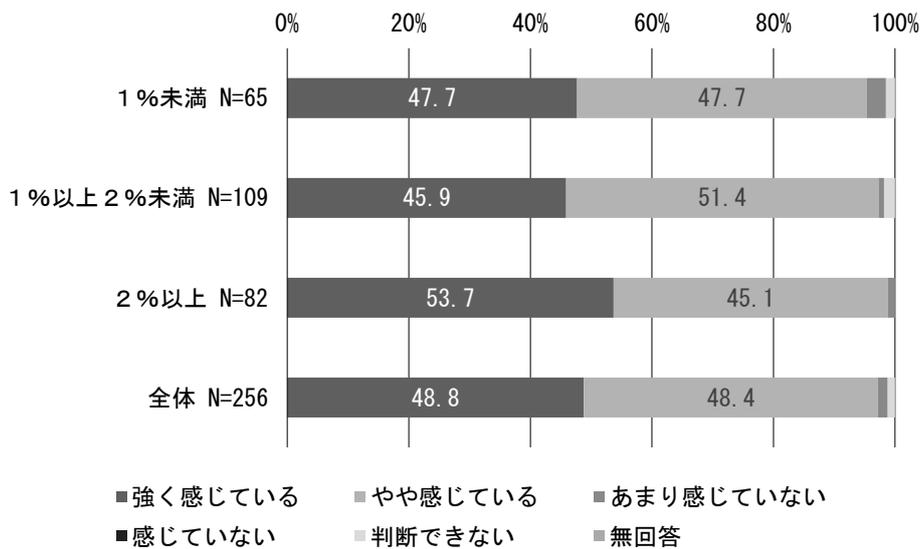


図46 災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関する取組みについての必要性(人口に占める在留外国人数の割合別)

オ 災害時の生活支援に関する取組みについての必要性

災害時の情報伝達(警戒段階又は発害直後の段階)に関する取組みの必要性について人口規模別にみると、300,000人以上で「強く感じている」が48.8%と最も多かった。また、人口に占める在留外国人数の割合別でみると、2%以上の団体で「強く感じている」と回答した団体の割合が4割を超えている。

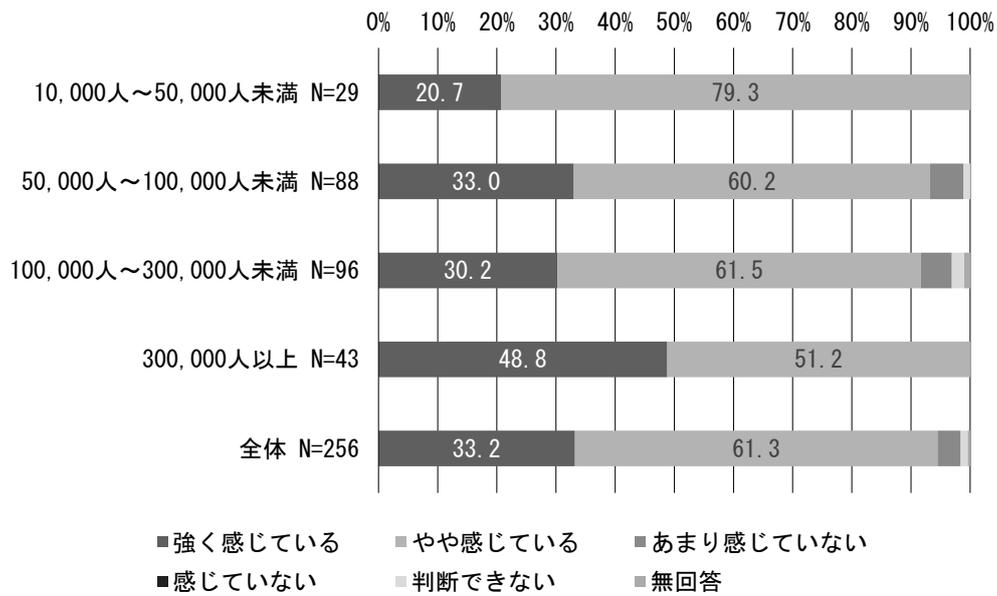


図47 災害時の生活支援に関する取組みについての必要性(人口区分別)

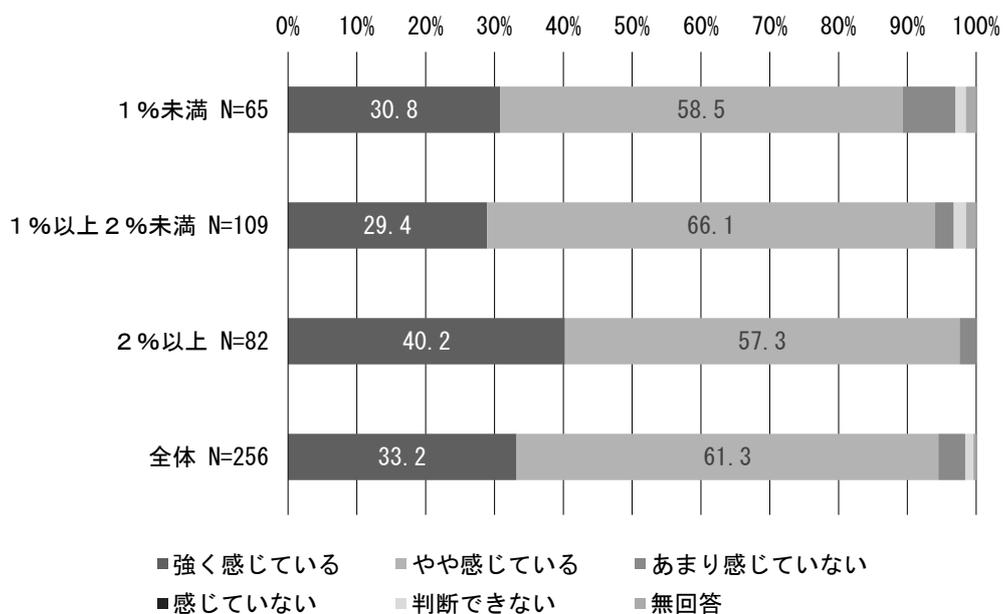


図48 災害時の生活支援に関する取組みについての必要性
(人口に占める在留外国人数の割合別)

カ 特に、観光等で短期間訪日する外国人を対象とした取組みについての必要性

特に、観光等で短期間訪日する外国人を対象とした取組みについての必要性について人口規模別にみると、人口規模が大きいほど「強く感じている」と回答した割合が高く、300,000人以上では44.2%となっている。また、人口に占める在留外国人数の割合別で見ると、2%以上の団体では「あまり感じていない」「感じていない」と回答した団体の割合が3割を超え、他の区分よりも多くなっている。

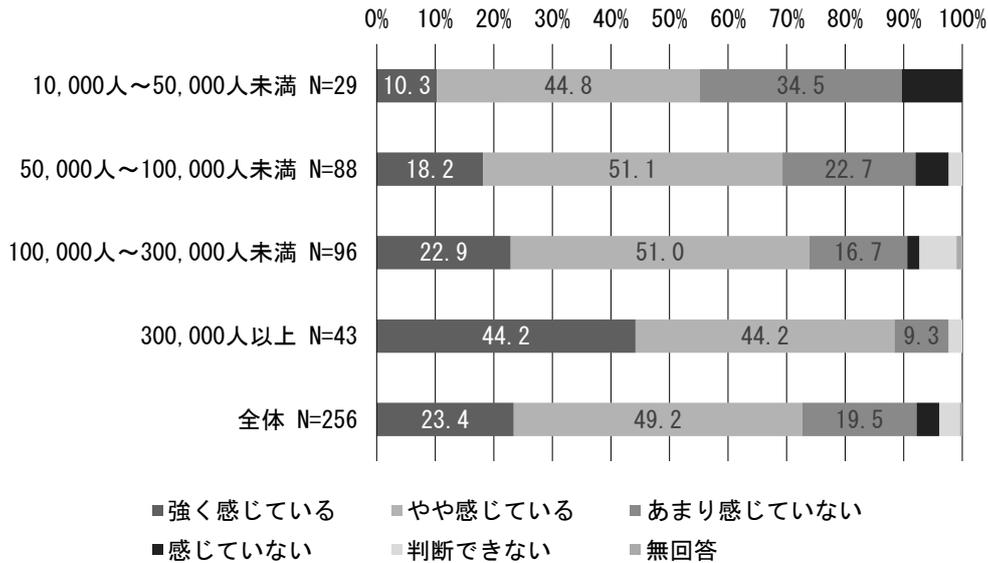


図49 特に、観光等で短期間訪日する外国人を対象とした取組みについての必要性 (人口規模別)

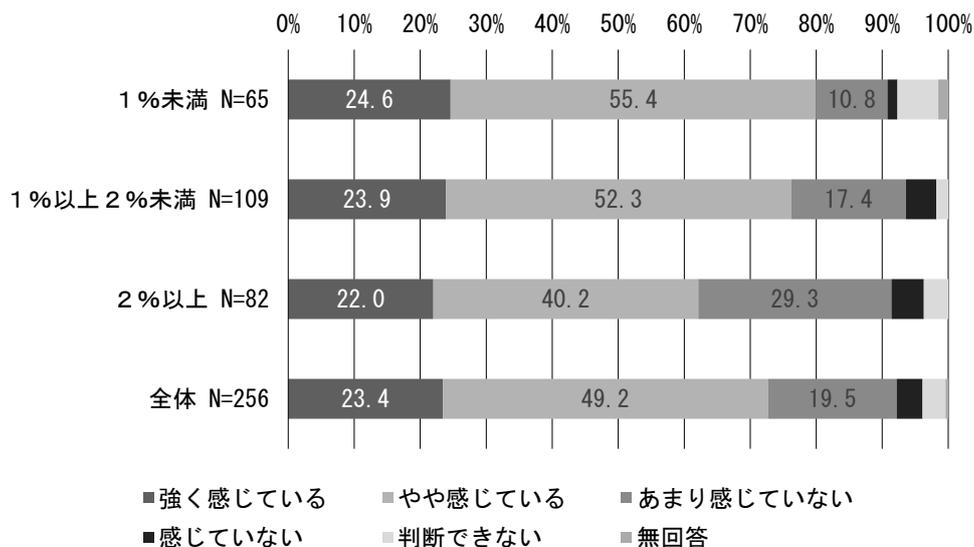


図50 特に、観光等で短期間訪日する外国人を対象とした取組みについての必要性 (人口に占める在留外国人数の割合別)

(7) 充実させたいと考えている外国人を対象とした防災対策

今後充実させたい外国人を対象とした防災対策について尋ねたところ、「関係団体等との連携体制の充実」と「パンフレットやチラシの多言語化」がそれぞれ 59.8%、59.4%となっている。「外国人を対象とした訓練や研修の充実」を挙げた団体も 4 割ほどであった。

人口規模別にみると、「10,000 人～50,000 人未満」の団体で「パンフレットやチラシの多言語化」と回答した団体が 7 割を超えている。また、「外国人を対象とした訓練や研修の充実」は、「300,000 人以上」の団体で半数以上が挙げている。

人口に占める在留外国人数の割合別にみると、割合が高くなるほど「外国人を対象とした訓練や研修の充実」と回答した団体の割合が高くなり、2%以上の団体では 45.1%がこの対策を挙げている。

地域区分別にみると、北海道・東北で「訪日観光客対策の充実」を挙げた団体の割合が他の地方に比べて高かった。

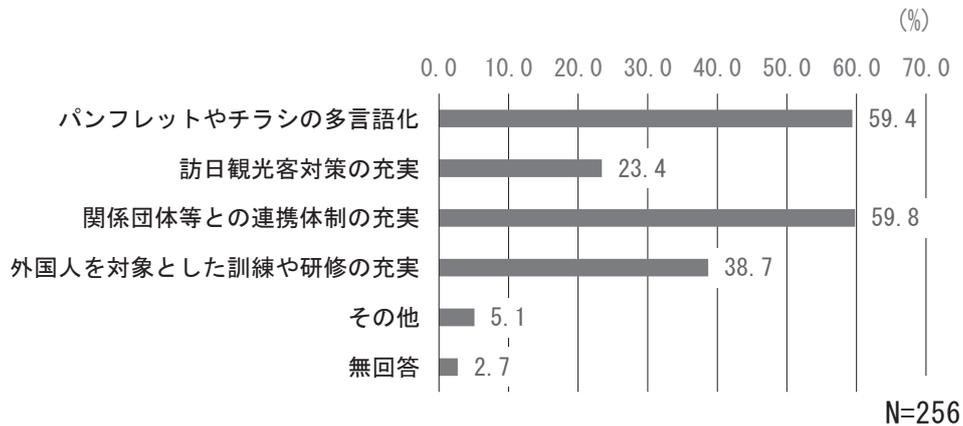


図5-1 充実させたいと考えている外国人を対象とした防災対策

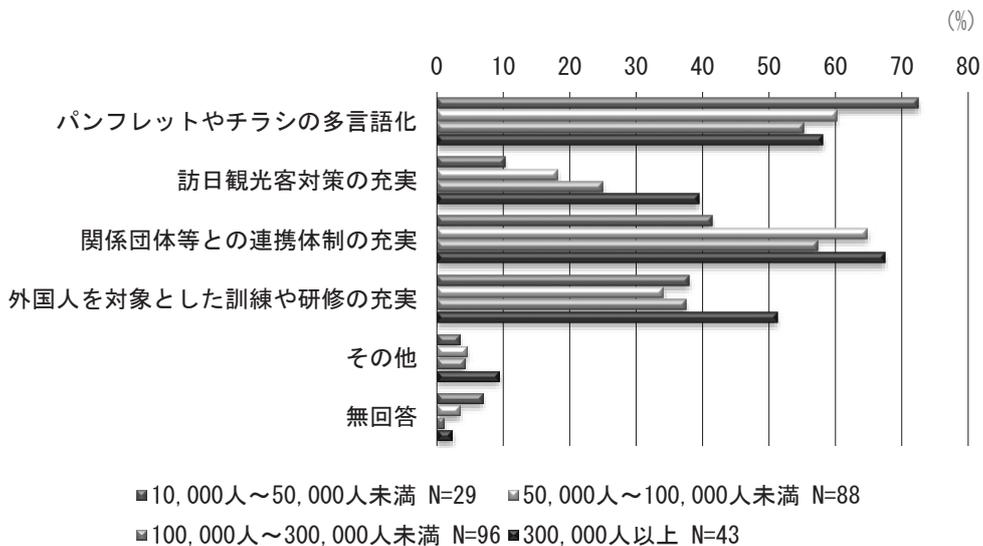


図5-2 充実させたいと考えている外国人を対象とした防災対策(人口規模別)

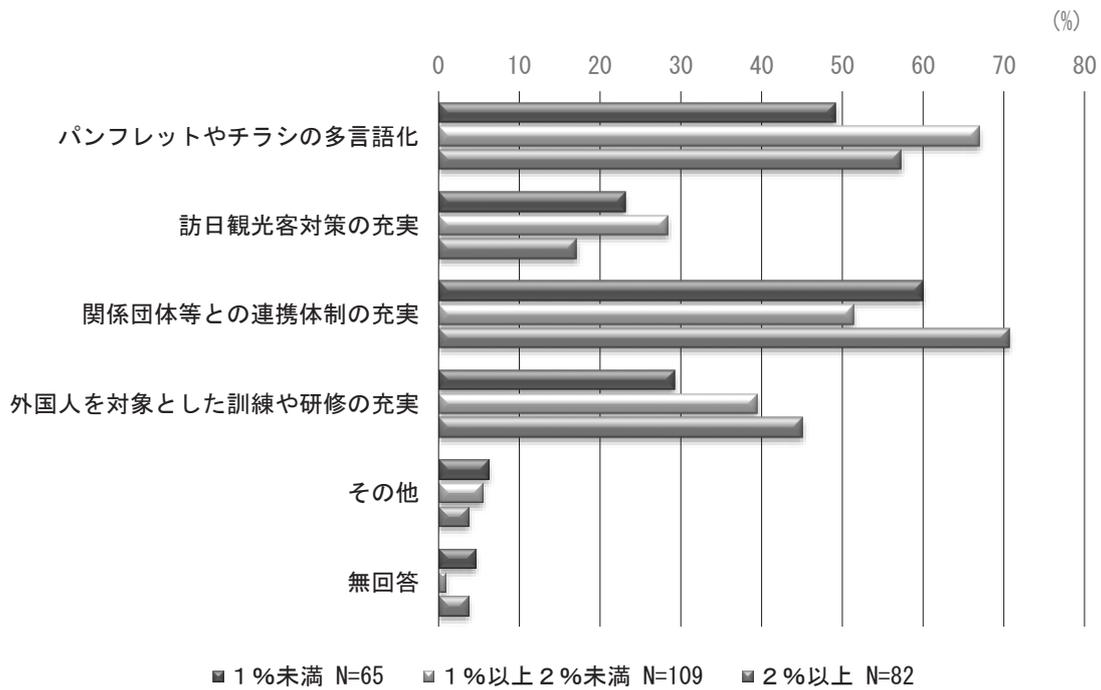


図5-3 充実させたいと考えている外国人を対象とした防災対策 (人口に占める在留外国人数の割合別)

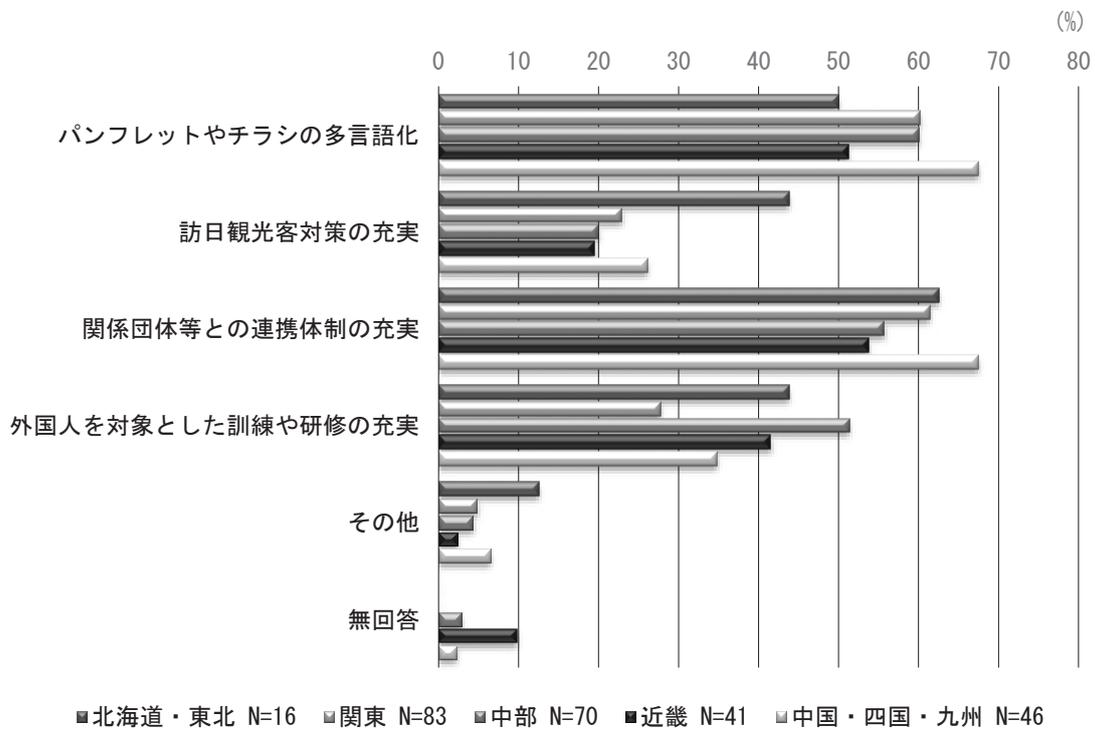


図5-4 充実させたいと考えている外国人を対象とした防災対策 (地方区分別)

（8）国や都道府県への期待

外国人を対象とした防災対策を進めるに当たって国や都道府県に期待する事項として、さまざまな観点から回答を得た。

災害予防対策の観点からは、用語の統一化、共通する基本的なチラシ等啓発素材の提供、外国人向けの出前講座の開催、各地で取り組まれている先進事例の紹介、対策を実施していく上での財政支援などが挙げられた。

災害応急対策の観点からは、避難勧告・指示などを多言語で簡便に情報発信するためのシステム開発、多言語での情報伝達を支援する文例集の提供、通訳ボランティア等の避難所への派遣、国際交流協会などと連携した災害対応の体系化（ガイドライン作成）、訪日外国人、在留外国人向け Wi-Fi 環境の整備などが挙げられた。

【主な意見】

（災害予防対策）

- そもそも、外国人の防災意識・災害の知識は、日本人に比して格段に低いことが多い。地震などがほとんどない国から来日している方が多いためと推測される。このため、複数ページに及ぶパンフレットなどは、ほとんど目を通さない。知識普及のための、ベーシックなチラシ、啓発等が必要。
- 多言語のパンフレットの作成（市町村単位では、少数言語まで作成するのは予算的・技術的に困難）
- 全国共通のパンフレットを作成してほしい。
- 防災に関する専門用語の外国語表記の統一化
- 国や都が各国の表記に関する具体例を示していただけると、それに準拠して表記できる。これにより表記の統一性をある程度、確保できると思う。
- 主要外国語による広報文などの定型化。
- 多言語の防災フレーズや表現（多言語対応するための基礎データ）の提供（市町村レベルで行うのは非効率であるため）・ウェアラブル翻訳デバイス「ili（イリー）」の防災版の導入と、市町村への購入補助等の支援。
- 多言語化できるアプリケーション等の開発
- 全国の外国人対策例を、とりまとめて各自治体に配布していただきたい。
- 先進地の取組内容をまとめた事例集などがあると良い。
- 外国語の標識の整備や支援体制を確立していくためにかかる経費の助成
- 外国人を対象とした防災対策に特化した補助金制度
- 啓発パンフレット等の作成や避難場所等標識の作成に係る財政支援。
- 県職員出前講座などで、外国人向けの講座をメニューに追加して欲しい。
- 外国人を対象とした防災対策に関する研修会（勉強会）などを開催していただける

- とありがたいです。
- 防災知識の普及のため、在留外国人等を対象とした県政出前講座を整備して欲しい。
- 対策のノウハウを教えて欲しい。

(災害応急対策)

- 県災害多言語支援センターが発信する多言語情報の円滑な発信と県からの通訳ボランティア等の避難所等への派遣を期待する。
- Lアラートなどの改良による多言語情報発信の簡便化
- 災害時における広域的、共通的な多言語による情報提供・やさしい日本語による、わかりやすい情報提供
- 避難勧告等発令時の伝達に活用できるよう、外国語（複数）の文例集のようなものを示していただきたい
- 緊急速報メールの翻訳機能
- 通訳ボランティアの派遣
- 防災行政無線や緊急速報メール等で活用できる外国語での音源及び例文集等の作成
- 避難誘導支援や生活支援等、予め想定される対応で活用できる多言語文例集等の作成、提供。
- 国や県で統一的な外国人支援マニュアルややさしい日本語の伝達マニュアル等を作成いただけるとありがたいです。
- 防災に関する知識を有する外国人職員の派遣
- 訪日外国人、在留外国人向け Wi-Fi の全国的整備及びコンテンツの充実
- 南海トラフ地震の発生を想定し、県内それぞれの各市における被害状況が異なる中で、各市及び各市の国際交流協会における、被害状況に応じた対応策などが体系付けされたガイドラインのようなものを県に作成して欲しい。
- ベトナム等東南アジア出身の外国人住民が増加しており、今のところ市単独でベトナム語、インドネシア語等に対応することが難しい。そういった言語に関し、防災関連の翻訳ツールの充実や通訳の派遣体制の整備をお願いしたい。

3. 考察

(1) 調査結果のポイント

2では、アンケートの結果を、全体の傾向の他、主に人口規模別、人口に占める在留外国人数の割合別の観点から分析を行った。特に全体の傾向及び人口規模別の観点から、市区町村における外国人防災対策の現状について、次の5つの特徴を挙げる事ができる。

①対策内容の偏り

多くの市区町村で様々な対策に取り組んでいるが、内容別でみると、「防災知識の普及」や「災害時の避難誘導支援」については半数以上の団体が実施している一方、特に「災害時の情報伝達（警戒・発災直後）」については3割に満たず、対策内容に偏りがあった。「災害時の情報伝達（警戒・発災直後）」の取組みは、防災行政無線やメール送信システム等の改良を伴う場合が多いが、財源やノウハウの不足といった課題が特に大きいのではないかと推測される。

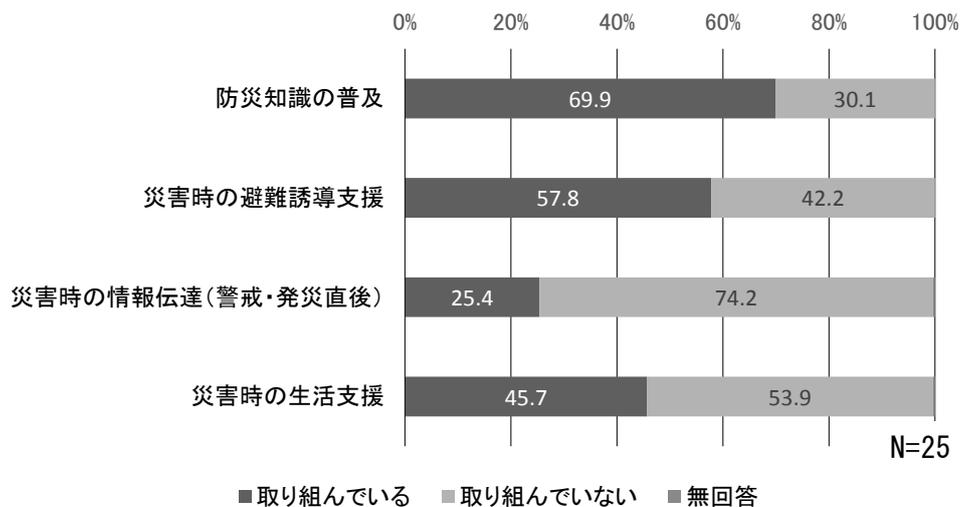


図55 対策内容別の取組み実施状況

②人口規模の小さな市町村における低い取組み実施率

人口規模別に取組みの実施状況をみると、どの内容も人口規模が小さいほど実施率が低い傾向にあった。今回の調査で最小の人口区分である10,000人～50,000人の団体では、特に、「災害時の情報伝達（警戒・発災直後）」と「災害時の生活支援」は2割以下であった。人口規模が小さいほど、財源、マンパワー、ノウハウの不足といった課題がさらに大きいと推測される。

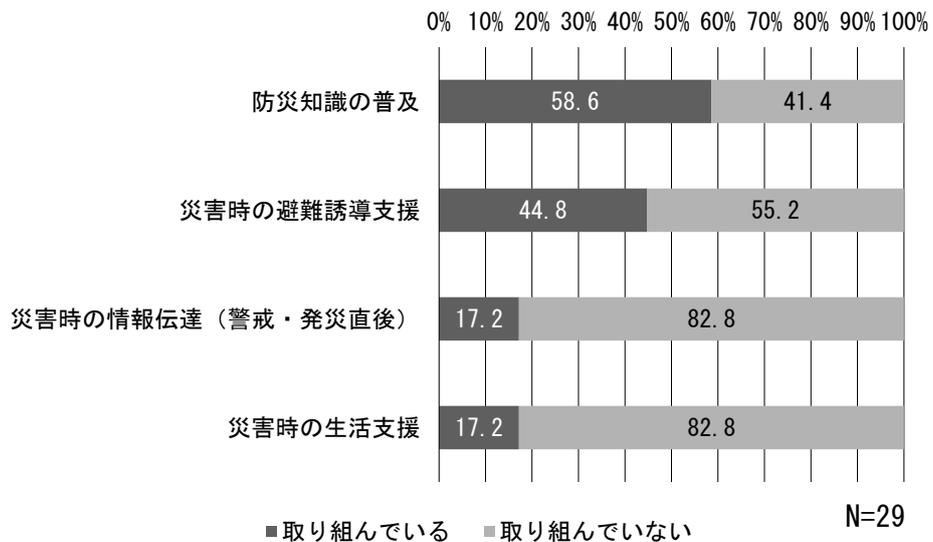


図56 人口規模 10,000 人～50,000 人未満の団体における取組みの状況

③多様な使用言語

パンフレット、チラシ、ハザードマップ、標識等で用いられている言語は、英語、中国語、ハングル、ポルトガル語が多かったが、その他さまざまな言語が用いられており計 17 言語の回答があった。地域の実情に応じて必要な言語が用いられていると考えられるが、外国人の状況は一律ではなく地域ごとに多様であることが伺える。なお、弘前大学社会言語学研究室が提唱する「やさしい日本語」や言語に関わらず理解可能なピクトグラムを使用していると回答した団体もあった。

表5 使用言語として回答のあった言語

英語	中国語	中国語(繁体語)	ハングル	タガログ語
ポルトガル語	スペイン語	インドネシア語	ネパール語	ベトナム語
ベンガル語	モンゴル語	タイ語	カンボジア語	ヒンディー語
ロシア語	台湾語			

④今後の取組み予定と対策の必要性に関する意識の乖離

今後概ね 3 年以内の取組み予定を尋ねたところ、どの対策内容についても「予定なし」が最も多かった。一方、それぞれの対策の必要性に関する意識では、「強く感じている」と「やや感じている」を加えいずれも 9 割以上の団体が「感じている」と回答した。必要性は感じるものの、具体的な取組みの予定が立っていない団体が多いことがわかる。特に取組みの進んでいない「災害時の情報伝達 (警戒・発災直後)」については、半数近くの団体が「強く感じている」と回答したにも関わらず、8 割近くの団体で取組みの予定はないと

いう回答だった。外国人を対象とした対策は、一般住民や高齢者、障害者等の避難行動要支援者を対象とした対策よりも優先順位が低く捉えられていると考えられ、両者の乖離は市町村の抱えるジレンマを表しているとも言える。

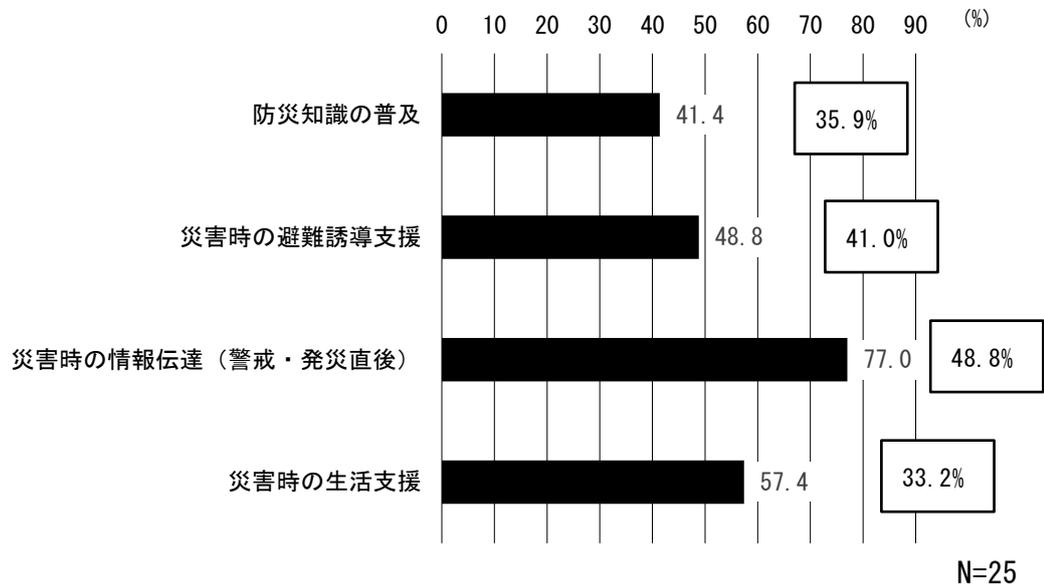


図57 今後（おおむね3年以内）の取組み予定で「特になし」と回答した団体の割合と対策の必要性に関する意識（「強く感じている」）の割合（枠内）（対策内容別）

⑤期待される国や都道府県からの多様な支援

外国人を対象とした防災対策を進めるに当たっての国や都道府県に期待する事項として、災害予防対策と災害応急対策の両面からさまざまな回答を得た。

災害予防対策の観点からは、用語の統一化、共通する基本的なチラシ等啓発素材の提供、各地で取り組まれている先進事例の紹介、対策を実施していく上での財政支援等が挙げられた。

災害応急対策の観点からは、避難勧告・指示等を多言語で簡便に情報発信するためのシステムの開発、多言語での情報伝達を支援する文例集の提供、通訳ボランティア等の避難所への派遣、訪日外国人、在留外国人向け Wi-Fi 環境の整備等が挙げられた。

①から④で記したように、市区町村では対策の必要性についての意識は感じているものの、費用、マンパワー、ノウハウの不足という課題があり、さらに、防災対策全体での優先順位についてのジレンマもある。こうした状況の中で対策をさらに進めていくために、市区町村は国や都道府県からの多様な支援を期待していると考えられる。

(2) 外国人を対象とした防災対策の課題

(1)を踏まえると、今後の外国人を対象とした防災対策の課題として、次の5点を挙げることができる。

①多様な主体による取組みの戦略的な体系化

市区町村が優先順位のジレンマを抱える中で、外国人を対象とした防災対策を効率的に進めていくためには、限られた財源、マンパワーを最大限に生かしていく戦略を国レベルで体系化することが望まれる。例えば、国・都道府県レベルでの用語の標準化、共通する啓発資料の作成、ポータルサイトの整備等の基盤となる取組みを推進し、市区町村はそれを踏まえて地域の実情に応じた対策に取り組むように体系化することで効率的な対策が促進されるのではないだろうか。

②「災害時の情報伝達（警戒・発災直後）」に関する取組みの促進

特に、「災害時の情報伝達（警戒・発災直後）」については、市区町村において必要性を強く認識しているにも関わらず、取組みが進んでおらず、また、今後の予定が立っていない団体が多い。この取組みは、災害時の生死に直結するものとして市区町村が優先的に取り組むべきものだと考えられる。現在、消防庁や観光庁においてガイドラインの作成やスマートフォンアプリの開発等が進められているが、こうした基盤となる取組みを国や都道府県レベルでさらに促進し、市区町村の取組みを支えていくことが期待される。

③小規模市町村への支援促進

特に小規模市町村にとって、外国人を対象とした防災対策は、必要性は感じていても、財源、マンパワー、ノウハウの不足から対策の推進が困難な課題だと考えられる。国・都道府県レベルにおいて、小規模市町村での活用を考慮した各地の取組み事例の紹介や共通で活用できる素材（多言語の啓発資料、コミュニケーションカード等）の提供等をさらに推進していくことが期待される。また、特に、災害時の生活支援対策については、小規模市町村での対応には限界があると考えられることから、国・都道府県レベルで支援体制を構築し、迅速な支援が行われる体制を整えていくことも期待される。

④災害事例の分析による対策ポイントの明確化

限られた財源、マンパワーを最大限に生かしていくためには、災害事例の分析をさらに詳細に行い、対策のポイントを明確化することも不可欠である。近年の災害事例からは、SNSの活用、外国公館との連携、被災地外の国際交流団体からの受援体制の整備等示唆されるものが多い。災害時にどのようなニーズが発生し、それにどのように対処していくこ

とが効果的なのかについて、事例を体系的に調査分析していくことが期待される。

⑤ 普遍的な対策としての外国人防災対策の位置付け

日本人に対する防災対策も十分に行えない中で、外国人防災対策を充実することは難しいという指摘もある。この指摘は、一般住民を対象とした防災対策と外国人を対象とした防災対策を別々なものと捉える前提に立つと、現実的には覆すことが困難であろう。今後のわが国の防災対策の底上げを見据えると、両者を別々に捉えるのではなく、外国人を対象とした防災対策を普遍的な対策として位置付けることが望まれる。それが実現できれば、必然的に日本人全体にとってもさらに有効な防災対策となるのではないだろうか。

【参考資料1 外国人を対象とした防災対策に関するアンケート調査表】

外国人を対象とした防災対策に関するアンケート

平成29年2月

(一財)消防防災科学センター

◆ 調査票ご記入上のお願 ◆

- 調査結果はすべて統計処理され、ご回答いただいた団体にご迷惑をおかけすることはありませんので、率直なご意見等をお聞かせくださいますようお願い申し上げます。
- 回答は、該当する番号に○を付けてください。
- また、「その他」に該当するときは、枠内に具体的に記入してください。
- アンケート後、資料のご提供等のご依頼をすることもございます。たいへん恐縮ですが、その節はご協力いただきますようお願い申し上げます。
- 記入が終わりましたら、この「調査票」を同封の返信用封筒に入れ、 月 日までにご投函ください（切手を貼る必要はございません）。

問1 貴団体の名称及びご回答部署名を以下にご記入ください。

市区町村名		回答部署	
-------	--	------	--

問2 貴団体の人口（平成28年末時点）について、以下の中から該当する記号を○で囲んでください（ひとつだけ）。

1. 10,000人未満
2. 10,000人～50,000人未満
3. 50,000人～100,000人未満
4. 100,000人～300,000人未満
5. 300,000人以上

問3 貴団体における在留外国人数（平成28年6月末）をご教示ください。

国籍・地域	人数（人）
中国	
韓国	
フィリピン	
ブラジル	
ベトナム	
ネパール	
米国	
台湾	
その他	
合計	

問4 貴団体では、外国人を対象とした防災知識の普及に関する取組みを行っていますか。以下の中から該当する記号を○で囲んでください（ひとつだけ）。

- 1. 取り組んでいる → 付問4-1へ
- 2. 特に取り組んでいない

（問4で「1. 取り組んでいる」と回答された団体のみお答えください。）

付問4-1 どのようなことに取り組んでいますか。以下の中から該当する記号をいくつでも○で囲んでください（複数回答可）。

- 1. 独自に作成した啓発パンフレットやチラシ等の配布 → 付問4-2へ
- 2. 外部機関が作成した啓発パンフレットやチラシ等の配布
- 3. 外国語版防災マップ・ハザードマップの作成と配布 → 付問4-3へ
- 4. 外国語版防災マップ・ハザードマップのホームページを通じた配信
- 5. 外国語版防災マップ・ハザードマップのスマートフォン版の配信
- 6. 外国人を対象とした防災研修会の開催
- 7. 外国人が参加する防災訓練（実動型）の実施
- 8. 外国人が参加する防災訓練（図上型）の実施
- 9. その他

（付問4-1で1.と回答された団体のみお答えください。）

付問4-2 啓発パンフレットやチラシ等での使用言語について、以下の中から該当する記号をいくつでも○で囲んでください（複数回答可）。

- 1. 英語
- 2. 中国語
- 3. ハンガール
- 4. タガログ語
- 5. ポルトガル語
- 6. やさしい日本語（弘前大学社会言語学研究室提唱）
- 7. その他

(問4-1で3.と回答された団体のみお答えください。)

付問4-3 外国語版防災マップ・ハザードマップでの使用言語について、以下の中から該当する記号をいくつでも○で囲んでください(複数回答可)。

1. 英語
2. 中国語
3. ハンブル
4. タガログ語
5. ポルトガル語
6. やさしい日本語(弘前大学社会言語学研究室提唱)
7. その他

問5 防災知識の普及に関し、今後(おおむね3年以内)に取り組む予定があるものについて、以下の中から該当する記号をいくつでも○で囲んでください(複数回答可)。

1. 独自に作成した啓発パンフレットやチラシ等の配布(更新を含む)
2. 外国語版防災マップ・ハザードマップの更新と配布(更新を含む)
3. 外国語版防災マップ・ハザードマップのホームページを通じた配信
4. 外国語版防災マップ・ハザードマップのスマートフォン版の配信
5. 外国人を対象とした防災研修会の開催
6. 外国人が参加する防災訓練(実動型)の実施
7. 外国人が参加する防災訓練(図上型)の実施
8. その他

問6 貴団体では、外国人を対象とした災害時の避難誘導支援に関する取組みを行っていますか。以下の中から該当する記号を○で囲んでください（ひとつだけ）。

1. 取り組んでいる → 付問6-1、付問6-2へ
2. 特に取り組んでいない

（問6で「1. 取り組んでいる」と回答された団体のみお答えください。）

付問6-1 どのようなことに取り組んでいますか。以下の中から該当する記号をいくつでも○で囲んでください（複数回答可）。

1. 津波や土砂災害などの災害危険を知らせる標識の設置
2. 指定緊急避難場所の位置や方向を示す誘導標識の設置
3. 指定緊急避難場所や指定避難所を示す標識の設置
4. その他

（問6で「1. 取り組んでいる」と回答された団体のみお答えください。）

付問6-2 避難誘導支援に関する取組みでの使用言語について、以下の中から該当する記号をいくつでも○で囲んでください（複数回答可）。

1. 英語
2. 中国語
3. ハンガル
4. タガログ語
5. ポルトガル語
6. やさしい日本語（弘前大学社会言語学研究室提唱）
7. その他

問7 災害時の避難誘導支援に関し、今後（おおむね3年以内）取り組む予定があるものについて、以下の中から該当する記号をいくつでも○で囲んでください（複数回答可）。

1. 津波や土砂災害などの災害危険を知らせる標識の設置(改良・更新を含む)
2. 指定緊急避難場所の位置や方向を示す誘導標識の設置(改良・更新を含む)
3. 指定緊急避難場所や指定避難所を示す標識の設置(改良・更新を含む)
4. その他

問8 貴団体では、外国人を対象とした災害時の情報伝達（警戒段階又は発災直後の段階）に関する取り組みを行っていますか。以下の中から該当する記号を○で囲んでください（ひとつだけ）。

1. 取り組んでいる → 付問8-1へ
2. 特に取り組んでいない

（問8で「1.取り組んでいる」と回答された団体のみお答えください。）

付問8-1 どのようなことに取り組んでいますか。以下の中から該当する記号をいくつでも○で囲んでください（複数回答可）。

1. 外国語での防災行政無線放送
2. 外国語での防災メール送信
3. 外国語での緊急速報メール送信
4. コミュニティFM局との連携による外国語での放送
5. ケーブルテレビ局との連携による外国語での放送
6. その他

問9 災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関し、今後(おおむね3年以上)取り組む予定があるものについて、以下の中から該当する記号をいくつでも○で囲んでください(複数回答可)。

1. 外国語での防災行政無線放送
2. 外国語での防災メール送信
3. 外国語での緊急速報メール送信
4. コミュニティFM局との連携による外国語での放送
5. ケーブルテレビ局との連携による外国語での放送
6. その他

問10 貴団体では、外国人を対象とした災害時の生活支援に関する取組み(避難生活・ライフライン途絶段階)を行っていますか。以下の中から該当する記号を○で囲んでください(ひとつだけ)。

1. 取り組んでいる → 付問10-1へ
2. 特に取り組んでいない

(問10で「1. 取り組んでいる」と回答された団体のみお答えください。)

付問10-1 どのようなことに取り組んでいますか。以下の中から該当する記号をいくつでも○で囲んでください(複数回答可)。

1. 外国語ホームページを通じた情報提供
2. 外国語での防災メール送信による情報提供
3. 通訳ボランティアの登録
4. 国際交流団体との協定締結
5. 災害時に活用できる対応文例集やコミュニケーションカードの準備(国際交流協会等との連携によるものを含む)
6. 在住外国人ボランティアとの連携体制の整備
7. 外国人支援マニュアル等の整備
8. コミュニティFM局との連携による外国語での放送
9. ケーブルテレビ局との連携による外国語での放送
10. その他

問11 災害時の生活支援に関し、今後(おおむね3年以内)取り組む予定があるものについて、以下の中から該当する記号をいくつでも○で囲んでください(複数回答可)。

1. 外国語ホームページを通じた情報提供
2. 外国語での防災メール送信による情報提供
3. 通訳ボランティアの登録
4. 国際交流団体との協定締結
5. 災害時に活用できる対応文例集やコミュニケーションカードの準備(国際交流協会等との連携によるものを含む)
6. 在住外国人ボランティアとの連携体制の整備
7. 外国人支援マニュアル等の整備
8. コミュニティFM局との連携による外国語での放送
9. ケーブルテレビ局との連携による外国語での放送
10. その他

問12 貴団体では、外国人を対象とした防災対策の必要性について、どのように考えていますか。以下の中からそれぞれ該当する記号を○で囲んでください(ひとつだけ)。

【防災知識の普及に関する取組みについての必要性】

1. 強く感じている
2. やや感じている
3. あまり感じていない
4. 感じていない
5. 判断できない

【災害時の避難誘導支援に関する取組みについての必要性】

1. 強く感じている
2. やや感じている
3. あまり感じていない
4. 感じていない
5. 判断できない

【災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関する取組みについての必要性】

1. 強く感じている
2. やや感じている
3. あまり感じていない
4. 感じていない
5. 判断できない

【災害時の生活支援に関する取組みについての必要性】

1. 強く感じている
2. やや感じている
3. あまり感じていない
4. 感じていない
5. 判断できない

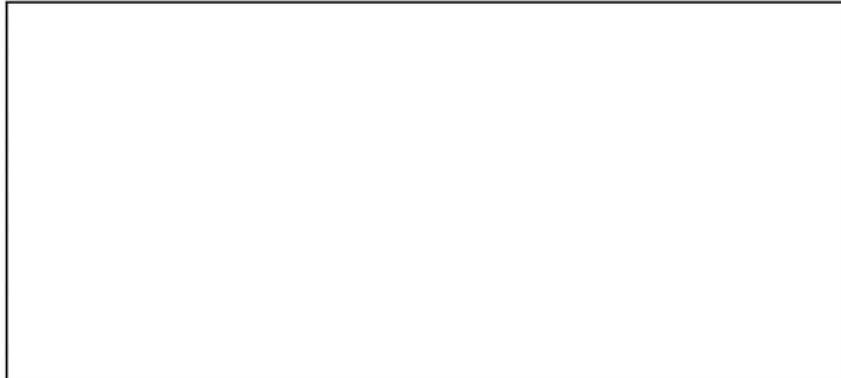
【特に、観光等で短期間訪日する外国人を対象とした取組みについての必要性】

1. 強く感じている
2. やや感じている
3. あまり感じていない
4. 感じていない
5. 判断できない

問13 貴団体では、今後、外国人を対象とした防災対策でどのようなことを充実させたいと考えていますか。以下の中から該当する記号をいくつでも○で囲んでください(複数回答可)。

1. パンフレットやチラシの多言語化
2. 訪日観光客対策の充実
3. 関係団体等との連携体制の充実
4. 外国人を対象とした訓練や研修の充実
5. その他

問14 外国人を対象とした防災対策を進めるにあたり、国や都道府県に期待することがあればご教示ください。



大変ご多忙の中ご協力いただき、ありがとうございました。
調査結果は、まとめ次第ホームページ等でお知らせいたします。

【参考資料2 単純集計結果】

問2 人口

調査数	10,000人未満	10,000人; 50,000人未満	50,000人; 100,000人未満	100,000人; 300,000人未満	300,000人以上
256	-	29	88	96	43
100.0	-	11.3	34.4	37.5	16.8

問4 外国人を対象とした防災知識の普及に関する取組みの実施状況

調査数	取り組んでいる	特に取り組んでいない
256	179	77
100.0	69.9	30.1

問4で「1. 取り組んでいる」と回答された団体のみ

付問4-1 取り組んでいる内容

調査数	独自に作成した啓発パンフレットやチラシ等の配布	外部機関が作成した啓発パンフレットやチラシ等の配布	外国語版防災マップ・ハザードマップの作成と配布	外国語版防災マップ・ハザードマップのホームページを通じた配信	外国語版防災マップ・ハザードマップのスマートフォン版の配信	外国人を対象とした防災研修会の開催	外国人が参加する防災訓練(実働型)の実施	外国人が参加する防災訓練(図上型)の実施	その他
179	78	60	79	45	11	56	47	5	37
100.0	43.6	33.5	44.1	25.1	6.1	31.3	26.3	2.8	20.7

付問4-1で「1」と回答された団体のみ

付問4-2 啓発パンフレットやチラシ等での使用言語

調査数	英語	中国語	ハングル	タガログ語	ポルトガル語	やさしい日本語(弘前大学社会言語学研究室提唱)	その他	無回答
78	75	66	43	12	37	23	24	1
100.0	96.2	84.6	55.1	15.4	47.4	29.5	30.8	1.3

付問4-1で「3」と回答された団体のみ

付問4-3 外国語版防災マップ・ハザードマップの使用言語

調査数	英語	中国語	ハングル	タガログ語	ポルトガル語	やさしい日本語 (弘前大学社会学 語学研究室提唱)	その他
79	75	63	41	4	35	5	20
100.0	94.9	79.7	51.9	5.1	44.3	6.3	25.3

問5 防災知識の普及に関し、今後（おおむね3年以内）に取り組む予定があるもの

調査数	独自に作成した啓発パンフ レットやチラシ等の配布更新 を含む)	外国語版防災マップ・ハザード マップの更新と配布更新を 含む)	外国語版防災マップ・ハザード マップのホームページを通じ た配信	外国語版防災マップ・ハザード マップのスマートフォン版の 配信	外国人を対象とした 防災研修会の開催	外国人が参加する防災訓練 (実働型)の実施	外国人が参加する防災訓練 (図上型)の実施	特になし	その他	無回答
256	50	43	29	10	55	49	8	106	20	4
100.0	19.5	16.8	11.3	3.9	21.5	19.1	3.1	41.4	7.8	1.6

問6 外国人を対象とした災害時の避難誘導支援に関する取組みの実施状況

調査数	取り組んでいる	特に取り組んでいない
256	148	108
100.0	57.8	42.2

問6で「1. 取り組んでいる」と回答された団体のみ

付問6-1 取り組んでいる内容

調査数	津波や土砂災害 などの災害危険を 知らせる標識の設置	指定緊急避難場所の 位置や方向を示す 誘導標識の設置	指定緊急避難場所や 指定避難所を示す 標識の設置	その他
148	19	55	112	25
100.0	12.8	37.2	75.7	16.9

問6で「1. 取り組んでいる」と回答された団体のみ

付問6-2 避難誘導支援に関する取組みでの使用言語

調査数	英語	中国語	ハングル	タガログ語	ポルトガル語	やさしい日本語 (弘前大学社会 言語学研究室 提唱)	その他	無回答
148	141	59	46	5	26	7	22	3
100.0	95.3	39.9	31.1	3.4	17.6	4.7	14.9	2.0

問7 災害時の避難誘導支援に関し、今後（おおむね3年以内）取り組む予定があるもの

調査数	津波や土砂災害などの 災害危険を知らせる 標識の設置 改良更新 を含む)	指定緊急避難場所の 位置や方向を示す誘導 標識の設置(改良・更新 を含む)	指定緊急避難場所や 指定避難所を示す標 識の設置(改良・更新を 含む)	特になし	その他	無回答
256	16	41	101	125	12	4
100.0	6.3	16.0	39.5	48.8	4.7	1.6

問8 外国人を対象とした災害時の情報伝達（警戒段階又は発災直後の段階）に関する取組み

調査数	取り組んでいる	特に取り 組んでい ない	無回答
256	65	190	1
100.0	25.4	74.2	0.4

問8で「1. 取り組んでいる」と回答された団体のみ

付問8-1 取り組んでいる内容

調査数	外国語での防災行 政無線放送	外国語での防災 メール送信	外国語での緊急速 報メール送信	外国語での放送 との連携による外 国語での放送	コミュニティFM局 との連携による外 国語での放送	ケーブルテレビ局 との連携による外 国語での放送	その他
65	14	22	7	9	-	-	34
100.0	21.5	33.8	10.8	13.8	-	-	52.3

問9 災害時の情報伝達（警戒段階又は発災直後の段階）に関し、今後（おおむね3年以内）取り組む予定があるもの

調査数	外国語での防災行政無線放送	外国語での防災メール送信	外国語での緊急速報メール送信	外国語での放送	コミュニティFM局との連携による外国語での放送	ケーブルテレビ局との連携による外国語での放送	特になし	その他	無回答
256	7	23	7	10	2	197	19	8	
100.0	2.7	9.0	2.7	3.9	0.8	77.0	7.4	3.1	

問10 外国人を対象とした災害時の生活支援に関する取組み（避難生活・ライフライン途絶段階）の実施状況

調査数	取り組んでいる	特に取り組んでいない	無回答
256	117	138	1
100.0	45.7	53.9	0.4

問10で「1. 取り組んでいる」と回答された団体のみ

付問10-1 取り組んでいる内容

調査数	外国語ホームページを通じた情報提供	外国語での防災メール送信による情報提供	通訳ボランティアの登録	国際交流団体との協定締結	災害時に活用できる対応文例集やコミュニケーションカードの準備（国際交流協会等との連携によるものを含む）	在住外国人ボランティアとの連携体制の整備	外国人支援マニュアル等の整備	コミュニティFM局との連携による外国語での放送	ケーブルテレビ局との連携による外国語での放送	その他
117	57	13	33	18	43	9	11	7	-	25
100.0	48.7	11.1	28.2	15.4	36.8	7.7	9.4	6.0	-	21.4

問11 災害時の生活支援に関し、今後（おおむね3年以内）取り組み予定があるもの

調査数	外国語ホームページを通じた情報提供	外国語での防災メール送信による情報提供	通訳ボランティアの登録	国際交流団体との協定締結	災害時に活用できる対応文例集やコミュニケーションカードの準備（国際交流協会等との連携によるものを含む）	在住外国人ボランティアとの連携体制の整備	外国人支援マニュアル等の整備	コミュニティFM局との連携による外国語での放送	ケーブルテレビ局との連携による外国語での放送	特になし	その他	無回答
256	35	17	20	18	36	22	15	8	2	147	15	9
100.0	13.7	6.6	7.8	7.0	14.1	8.6	5.9	3.1	0.8	57.4	5.9	3.5

問12 外国人を対象とした防災対策の必要性についての考え

	調査数	強く感じている	やや感じている	あまり感じていない	感じていない	判断できない	無回答
(1) 防災知識の普及に関する取り組みについての必要性	256 100.0	92 35.9	152 59.4	6 2.3	1 0.4	4 1.6	1 0.4
(2) 災害時の避難誘導支援に関する取り組みについての必要性	256 100.0	105 41.0	143 55.9	6 2.3	-	1 0.4	1 0.4
(3) 災害時の情報伝達（警戒段階又は発災直後の段階）に関する取り組みについての必要性	256 100.0	125 48.8	124 48.4	4 1.6	-	3 1.2	-
(4) 災害時の生活支援に関する取り組みについての必要性	256 100.0	85 33.2	157 61.3	10 3.9	-	3 1.2	1 0.4
(5) 特に、観光等で短期間訪日する外国人を対象とした取り組みについての必要性	256 100.0	60 23.4	126 49.2	50 19.5	10 3.9	9 3.5	1 0.4

問13 今後、外国人を対象とした防災対策でどのようなことを充実させたいか

調査数	パンフレットやチラシの多言語化	訪日観光客対策の充実	関係団体等との連携体制の充実	外国人を対象とした訓練や研修の充実	その他	無回答
256	152	60	153	99	13	7
100.0	59.4	23.4	59.8	38.7	5.1	2.7

【参考資料3 自由回答結果】

付問4-1 9.その他(防災知識の普及に関する取組み)
・ホームページで災害対応の注意喚起を図っている
・大学への出前講座にて
・外国人が参加する職員出前講座の実施。
・同線無線を「やさしい日本語」で繰り返しをしている。
・外部機関が実施する外国人向けの防災研修会の開催支援
・津波シミュレーション動画の英語字幕付きを作成し、ホームページにて公開している。
・市内で留学する外国人に対して、出前講座の依頼により防災講習会を実施している。
・外国語版防災ガイドのホームページを通じた配信
・避難所へ外国人会話セットを配備
・防災ホームページ
・防災ハザードマップの見方を説明したパンフレットの作成と配布
・防災情報等メール配信サービス
・防災センター等施設の見学
・ハザードマップに外国語(英語)を併記。
・独自に作成した防災マップの一部の表記を多言語(英語、中国語、ポルトガル語)で表示している。
・日本語の防災マップ、洪水ハザードマップに英語、中国語、韓国語での表記もしている。マップはホームページに掲載。国際交流との連携
・市総合防災訓練において、外国籍市民参加者のための通訳ボランティアの配置や、各訓練コーナーに多言語表示(英・中・ハ・タガログ・やさしい日本語)をしている。・平成28年度から平成30年度にかけて、避難所及び避難場所の案内標示板の多言語化(英・中・ハ)に取り組んでいる。
・支援者(日本人)向けの防災研修会の実施
・国際交流協会主催の外国人のための防災教室あり
・公共施設や指定避難所等が記載されている「多言語ガイドブック」を配布
・外国人向け防災ハンドブックの作成協力(市秘書広報課作成)
・県が作成した外国人向けの防災ハンドブックを市役所の一部窓口で、必要な方に頒布
・多言語防災ビデオ(DVD/YouTube)の作成、配布、配信・HPへ外国語版防災情報(ハザードマップ学習面)の掲載
・指定避難所に表示板を設置し、英語表記している。・在住外国人向けに情報サイト「外国人のための市生活ガイド」を通じた配信
・防災マップのアイコンに外国語の表記(英、ハングル、中、スペイン、仏)
・防災マップ中に記載されている説明書を、外国語訳されたものを配布。
・但し、地震防災ハザードマップのみ(水害ハザードマップは日本語のみ)
・防災ホームページの多言語化(104ヶ国語自動翻訳)
・防災アプリの開発、災害情報のホットとメールの配信、外部団体のフェイスブックでの配信
・防災マップの4ヶ国語表記(日本語・英語・中国語・ハングル)
・市が設置するさがみはら国際交流ラウンジにおいて、防災研修会や防災訓練を実施している。
・市内外国人向け情報紙へ市主催防災訓練について記載
・防災マップに4ヶ国語記載。
・外国人防災リーダー研修
・ホームページの多言語化

付問4-2 7.その他(啓発パンフレットやチラシ等での使用言語)
・スペイン語
・タイ語
・スペイン語
・スペイン語、ベトナム語、タイ語、カンボジア語
・フランス語
・スペイン語

・スペイン語
・スペイン語
・スペイン語
・タイ語
・ベトナム語
・インドネシア語、ネパール語、ベトナム語、ベンガル語、モンゴル語
・スペイン語
・スペイン語・タイ語・カンボジア語・ベトナム語
・スペイン語

付問4-3 7.その他(防災マップ、ハザードマップでの使用言語)
・スペイン語
・タイ語
・ベトナム語
・スペイン語
・スペイン語
・ベトナム語(H28年度英語作成中)
・スペイン語
・スペイン語
・スペイン語
・スペイン語
・スペイン語、ベトナム語、ネパール語、ヒンディー語、インドネシア語、タイ語、中国語(繁体語)
・スペイン語、タイ語
・スペイン語

問5 9.その他(防災知識の普及に関し、今後(おおむね3年以内)に取り組む予定のあるもの)
・外国人を対象とした防災研修会の開催支援
・外国語版防災ガイドの内容の見直し
・町ホームページや広報誌を利用した啓発
・コミュニティFMでの災害時の外国語放送について検討予定。
・県が行うパンフレットの配信(時期未定)
・観光ガイドマップへの防災関連情報の掲載
・洪水ハザードマップの改訂
・市国際交流協会が作成予定のガイドブックに防災関連の記事、避難場所等の掲載を検討しています。
・H28年度外国語ハザードマップの更新を実施中

・行政区別防災マップ「活用の手引き」の多言語翻訳
・コミュニケーションツール トイレの位置 ごみの分別 防災備蓄倉庫にトイレの位置やごみの分別等外国語版のコミュニケーションカードを設置。
・災害時多言語情報センターと連携して、外国語による災害情報の発信を検討している。
・外国人旅行者のために、ホテル等の管理者に対し、避難誘導等の啓発を実施する。
・現在、平成27年度に作成し、全戸配布した「防災ガイドブックの多言語版(英語・中国語・ハングル)の作成を検討している。
・「外国語版防災マップ・ハザードマップ」について、現時点では取り組む予定はありませんが、他市の状況等に応じて、調査・研究を進めたいと考えております。
・H29年度に、ピクトグラムを付した避難拠点(避難所)の表示に外国語(英語・中国語・韓国語)の表記案内を掲示する

付問6-1 4.その他(災害時の避難誘導支援に関する取組み)
・上記1~3について市のホームページ上で標識の内容や指定避難所等を外国語に翻訳して説明している。
・避難所案内板・表示板における英語表記ナビゲーションアプリ用の位置情報QRコード表示
・避難行動要支援者個別計画の作成
・防災無線の外国語対応(英・中・韓)※作業完了予定H29年4月
・コミュニケーションボードを設置
・避難所ガイド(防災アプリ)
・避難所を示す標識の設置・海拔標示板の設置
・津波避難ビルを表す標識の設置
・延焼火災の避難場所については、施設等の名称を英語表記しつつ、ピクトグラムも活用している
・機能別消防団員による避難誘導支援
・避難場所案内看板に外国語(英語)を併記。
・日本語が話せない外国人を“避難行動要支援者”と位置づけ、希望者は避難行動要支援者台帳に登載。
・避難誘導を行う消防車両に外国語標記(英語、中国語、韓国語、ロシア語)のフリップボードを積載して避難誘導時に活用
・移動支援アプリにより、災害情報の確認やGPS機能を活用し、指定避難所まで避難誘導が可能
・指定避難所の看板に海拔を示すシールを貼付している。
・外国人避難対応施設(一時)の住所や連絡先を市HPへ掲載。
・職員や語学ボランティア等が住民基本台帳に基づき外国人の安否確認を行う。
・市から配信するメールについて、英語、ポルトガル語で配信。国際交流協会による多言語防災・災害時対応アプリJishin SOS HICE
・避難所看板の英語表記
・市で指定している避難所、一時避難場所を示す標識を設置。
・災害時における避難誘導に関して、ボランティア活動の協定を社協と締結している。
・コミュニケーションボードに避難場所、避難所への経路の地図をセットし、緊急時に配付できるよう避難誘導の準備をしている。

付問6-2 7.その他(避難誘導支援に関する取組みでの使用言語)
・ロシア語
・ロシア・台湾・ベトナム
・人による誘導支援のため表示する言語は、ないが、実際の誘導時は、主に英語で誘導する事になります。
・インドネシア語、タイ語
・スペイン語
・ひらがな
・言語に関らず理解可能なピクトグラムの使用
・タイ語
・ベトナム語
・ピクトグラムで標示

・ピクトグラム
・団員の言語による
・マークで表示
・ロシア語
・タイ語
・台湾語
・スペイン語
・スペイン語
・スペイン語
・台湾
・スペイン語

問7 5.その他(避難誘導支援に関し、今後(おおむね3年以内)に取り組む予定のあるもの)
・避難誘導支援の正しい支援方法等を含めた出前講座等の開催
・海拔標示板の更新(平成29年度更新予定)
・避難所を示す標識の設置(更新)
・市防災ハザードマップの更新
・コミュニティFM局との連携による外国語での放送
・観光マップへの防災関連情報の掲載
・ピクトグラムを活用した避難所看板の整備
・電柱広告で避難所を示す標識に英語表示を入れる。

付問8-1 6.その他(災害時の情報伝達に関する取組み)
・市ホームページを通じた外国語(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語)による伝達。
・市ホームページへの情報掲載
・HPの外国語翻訳ページでの緊急情報の発信。
・同報無線のやさしい日本語対応
・通訳ボランティアおよび外国人団体等の協力を得て、企画班において広報紙の翻訳を行い、主要な外国語による広報に努める。
・SNSによる外国語での情報発信
・防災行政用無線で放送した内容をホームページにも掲載していますが、ホームページは外国語に変換して閲覧できるような仕組みになっています。
・ホームページでの外国人向けの地震情報の掲載 災害多言語支援センター設置運営訓練の実施 登録者へのメールでの情報提供
・市公式ホームページへ災害時の情報を掲載。市公式ホームページは、翻訳サイトによりマルチリンガル(英語、中国語、韓国語)に対応
・避難所で使用する翻訳用紙の準備
・やさしい日本語によるメール送信
・国際友好クラブとの協定を通じて、避難所等で情報提供を行なう。クリスチャン・アカデミー・イン・ジャパンと協定を結び、外国人の避難者を受け入れてもらい、情報提供を行なう。
・自動翻訳機能のある区ホームページにて、大規模災害時には「緊急災害用ページ」を閲覧することが可能である。
・市HPに発信した情報は、英語、中国語、韓国語に自動翻訳して表示される。
・災害時の情報は市のホームページにて掲載。ホームページは英語、中国語、韓国語の翻訳機能がある。
・アプリによる災害情報の伝達
・SNS(ツイッター等)で、外国語での情報発信訓練。
・移動支援アプリで災害情報をプッシュ通知で送信
・NPO法人、市国際交流協会と協定を締結し、災害時に避難情報等を市内外国人へ伝達する。
・ホームページを通じた情報提供

・facebookによる外国語での情報提供
・市のホームページにて、避難指示等の状況を外国語で発信。
・SNS(Facebook、Twitter)やHPでの多言語 情報発信
・市内の民間企業が運営する観光アプリにおいて県が配信する多言語防災メールを表示するほか他言語避難所マップを提供している。
・外国人向けの相談窓口を設置
・近隣センター、避難所、町会・自治会・区等の掲示板。
・外国語(英語、スペイン語、中国語)及びやさしい日本語でのSNSを利用した情報発信
・市防災ホームページ、SNSにおいて、英語およびやさしい日本語での情報発信
・外国語ホームページでの緊急情報の発信
・「やさしい日本語」での防災行政無線放送、防災メール配信
・緊急情報を多言語・やさしい日本語で市ホームページに掲載
・緊急メールの一部外国語記載(気象警報)
・災害情報を「市国際交流web」にて、日本語・英語・中国語・韓国語の4か国語で発信している
・市広報による啓発・ふくやま国際交流協会フェイスブックにて、避難場所開設等を“やさしい日本語”で発信。

問9 7.その他(災害時の情報伝達に関し、今後(おおむね3年以内)に取り組む予定のあるもの)
・スマートフォンアプリ、インターネット、SNSによる外国語での情報伝達
・3.11.時に実施・国際交流協会の協力を得て実施
・外国人に対する情報伝達の在り方について検討していきたい。
・防災アプリ
・ホームページを活用した外国語での情報発信。
・予算の兼ね合いもあるが、「非常用多言語拡声装置」の購入など、外国人への情報伝達手段を検討していきたい
・SNS(Facebook、Twitter)での多言語情報発信体制の充実
・多言語観光、災害情報配信アプリによる防災メールの多言語配信
・やさしい日本語での防災情報の伝達
・やさしい日本語を使用するほか通訳ボランティアの協力や近隣行政機関との連携による情報提供を検討。
・国際協会のホームページやフェイスブックでの情報提供を検討
・緊急情報を多言語・やさしい日本語で市ホームページに掲載
・外国語での防災・緊急速報メール送信について検討中
・市民向け防災ポータルサイト上で60か国語表示する観測雨量、河川水位等の観測情報、避難情報、避難所開設情報の提供(H29、4、1～予定)
・国際交流協会のフェイスブックにてやさしい日本語での情報伝達を行う。

付問10-1 10.その他(災害時の生活支援に関する取組み)
・外国人支援団体との定期的な情報交換・協議
・避難所内における貼紙を多言語化
・災害多言語センターの設置による対応。(チラシの作成、配布、HPへの情報の掲載等)
・語学ボランティアの巡回訪問などによるニーズの把握。
・多言語シートを52か所の指定避難所に設置している。
・災害対策本部内に外国人対応班を設置予定
・国際協会を通じた外国人防災士の育成により、災害時等に外国籍住民の先頭に立って活躍できるような体制の構築
・災害時外国人支援者養成講座を開催し、人材育成をしている
・避難所における外国語の表示板
・外国人への支援拠点を設置し、国際交流センターと連携し、行政が発信する災害情報を翻訳し、発信する。
・避難所における多言語注意書き作成
・通訳であること及び使用言語を表示したベストを着用し、避難所巡回を実施する。

・機能別消防団員による活動
・「多言語生活情報アプリ」の紹介。
・避難所掲示物の多言語表示化
・避難所運営マニュアルにおいて、外国人避難者へのサポートについて記載している。・訪日観光客等の外国人に対する帰宅困難支援体制の強化について、観光協会等の関係団体と連携を図っている。
・ハラル食品の備蓄
・外国人通訳を市役所に常駐させ、対応している。
・多言語観光、災害情報配信アプリによる防災メールの多言語配信
・一部避難所へのwi-fi設置
・外国人集住都市会議内での協定締結
・ホームページについては、外国語自動翻訳(英、中、ハングル、スペイン)
・外国語避難所マップをHPに掲載
・地域防災計画に記載している。
・避難所運営マニュアルに外国人避難者への情報提供を行う上での「避難所における表示例」を掲載している。

問11 11.その他(災害時の生活支援に関し、今後(おおむね3年以内)に取り組む予定のあるもの)
・外国語版防災パンフレットの作成
・スマートフォン用アプリを使った、外国語での情報提供
・通訳であること及び使用言語を表示したベストを着用し、避難所巡回を実施する。
・外国語版便利帳の改訂
・防災アプリ
・現時点で予定はないが、平成29年度に方向性を調整し、取り組む予定
・在住外国人向け防災講座の実施
・やさしい日本語による情報提供(媒体は、未定)※国際課

問13 5.その他(充実させたい防災対策)
・市には現在1名の防災士がおりますので、協力体制を充実させていきたいです。
・災害時外国人支援ボランティアの養成
・効果的な対策については、事例の研究も含めて検討中です。
・2015・3パンフレット作成済
・的確な情報伝達手段の整備。
・現在外国人対象とした出前講座を実施しているので継続実施していく
・緊急時の災害情報発信体制の整備
・情報の更新が重要。
・指定避難場所を知らせる看板の設置
・日頃からのコミュニケーションの必要性に関する広報

問14(国や都道府県に期待すること)
・市町村の防災行政自体が万全でない中、外国人の支援まで求めるのは無理がある。個別対策まではともかく、全体的な支援(物資・書類面も含めて)は行ってもらいたい。
・そもそも、外国人の防災意識・災害の知識は、日本人に比して格段に低いことが多い。地震などがほとんどない国から来日している方が多いためと推測される。このため、複数ページに及ぶパンフレットなどは、ほとんど目を通さない。知識普及のための、ベーシックなチラシ、啓発等が必要。
・防災に関する専門用語の外国語表記の統一化
・県災害多言語支援センターが発信する多言語情報の円滑な発信と県からの通訳ボランティア等の避難所等への派遣を期待する。
・多言語の防災フレーズや表現(多言語対応するための基礎データ)の提供(市町村レベルで行うのは非効率であるため)・ウェアラブル翻訳デバイス「iii(イリー)」の防災版の導入と、市町村への購入補助等の支援。

・主要外国語による広報文などの定型化。
・多言語化できるアプリケーション等の開発。訪日外国人や在留外国人への提供
・先進事例の提示や外国語の標識の整備や支援体制を確立していくためにかかる経費の助成
・全国の外国人対策例を、とりまとめて各自治体に配布していただきたい。
・多言語のパンフレットの作成(市町村単位では、少数言語まで作成するのは予算的・技術的に困難)・Lアラートなどの改良による多言語情報発信の簡便化
・県職員出前講座などで、外国人向けの講座をメニューに追加して欲しい。
外国人への多言語情報提供の集約化と通訳・翻訳者の手配
・外国人の防災対策へのニーズがどのような分野にどの程度あるのか、又他自治体の先進事例などの情報が欲しいです。・外国人を対象とした防災対策に特化した補助金制度
防災関連の説明文章などをできるだけ多くの言語に翻訳してもらいたい。
・パンフレットの提供(避難関係)
・災害時における広域的、共通的な多言語による情報提供・やさしい日本語による、わかりやすい情報提供
・研修会の開催等
・小さな町村で大きな町と同等の対策は経済的に不可能である。もし、外国人の数で対策が必要となるならば、補助等を交付して欲しい。又、人員も少ない事から対策のノウハウを教えて欲しい。
・外国人に対する平素からの情報提供及び避難勧告等発令時の伝達に活用できるよう、外国語(複数)の文例集のようなものを示していただきたい。
・問13 1.～4.に係るあらゆる支援
・外国人等への対応については、国や都道府県が一括して取り組み、その原則の元、自治体が活動することを期待する
・防災用語のそれぞれの言語の用語集の作成
・緊急速報メールの翻訳機能がNTTドコモにおいては実装されたようであるが、KDDI、ソフトバンクについては未実装であるのでドコモと同様の機能を持たせてほしい。緊急に送信する必要がある緊急速報メールを外国語で送信するのは困難である。
・災害時の対応例文集やコミュニケーションカードなどについては統一して国や県が作成するなどしていただくと、バラツキなく住民に案内ができると思います。
・国や都ホームページでの防災対策の周知。
・具体的な施策の進め方について教示してほしい。
・一口に「外国人」と言っても、国籍や日本語の習熟度が様々であることや、市施設への来訪頻度が他の避難行動要支援者と比べ少ないことから、防災対応や人数把握が難しい。具体的な方策を提示してもらいたい。
・案内表示やパンフレット等の雛型を示して欲しい
・先進地の取組内容をまとめた事例集などがあると良い。
・通訳ボランティアの派遣
・防災用語等を翻訳してくれる人員の配置や、翻訳例の公表。
・外国人を対象とした防災対策に関する研修会(勉強会)などを開催していただくとありがたいです。
・全国共通のパンフレットを作成してほしい。
・全般的な防災パンフレットの外国語版の作成。在留外国人の安否確認のガイドライン(マニュアル)の作成及び支援。
・パンフレット等作成に伴う財政的支援。
・啓発パンフレット等の作成や避難場所等標識の作成に係る財政支援。
・防災行政無線や緊急速報メール等で活用できる外国語での音源及び例文集等の作成や、訪日外国人向けの周知啓発。
・多言語→できるだけ多くの言語対応したもの、やさしい日本語表示の全国共通防災パンフレットの作成
・外国人を含む帰宅困難者へ提供するための、一時滞在施設の拡充、周知・災害ボランティアセンター、外国人災害情報センターと災害ボランティアセンター(社協)相互による訓練の実施・ボランティア登録者数(言語別)の公表
・いずれの対策にしても、翻訳に費用を要するため、国や県等で一定の形式やひな型を作成し、全国、県下共通の物を作成した方が良いと考える。または、費用補助の充実化。
・他市町村の支援内容の紹介・看板やパンフレットの作成支援

・ノウハウや先進的な取組事例に関する情報提供・外国人を対象とした情報伝達システム整備や支援体制の構築に係る経費の補助
・外国語パンフレット・チラシの充実
・外国人支援ボランティアの充実
・避難誘導支援や生活支援等、予め想定される対応で活用できる多言語文例集等の作成、提供。・訪日観光客への情報提供サイトの充実、周知。
・英語や中国語などで外国人が日本ではどういう災害が起こるのかあらかじめ理解できるものがあれば便利だと思います
・マニュアル等の例示
・地方都市においては、翻訳が大きな問題となってくるので災害用の単語等を含む翻訳システムの提供
・地方でのwi-fiの強化
・外国人と日本人の共生(自治会に溶け込んでいる)がうまくいっている事例紹介。・上記を考慮し、外国人を含めた共助の提案または事例。
・国が主導して全国共通の翻訳ツール(翻訳ソフトなど)を開発してもらいたい。
・在留者に限らず、旅行で訪れられた方々に対する緊急情報伝達手段の研究・開発、利用促進(スマートフォンのアプリ、Jアラート及びエリアメールとの連携など)
・ガイドライン等を作成し、市町ごとにマップを作る参考資料を示していただきたい
・ガイドラインやマニュアル等を作成していただくと対策を進める参考になると考えます。
・ガイドライン等作成してほしい
・国や県で統一的な外国人支援マニュアルややさしい日本語の伝達マニュアル等を作成いただけるとありがたいです。
・スキーム化及び情報共有。・補助金等財源の協力。
・外国人用パンフレットやチラシを作成するための補助金制度の設立・外国人を対象とした防災教育や訓練時の通訳の派遣
・防災に関する知識を有する外国人職員の派遣
・防災意識向上・啓発の支援・防災情報配信システム(外国語メール配信等)の導入
・パンフレットやチラシ作成の補助・24時間対応コールセンター・全国の災害情報がチェックできる多言語ウェブサイト開設
・対策が進んでいる自治体の取組内容等の事例情報がいただければ幸いです。
・国や県が行った対策事例を知りたい。
・災害時に使えるパンフレットの作成
・災害時や災害予想時に多言語で情報伝達を可能にするツールの提供
・外国人を対象とする広報・情報伝達に係る補助制度、アドバイザー派遣等
・防災知識の普及のため、在留外国人等を対象とした県政出前講座を整備して欲しい。
・全国での自主防災組織等における外国人対応に関する先進事例の紹介
・広域支援体制の構築。
・少数言語に対応できる翻訳・通訳体制の整備
・外国人を対象とした施設整備に対する支援・外国人の支援体制の明確化(外務省、大使館の連携)・国主導の各メディアからの外言語、情報発信のしくみ
・訪日外国人、在留外国人向けwifiの全国的整備及びコンテンツの充実
・南海トラフ地震の発生を想定し、県内それぞれの各市における被害状況が異なる中で、各市及び各市の国際交流協会における、被害状況に応じた対応策などが体系付けされたガイドラインのようなものを県に作成して欲しい。
・先進的事例の紹介
・他自治体の先進事例等を紹介してほしい。
・道路看板にルビをふるなど、多言語化を進めること。
・国や都が各国の表記に関する具体例を示していただくと、それに準拠して表記できる。これにより表記の統一性のある程度、確保できると思う。
・ベトナム等東南アジア出身の外国人住民が増加しており、今のところ市単独でベトナム語、インドネシア語等に対応することが難しい。そういった言語に関し、防災関連の翻訳ツールの充実や通訳の派遣体制の整備をお願いしたい。

【参考資料4 人口規模別集計結果】

問2 人口

		調査数	10,000人未満	50,000人未満 10,000人<	100,000人未満 50,000人<	300,000人未満 100,000人<	300,000人以上
全体		256 100.0	- -	29 11.3	88 34.4	96 37.5	43 16.8
問2 人口	10,000人未満	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	10,000人~50,000人未満	29 100.0	- -	29 100.0	- -	- -	- -
	50,000人~100,000人未満	88 100.0	- -	- -	88 100.0	- -	- -
	100,000人~300,000人未満	96 100.0	- -	- -	- -	96 100.0	- -
	300,000人以上	43 100.0	- -	- -	- -	- -	43 100.0

問4 外国人を対象とした防災知識の普及に関する取組みの実施状況

		調査数	取り組んでいる	特に取り組んでいない
全体		256 100.0	179 69.9	77 30.1
問2 人口	10,000人未満	- -	- -	- -
	10,000人~50,000人未満	29 100.0	17 58.6	12 41.4
	50,000人~100,000人未満	88 100.0	56 63.6	32 36.4
	100,000人~300,000人未満	96 100.0	67 69.8	29 30.2
	300,000人以上	43 100.0	39 90.7	4 9.3

問4で「1. 取り組んでいる」と回答された団体のみ

付問4-1 取り組んでいる内容

		調査数	独自に作成した啓発パンフレットやチラシ等の配布	外部機関が作成した啓発パンフレットやチラシ等の配布	外国語版防災マップ・ハザードマップの作成と配布	外国語版防災マップ・ハザードマップのホームページを通じた	外国語版防災マップ・ハザードマップのスマートフォン版の配	外国語版防災マップ・ハザードマップのスマートフォン版の配	外国人を対象とした防災研修会の開催	外国人が参加する防災訓練(実働型)の実施	外国人が参加する防災訓練(図上型)の実施	その他
全体		179 100.0	78 43.6	60 33.5	79 44.1	45 25.1	11 6.1	56 31.3	47 26.3	5 2.8	37 20.7	
問2 人口	10,000人未満	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	10,000人～50,000人未満	17 100.0	7 41.2	4 23.5	6 35.3	2 11.8	- -	4 23.5	3 17.6	1 5.9	2 11.8	
	50,000人～100,000人未満	56 100.0	22 39.3	15 26.8	25 44.6	15 26.8	2 3.6	9 16.1	12 21.4	1 1.8	13 23.2	
	100,000人～300,000人未満	67 100.0	28 41.8	29 43.3	29 43.3	15 22.4	4 6.0	26 38.8	18 26.9	1 1.5	14 20.9	
	300,000人以上	39 100.0	21 53.8	12 30.8	19 48.7	13 33.3	5 12.8	17 43.6	14 35.9	2 5.1	8 20.5	

付問4-1で「1」と回答された団体のみ

付問4-2 啓発パンフレットやチラシ等での使用言語

		調査数	英語	中国語	ハングル	タガログ語	ポルトガル語	やさしい日本語(弘前大学社会言語学研究室提唱)	その他	無回答
全体		78 100.0	75 96.2	66 84.6	43 55.1	12 15.4	37 47.4	23 29.5	24 30.8	1 1.3
問2 人口	10,000人未満	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	10,000人～50,000人未満	7 100.0	6 85.7	6 85.7	3 42.9	- -	4 57.1	1 14.3	2 28.6	- -
	50,000人～100,000人未満	22 100.0	22 100.0	18 81.8	12 54.5	1 4.5	10 45.5	5 22.7	4 18.2	- -
	100,000人～300,000人未満	28 100.0	26 92.9	22 78.6	12 42.9	5 17.9	14 50.0	8 28.6	8 28.6	1 3.6
	300,000人以上	21 100.0	21 100.0	20 95.2	16 76.2	6 28.6	9 42.9	9 42.9	10 47.6	- -

付問4-1で「3」と回答された団体のみ

付問4-3 外国語版防災マップ・ハザードマップの使用言語

		調査数	英語	中国語	ハンゲル	タガログ語	ポルトガル語	やさしい日本語(弘前大学 社会言語学研究室提唱)	その他
全 体		79 100.0	75 94.9	63 79.7	41 51.9	4 5.1	35 44.3	5 6.3	20 25.3
問2 人口	10,000人未満	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	10,000人~50,000人未満	6 100.0	6 100.0	6 100.0	3 50.0	1 16.7	5 83.3	- -	1 16.7
	50,000人~100,000人未満	25 100.0	24 96.0	19 76.0	9 36.0	1 4.0	6 24.0	1 4.0	6 24.0
	100,000人~300,000人未満	29 100.0	27 93.1	22 75.9	14 48.3	- -	16 55.2	3 10.3	9 31.0
	300,000人以上	19 100.0	18 94.7	16 84.2	15 78.9	2 10.5	8 42.1	1 5.3	4 21.1

問5 防災知識の普及に関し、今後(おおむね3年以内)に取り組む予定があるもの

		調査数	独自に作成した啓発パンフレットや チラシ等の配布(更新を含む)	外国語版防災マップ・ハザードマッ プの更新と配布(更新を含む)	外国語版防災マップ・ハザードマッ プのホームページを通じた配信	外国語版防災マップ・ハザードマッ プのスマートフォン版の配信	外国人を対象とした防災研修会 の開催	外国人が参加する防災訓練 (実働型)の実施	外国人が参加する防災訓練 (図上型)の実施	特になし	その他	無回答
全 体		256 100.0	50 19.5	43 16.8	29 11.3	10 3.9	55 21.5	49 19.1	8 3.1	106 41.4	20 7.8	4 1.6
問2 人口	10,000人未満	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	10,000人~ 50,000人未満	29 100.0	6 20.7	2 6.9	1 3.4	- -	2 6.9	3 10.3	- -	14 48.3	1 3.4	2 6.9
	50,000人~ 100,000人未満	88 100.0	14 15.9	14 15.9	9 10.2	3 3.4	11 12.5	9 10.2	1 1.1	47 53.4	5 5.7	- -
	100,000人~ 300,000人未満	96 100.0	16 16.7	15 15.6	13 13.5	4 4.2	28 29.2	19 19.8	4 4.2	34 35.4	10 10.4	2 2.1
	300,000人以上	43 100.0	14 32.6	12 27.9	6 14.0	3 7.0	14 32.6	18 41.9	3 7.0	11 25.6	4 9.3	- -

問6 外国人を対象とした災害時の避難誘導支援に関する取組みの実施状況

		調査数	取り組んでいる	取り組んでいない	特に取り組んでいない
全体		256 100.0	148 57.8	108 42.2	
問2 人口	10,000人未満	- -	- -	- -	
	10,000人～50,000人未満	29 100.0	13 44.8	16 55.2	
	50,000人～100,000人未満	88 100.0	49 55.7	39 44.3	
	100,000人～300,000人未満	96 100.0	57 59.4	39 40.6	
	300,000人以上	43 100.0	29 67.4	14 32.6	

問6で「1. 取り組んでいる」と回答された団体のみ

付問6-1 取り組んでいる内容

		調査数	津波や土砂災害などの災害危険を知らせる標識の設置	指定緊急避難場所の位置や方向を示す誘導標識の設置	指定緊急避難場所や指定避難所を示す標識の設置	その他
全体		148 100.0	19 12.8	55 37.2	112 75.7	25 16.9
問2 人口	10,000人未満	- -	- -	- -	- -	- -
	10,000人～50,000人未満	13 100.0	1 7.7	4 30.8	10 76.9	2 15.4
	50,000人～100,000人未満	49 100.0	4 8.2	14 28.6	41 83.7	5 10.2
	100,000人～300,000人未満	57 100.0	10 17.5	24 42.1	42 73.7	11 19.3
	300,000人以上	29 100.0	4 13.8	13 44.8	19 65.5	7 24.1

問6で「1. 取り組んでいる」と回答された団体のみ

付問6-2 避難誘導支援に関する取り組みでの使用言語

		調査数	英語	中国語	ハンゲル	タガログ語	ポルトガル語	やさしい日本語(弘前大学 社会言語学研究室提唱)	その他	無回答
全体		148 100.0	141 95.3	59 39.9	46 31.1	5 3.4	26 17.6	7 4.7	22 14.9	3 2.0
問2 人口	10,000人未満	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	10,000人～ 50,000人未満	13 100.0	12 92.3	2 15.4	- -	- -	2 15.4	1 7.7	2 15.4	- -
	50,000人～ 100,000人未満	49 100.0	49 100.0	26 53.1	20 40.8	3 6.1	12 24.5	1 2.0	5 10.2	- -
	100,000人～ 300,000人未満	57 100.0	53 93.0	22 38.6	18 31.6	- -	8 14.0	3 5.3	12 21.1	1 1.8
	300,000人以上	29 100.0	27 93.1	9 31.0	8 27.6	2 6.9	4 13.8	2 6.9	3 10.3	2 6.9

問7 災害時の避難誘導支援に関し、今後(おおむね3年以内)取り組む予定があるもの

		調査数	津波や土砂災害などの災害 危険を知らせる標識の設置 (改良・更新を含む)	指定緊急避難場所の位置や 方向を示す誘導標識の設置 (改良・更新を含む)	指定緊急避難場所や指定 避難所を示す標識の設置 (改良・更新を含む)	特になし	その他	無回答
全体		256 100.0	16 6.3	41 16.0	101 39.5	125 48.8	12 4.7	4 1.6
問2 人口	10,000人未満	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	10,000人～ 50,000人未満	29 100.0	1 3.4	4 13.8	10 34.5	19 65.5	- -	- -
	50,000人～ 100,000人未満	88 100.0	3 3.4	11 12.5	27 30.7	45 51.1	6 6.8	2 2.3
	100,000人～ 300,000人未満	96 100.0	8 8.3	16 16.7	38 39.6	48 50.0	4 4.2	2 2.1
	300,000人以上	43 100.0	4 9.3	10 23.3	26 60.5	13 30.2	2 4.7	- -

問8 外国人を対象とした災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関する取組み

		調査数	取り組んでいる	特に取り組んでいない	無回答
全体		256 100.0	65 25.4	190 74.2	1 0.4
問2 人口	10,000人未満	- -	- -	- -	- -
	10,000人~50,000人未満	29 100.0	5 17.2	24 82.8	- -
	50,000人~100,000人未満	88 100.0	15 17.0	72 81.8	1 1.1
	100,000人~300,000人未満	96 100.0	25 26.0	71 74.0	- -
	300,000人以上	43 100.0	20 46.5	23 53.5	- -

問8で「1. 取り組んでいる」と回答された団体のみ

付問8-1 取り組んでいる内容

		調査数	外国語での防災行政無線放送	外国語での防災メール送信	外国語での緊急速報メール送信	コミュニティFM局との連携による外国語での放送	ケーブルテレビ局との連携による外国語での放送	その他
全体		65 100.0	14 21.5	22 33.8	7 10.8	9 13.8	- -	34 52.3
問2 人口	10,000人未満	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	10,000人~50,000人未満	5 100.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	- -	- -	1 20.0
	50,000人~100,000人未満	15 100.0	5 33.3	6 40.0	- -	- -	- -	6 40.0
	100,000人~300,000人未満	25 100.0	3 12.0	8 32.0	1 4.0	2 8.0	- -	14 56.0
	300,000人以上	20 100.0	4 20.0	6 30.0	4 20.0	7 35.0	- -	13 65.0

問9 災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関し、今後(おおむね3年以内)取り組む予定があるもの

		調査数	外国語での防災行政無線放送	外国語での防災メール送信	外国語での緊急速報メール送信	コミュニティFM局との連携による外国語での放送	ケーブルテレビ局との連携による外国語での放送	特になし	その他	無回答
全体		256 100.0	7 2.7	23 9.0	7 2.7	10 3.9	2 0.8	197 77.0	19 7.4	8 3.1
問2 人口	10,000人未満	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	10,000人～50,000人未満	29 100.0	2 6.9	3 10.3	2 6.9	- -	- -	23 79.3	- -	1 3.4
	50,000人～100,000人未満	88 100.0	3 3.4	5 5.7	- -	1 1.1	- -	77 87.5	2 2.3	- -
	100,000人～300,000人未満	96 100.0	1 1.0	11 11.5	2 2.1	4 4.2	1 1.0	73 76.0	6 6.3	4 4.2
	300,000人以上	43 100.0	1 2.3	4 9.3	3 7.0	5 11.6	1 2.3	24 55.8	11 25.6	3 7.0

問10 外国人を対象とした災害時の生活支援に関する取組み(避難生活・ライフライン途絶段階)の実施状況

		調査数	取り組んでいる	特に取り組んでいない	無回答
全体		256 100.0	117 45.7	138 53.9	1 0.4
問2 人口	10,000人未満	- -	- -	- -	- -
	10,000人～50,000人未満	29 100.0	5 17.2	24 82.8	- -
	50,000人～100,000人未満	88 100.0	34 38.6	53 60.2	1 1.1
	100,000人～300,000人未満	96 100.0	47 49.0	49 51.0	- -
	300,000人以上	43 100.0	31 72.1	12 27.9	- -

問10で「1. 取り組んでいる」と回答された団体のみ

付問10-1 取り組んでいる内容

		調査数	外国語ホームページを通じた情報提供	外国語での防災メール送信による情報提供	通訳ボランティアの登録	国際交流団体との協定締結	災害時に活用できる対応文例集やコミュニケーションカードの準備(国際交流協会等との連携によるものを含む)	在住外国人ボランティアとの連携体制の整備	外国人支援マニュアル等の整備	コミュニティFM局との連携による外国語での放送	ケーブルテレビ局との連携による外国語での放送	その他
全 体		117 100.0	57 48.7	13 11.1	33 28.2	18 15.4	43 36.8	9 7.7	11 9.4	7 6.0	- -	25 21.4
問2 人口	10,000人未満	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	10,000人～ 50,000人未満	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	- -	1 20.0	- -	- -	- -
	50,000人～ 100,000人未満	34 100.0	17 50.0	4 11.8	5 14.7	2 5.9	10 29.4	3 8.8	2 5.9	- -	- -	6 17.6
	100,000人～ 300,000人未満	47 100.0	18 38.3	5 10.6	10 21.3	7 14.9	21 44.7	4 8.5	2 4.3	2 4.3	- -	15 31.9
	300,000人以上	31 100.0	21 67.7	3 9.7	17 54.8	8 25.8	10 32.3	2 6.5	6 19.4	5 16.1	- -	4 12.9

問11 災害時の生活支援に関し、今後(おおむね3年以内)取り組み予定があるもの

		調査数	外国語ホームページを通じた情報提供	外国語での防災メール送信による情報提供	通訳ボランティアの登録	国際交流団体との協定締結	災害時に活用できる対応文例集やコミュニケーションカードの準備(国際交流協会等との連携によるものを含む)	在住外国人ボランティアとの連携体制の整備	外国人支援マニュアル等の整備	コミュニティFM局との連携による外国語での放送	ケーブルテレビ局との連携による外国語での放送	特になし	その他	無回答
全体		256 1000	35 13.7	17 6.6	20 7.8	18 7.0	36 14.1	22 8.6	15 5.9	8 3.1	2 0.8	147 57.4	15 5.9	9 3.5
問2 人口	10,000人未満	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	10,000人～ 50,000人未満	29 1000	3 10.3	3 10.3	1 3.4	1 3.4	2 6.9	1 3.4	- -	- -	- -	18 62.1	1 3.4	- -
	50,000人～ 100,000人未満	88 1000	12 13.6	2 2.3	4 4.5	7 8.0	11 12.5	8 9.1	3 3.4	1 1.1	- -	57 64.8	1 1.1	4 4.5
	100,000人～ 300,000人未満	96 1000	10 10.4	8 8.3	8 8.3	3 3.1	16 16.7	8 8.3	7 7.3	2 2.1	1 1.0	52 54.2	7 7.3	4 4.2
	300,000人以上	43 1000	10 23.3	4 9.3	7 16.3	7 16.3	7 16.3	5 11.6	5 11.6	5 11.6	1 2.3	20 46.5	6 14.0	1 2.3

問12 外国人を対象とした防災対策の必要性についての考え【全体】

	調査数	強く感じている	やや感じている	あまり感じていない	感じていない	判断できない	無回答
(1)防災知識の普及に関する取組みについての必要性	256 100.0	92 35.9	152 59.4	6 2.3	1 0.4	4 1.6	1 0.4
(2)災害時の避難誘導支援に関する取組みについての必要性	256 100.0	105 41.0	143 55.9	6 2.3	-	1 0.4	1 0.4
(3)災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関する取組みについての必要性	256 100.0	125 48.8	124 48.4	4 1.6	-	3 1.2	-
(4)災害時の生活支援に関する取組みについての必要性	256 100.0	85 33.2	157 61.3	10 3.9	-	3 1.2	1 0.4
(5)特に、観光等で短期間訪日する外国人を対象とした取組みについての必要性	256 100.0	60 23.4	126 49.2	50 19.5	10 3.9	9 3.5	1 0.4

問12 外国人を対象とした防災対策の必要性についての考え【10,000人～50,000人未満】

	調査数	強く感じている	やや感じている	あまり感じていない	感じていない	判断できない
(1)防災知識の普及に関する取組みについての必要性	29 100.0	7 24.1	21 72.4	1 3.4	-	-
(2)災害時の避難誘導支援に関する取組みについての必要性	29 100.0	10 34.5	19 65.5	-	-	-
(3)災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関する取組みについての必要性	29 100.0	10 34.5	19 65.5	-	-	-
(4)災害時の生活支援に関する取組みについての必要性	29 100.0	6 20.7	23 79.3	-	-	-
(5)特に、観光等で短期間訪日する外国人を対象とした取組みについての必要性	29 100.0	3 10.3	13 44.8	10 34.5	3 10.3	-

問12 外国人を対象とした防災対策の必要性についての考え【50,000人～100,000人未満】

	調査数	強く感じている	やや感じている	あまり感じていない	感じていない	判断できない
(1)防災知識の普及に関する取組みについての必要性	88 100.0	28 31.8	54 61.4	4 4.5	1 1.1	1 1.1
(2)災害時の避難誘導支援に関する取組みについての必要性	88 100.0	33 37.5	52 59.1	3 3.4	-	-
(3)災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関する取組みについての必要性	88 100.0	41 46.6	45 51.1	2 2.3	-	-
(4)災害時の生活支援に関する取組みについての必要性	88 100.0	29 33.0	53 60.2	5 5.7	-	1 1.1
(5)特に、観光等で短期間訪日する外国人を対象とした取組みについての必要性	88 100.0	16 18.2	45 51.1	20 22.7	5 5.7	2 2.3

問12 外国人を対象とした防災対策の必要性についての考え【100,000人～300,000人未満】

	調査数	強く感じている	やや感じている	あまり感じていない	感じていない	判断できない	無回答
(1)防災知識の普及に関する取組みについての必要性	96 100.0	33 34.4	58 60.4	1 1.0	-	3 3.1	1 1.0
(2)災害時の避難誘導支援に関する取組みについての必要性	96 100.0	36 37.5	55 57.3	3 3.1	-	1 1.0	1 1.0
(3)災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関する取組みについての必要性	96 100.0	47 49.0	44 45.8	2 2.1	-	3 3.1	-
(4)災害時の生活支援に関する取組みについての必要性	96 100.0	29 30.2	59 61.5	5 5.2	-	2 2.1	1 1.0
(5)特に、観光等で短期間訪日する外国人を対象とした取組みについての必要性	96 100.0	22 22.9	49 51.0	16 16.7	2 2.1	6 6.3	1 1.0

問12 外国人を対象とした防災対策の必要性についての考え【300,000人以上】

	調査数	強く感じている	やや感じている	あまり感じていない	感じていない	判断できない
(1)防災知識の普及に関する取組みについての必要性	43 100.0	24 55.8	19 44.2	-	-	-
(2)災害時の避難誘導支援に関する取組みについての必要性	43 100.0	26 60.5	17 39.5	-	-	-
(3)災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関する取組みについての必要性	43 100.0	27 62.8	16 37.2	-	-	-
(4)災害時の生活支援に関する取組みについての必要性	43 100.0	21 48.8	22 51.2	-	-	-
(5)特に、観光等で短期間訪日する外国人を対象とした取組みについての必要性	43 100.0	19 44.2	19 44.2	4 9.3	-	1 2.3

問13 今後、外国人を対象とした防災対策でどのようなことを充実させたいか

	調査数	パンフレットやチラシの多言語化	客対策の充実	訪日観光	携体制の充実	関係団体等の連携	訓練や研修の充実	外国人を対象とした	その他	無回答
全体	256 100.0	152 59.4	60 23.4	153 59.8	99 38.7	13 5.1	7 2.7			
問2人口	10,000人未満	-	-	-	-	-	-			
	10,000人～50,000人未満	29 100.0	21 72.4	3 10.3	12 41.4	11 37.9	1 3.4	2 6.9		
	50,000人～100,000人未満	88 100.0	53 60.2	16 18.2	57 64.8	30 34.1	4 4.5	3 3.4		
	100,000人～300,000人未満	96 100.0	53 55.2	24 25.0	55 57.3	36 37.5	4 4.2	1 1.0		
	300,000人以上	43 100.0	25 58.1	17 39.5	29 67.4	22 51.2	4 9.3	1 2.3		

【参考資料5 人口に占める在留外国人数の割合別集計結果】

問2 人口

		調査数	10,000人未満	50,000人未満	100,000人未満	300,000人未満	300,000人以上
全 体		256 100.0	- -	29 11.3	88 34.4	96 37.5	43 16.8
問3 外国人の割合に占める	1%未満	65 100.0	- -	- -	19 29.2	36 55.4	10 15.4
	1%以上2%未満	109 100.0	- -	14 12.8	40 36.7	35 32.1	20 18.3
	2%以上	82 100.0	- -	15 18.3	29 35.4	25 30.5	13 15.9

問4 外国人を対象とした防災知識の普及に関する取組みの実施状況

		調査数	取り組んでいる	特に取り組んでいない
全 体		256 100.0	179 69.9	77 30.1
問3 外国人の割合に占める	1%未満	65 100.0	39 60.0	26 40.0
	1%以上2%未満	109 100.0	74 67.9	35 32.1
	2%以上	82 100.0	66 80.5	16 19.5

問4で「1. 取り組んでいる」と回答された団体のみ

付問4-1 取り組んでいる内容

		調査数	独自に作成した啓発パンフレットやチラシ等の配布	外部機関が作成した啓発パンフレットやチラシ等の配布	外国語版防災マップ・ハザードマップの作成と配布	外国語版防災マップ・ハザードマップのホームページを通じた配信	外国語版防災マップ・ハザードマップのスマートフォン版の配信	外国人を対象とした防災研修会の開催	外国人が参加する防災訓練(実働型)の実施	外国人が参加する防災訓練(図上型)の実施	その他
全 体		179 100.0	78 43.6	60 33.5	79 44.1	45 25.1	11 6.1	56 31.3	47 26.3	5 2.8	37 20.7
問3 る外国人の割合に占める	1%未満	39 100.0	10 25.6	11 28.2	13 33.3	5 12.8	- -	15 38.5	12 30.8	- -	12 30.8
	1%以上 2%未満	74 100.0	37 50.0	27 36.5	31 41.9	15 20.3	3 4.1	19 25.7	18 24.3	1 1.4	13 17.6
	2%以上	66 100.0	31 47.0	22 33.3	35 53.0	25 37.9	8 12.1	22 33.3	17 25.8	4 6.1	12 18.2

付問4-1で「1」と回答された団体のみ

付問4-2 啓発パンフレットやチラシ等での使用言語

		調査数	英語	中国語	ハングル	タガログ語	ポルトガル語	やさしい日本語(弘前大学 社会言語学研究室提唱)	その他	無回答
全 体		78 100.0	75 96.2	66 84.6	43 55.1	12 15.4	37 47.4	23 29.5	24 30.8	1 1.3
問3 る外国人の割合に占める	1%未満	10 100.0	10 100.0	8 80.0	6 60.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	- -	- -
	1%以上 2%未満	37 100.0	36 97.3	33 89.2	24 64.9	6 16.2	16 43.2	13 35.1	14 37.8	- -
	2%以上	31 100.0	29 93.5	25 80.6	13 41.9	5 16.1	19 61.3	7 22.6	10 32.3	1 3.2

付問4-1で「3」と回答された団体のみ

付問4-3 外国語版防災マップ・ハザードマップの使用言語

		調査数	英語	中国語	ハングル	タガログ語	ポルトガル語	やさしい日本語(弘前大学 社会言語学研究室提唱)	その他
全体		79 100.0	75 94.9	63 79.7	41 51.9	4 5.1	35 44.3	5 6.3	20 25.3
問3 る外国人の割合 人口に占め	1%未満	13 100.0	13 100.0	10 76.9	7 53.8	- -	3 23.1	2 15.4	1 7.7
	1%以上2%未満	31 100.0	30 96.8	26 83.9	18 58.1	2 6.5	12 38.7	1 3.2	5 16.1
	2%以上	35 100.0	32 91.4	27 77.1	16 45.7	2 5.7	20 57.1	2 5.7	14 40.0

問5 防災知識の普及に関し、今後(おおむね3年以内)に取り組む予定があるもの

		調査数	独自に作成した啓発パンフレットやチラシ等の配布(更新を含む)	外国語版防災マップ・ハザードマップの更新と配布(更新を含む)	外国語版防災マップ・ハザードマップのホームページを通じた配信	外国語版防災マップ・ハザードマップのスマートフォン版の配信	外国人を対象とした防災研修会の開催	外国人が参加する防災訓練(実働型)の実施	外国人が参加する防災訓練(図上型)の実施	特になし	その他	無回答
全体		256 100.0	50 19.5	43 16.8	29 11.3	10 3.9	55 21.5	49 19.1	8 3.1	106 41.4	20 7.8	4 1.6
問3 る外国人の割合 人口に占め	1%未満	65 100.0	8 12.3	9 13.8	6 9.2	2 3.1	13 20.0	13 20.0	1 1.5	29 44.6	6 9.2	1 1.5
	1%以上2%未満	109 100.0	19 17.4	12 11.0	8 7.3	2 1.8	22 20.2	17 15.6	1 0.9	58 53.2	4 3.7	1 0.9
	2%以上	82 100.0	23 28.0	22 26.8	15 18.3	6 7.3	20 24.4	19 23.2	6 7.3	19 23.2	10 12.2	2 2.4

問7 災害時の避難誘導支援に関し、今後(おおむね3年以内)取り組む予定があるもの

		調査数	(改良・更新を含む) 津波や土砂災害な どの災害危険を知 らせる標識の設置	(改良・更新を含む) 指定緊急避難場所 の位置や方向を示 す誘導標識の設置	(改良・更新を含む) 指定緊急避難場所 や指定避難所を示 す標識の設置(改 良・更新を含む)	特になし	その他	無回答
全 体		256 100.0	16 6.3	41 16.0	101 39.5	125 48.8	12 4.7	4 1.6
問3 る外国人の割合 人口に占め	1%未満	65 100.0	4 6.2	6 9.2	27 41.5	30 46.2	5 7.7	1 1.5
	1%以上 2%未満	109 100.0	3 2.8	20 18.3	43 39.4	57 52.3	2 1.8	2 1.8
	2%以上	82 100.0	9 11.0	15 18.3	31 37.8	38 46.3	5 6.1	1 1.2

問8 外国人を対象とした災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関する取組み

		調査数	取り組んでいる	取り組んでいない	特にとり組んでいない	無回答
全 体		256 100.0	65 25.4	190 74.2	1 0.4	
問3 る外国人の割合 人口に占め	1%未満	65 100.0	19 29.2	46 70.8	-	-
	1%以上2%未満	109 100.0	20 18.3	88 80.7	1 0.9	
	2%以上	82 100.0	26 31.7	56 68.3	-	-

問8で「1. 取り組んでいる」と回答された団体のみ

付問8-1 取り組んでいる内容

		調査数	外国語での防災 行政無線放送	外国語での防災 メール送信	外国語での緊急速報 メール送信	コミュニティFM局との連携 による外国語での放送	ケーブルテレビ局との連携 による外国語での放送	その他
全 体		65 100.0	14 21.5	22 33.8	7 10.8	9 13.8	- -	34 52.3
問3 る外国人の割合 人口に占め	1%未満	19 100.0	4 21.1	5 26.3	1 5.3	1 5.3	- -	12 63.2
	1%以上2%未満	20 100.0	3 15.0	6 30.0	3 15.0	4 20.0	- -	12 60.0
	2%以上	26 100.0	7 26.9	11 42.3	3 11.5	4 15.4	- -	10 38.5

問9 災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関し、今後(おおむね3年以内)取り組む予定があるもの

		調査数	外国語での防災行政無線放送	外国語での防災メール送信	外国語での緊急速報メール送信	コミュニティFM局との連携による外国語での放送	ケーブルテレビ局との連携による外国語での放送	特になし	その他	無回答
全 体		256 100.0	7 2.7	23 9.0	7 2.7	10 3.9	2 0.8	197 77.0	19 7.4	8 3.1
問3 る外国人の割合に占める	1%未満	65 100.0	2 3.1	4 6.2	- -	2 3.1	1 1.5	52 80.0	6 9.2	2 3.1
	1%以上 2%未満	109 100.0	2 1.8	6 5.5	3 2.8	5 4.6	1 0.9	88 80.7	8 7.3	2 1.8
	2%以上	82 100.0	3 3.7	13 15.9	4 4.9	3 3.7	- -	57 69.5	5 6.1	4 4.9

問10 外国人を対象とした災害時の生活支援に関する取組み(避難生活・ライフライン途絶段階)の実施状況

		調査数	取り組んでいる	特に取り組んでいない	無回答
全 体		256 100.0	117 45.7	138 53.9	1 0.4
問3 る外国人の割合に占める	1%未満	65 100.0	29 44.6	36 55.4	- -
	1%以上2%未満	109 100.0	46 42.2	62 56.9	1 0.9
	2%以上	82 100.0	42 51.2	40 48.8	- -

問10で「1. 取り組んでいる」と回答された団体のみ

付問10-1 取り組んでいる内容

		調査数	外国語ホームページを通じた情報提供	外国語での防災メール送信による情報提供	通訳ボランティアの登録	国際交流団体との協定締結	災害時に活用できる対応文例集やコミュニケーションカードの準備(国際交流協会等との連携によるものを含む)	在住外国人ボランティアとの連携体制の整備	外国人支援マニュアル等の整備	コミュニティFM局との連携による外国語での放送	ケーブルテレビ局との連携による外国語での放送	その他
全 体		117 100.0	57 48.7	13 11.1	33 28.2	18 15.4	43 36.8	9 7.7	11 9.4	7 6.0	- -	25 21.4
問3 る外国人の割合に占める	1%未満	29 100.0	17 58.6	4 13.8	7 24.1	3 10.3	9 31.0	1 3.4	1 3.4	1 3.4	- -	5 17.2
	1%以上 2%未満	46 100.0	14 30.4	3 6.5	17 37.0	7 15.2	18 39.1	3 6.5	4 8.7	2 4.3	- -	9 19.6
	2%以上	42 100.0	26 61.9	6 14.3	9 21.4	8 19.0	16 38.1	5 11.9	6 14.3	4 9.5	- -	11 26.2

問11 災害時の生活支援に関し、今後(おおむね3年以内)取り組み予定があるもの

		調査数	外国語ホームページを通じた情報提供	外国語での防災メール送信による情報提供	通訳ボランティアの登録	国際交流団体との協定締結	災害時に活用できる対応文例集やコミュニケーションカードの準備(国際交流協会等との連携によるものを含む)	在住外国人ボランティアとの連携体制の整備	外国人支援マニュアル等の整備	コミュニティFM局との連携による外国語での放送	ケーブルテレビ局との連携による外国語での放送	特になし	その他	無回答
全体		256 100.0	35 13.7	17 6.6	20 7.8	18 7.0	36 14.1	22 8.6	15 5.9	8 3.1	2 0.8	147 57.4	15 5.9	9 3.5
問3 る外国人の割合	1%未満	65 100.0	6 9.2	3 4.6	4 6.2	3 4.6	8 12.3	7 10.8	4 6.2	1 1.5	1 1.5	41 63.1	4 6.2	3 4.6
	1%以上 2%未満	109 100.0	14 12.8	3 2.8	9 8.3	9 8.3	15 13.8	7 6.4	3 2.8	4 3.7	1 0.9	67 61.5	7 6.4	2 1.8
	2%以上	82 100.0	15 18.3	11 13.4	7 8.5	6 7.3	13 15.9	8 9.8	8 9.8	3 3.7	- -	39 47.6	4 4.9	4 4.9

問12 外国人を対象とした防災対策の必要性についての考え【全体】

	調査数	強く感じている	やや感じている	あまり感じている	感じていない	判断できない	無回答
(1)防災知識の普及に関する取り組みについての必要性	256 100.0	92 35.9	152 59.4	6 2.3	1 0.4	4 1.6	1 0.4
(2)災害時の避難誘導支援に関する取り組みについての必要性	256 100.0	105 41.0	143 55.9	6 2.3	- -	1 0.4	1 0.4
(3)災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関する取り組みについての必要性	256 100.0	125 48.8	124 48.4	4 1.6	- -	3 1.2	- -
(4)災害時の生活支援に関する取り組みについての必要性	256 100.0	85 33.2	157 61.3	10 3.9	- -	3 1.2	1 0.4
(5)特に、観光等で短期間訪日する外国人を対象とした取り組みについての必要性	256 100.0	60 23.4	126 49.2	50 19.5	10 3.9	9 3.5	1 0.4

問12 外国人を対象とした防災対策の必要性についての考え【1%未満】

	調査数	強く感じている	やや感じている	あまり感じしていない	感じていない	判断できない	無回答
(1)防災知識の普及に関する取組みについての必要性	65 100.0	21 32.3	38 58.5	3 4.6	- -	2 3.1	1 1.5
(2)災害時の避難誘導支援に関する取組みについての必要性	65 100.0	24 36.9	37 56.9	3 4.6	- -	- -	1 1.5
(3)災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関する取組みについての必要性	65 100.0	31 47.7	31 47.7	2 3.1	- -	1 1.5	- -
(4)災害時の生活支援に関する取組みについての必要性	65 100.0	20 30.8	38 58.5	5 7.7	- -	1 1.5	1 1.5
(5)特に、観光等で短期間訪日する外国人を対象とした取組みについての必要性	65 100.0	16 24.6	36 55.4	7 10.8	1 1.5	4 6.2	1 1.5

問12 外国人を対象とした防災対策の必要性についての考え【1%以上2%未満】

	調査数	強く感じている	やや感じている	感じていない	あまり感じていない	感じていない	判断できない
(1)防災知識の普及に関する取組みについての必要性	109 100.0	34 31.2	72 66.1	1 0.9	- -	- -	2 1.8
(2)災害時の避難誘導支援に関する取組みについての必要性	109 100.0	43 39.4	64 58.7	1 0.9	- -	- -	1 0.9
(3)災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関する取組みについての必要性	109 100.0	50 45.9	56 51.4	1 0.9	- -	- -	2 1.8
(4)災害時の生活支援に関する取組みについての必要性	109 100.0	32 29.4	72 66.1	3 2.8	- -	- -	2 1.8
(5)特に、観光等で短期間訪日する外国人を対象とした取組みについての必要性	109 100.0	26 23.9	57 52.3	19 17.4	5 4.6	- -	2 1.8

問12 外国人を対象とした防災対策の必要性についての考え【2%以上】

	調査数	強く感じている	やや感じている	あまり感じていない	感じていない	判断できない
(1)防災知識の普及に関する取組みについての必要性	82 100.0	37 45.1	42 51.2	2 2.4	1 1.2	- -
(2)災害時の避難誘導支援に関する取組みについての必要性	82 100.0	38 46.3	42 51.2	2 2.4	- -	- -
(3)災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関する取組みについての必要性	82 100.0	44 53.7	37 45.1	1 1.2	- -	- -
(4)災害時の生活支援に関する取組みについての必要性	82 100.0	33 40.2	47 57.3	2 2.4	- -	- -
(5)特に、観光等で短期間訪日する外国人を対象とした取組みについての必要性	82 100.0	18 22.0	33 40.2	24 29.3	4 4.9	3 3.7

問13 今後、外国人を対象とした防災対策でどのようなことを充実させたいか

		調査数	パンフレットやチラシの多言語化	訪日観光客対策の充実	関係団体等との連携体制の充実	外国人を対象とした訓練や研修の充実	その他	無回答
全 体		256 100.0	152 59.4	60 23.4	153 59.8	99 38.7	13 5.1	7 2.7
問3 る外国人の割合に占める	1%未満	65 100.0	32 49.2	15 23.1	39 60.0	19 29.2	4 6.2	3 4.6
	1%以上2%未満	109 100.0	73 67.0	31 28.4	56 51.4	43 39.4	6 5.5	1 0.9
	2%以上	82 100.0	47 57.3	14 17.1	58 70.7	37 45.1	3 3.7	3 3.7

【参考資料6 地域別集計結果】

問2 人口

		調査数	10,000人未満	50,000人未満	100,000人未満	300,000人未満	300,000人以上
全 体		256 100.0	- -	29 11.3	88 34.4	96 37.5	43 16.8
地域区分(5区分)	北海道・東北	16 100.0	- -	1 6.3	2 12.5	11 68.8	2 12.5
	関東	83 100.0	- -	8 9.6	30 36.1	28 33.7	17 20.5
	中部	70 100.0	- -	12 17.1	33 47.1	19 27.1	6 8.6
	近畿	41 100.0	- -	2 4.9	17 41.5	15 36.6	7 17.1
	中国・四国・九州	46 100.0	- -	6 13.0	6 13.0	23 50.0	11 23.9

問4 外国人を対象とした防災知識の普及に関する取組みの実施状況

		調査数	取り組んでいる	特に取り組んでいない
全 体		256 100.0	179 69.9	77 30.1
地域区分(5区分)	北海道・東北	16 100.0	12 75.0	4 25.0
	関東	83 100.0	56 67.5	27 32.5
	中部	70 100.0	54 77.1	16 22.9
	近畿	41 100.0	30 73.2	11 26.8
	中国・四国・九州	46 100.0	27 58.7	19 41.3

問4で「1. 取り組んでいる」と回答された団体のみ

付問4-1 取り組んでいる内容

		調査数	独自に作成した啓発パンフレットやチラシ等の配布	外部機関が作成した啓発パンフレットやチラシ等の配布	外国語版防災マップ・ハザードマップの作成と配布	外国語版防災マップ・ハザードマップのホームページを通じた配信	外国語版防災マップ・ハザードマップのスマートフォン版の配信	外国人を対象とした防災研修会の開催	外国人が参加する防災訓練（実働型）の実施	外国人が参加する防災訓練（図上型）の実施	その他
全体		179 100.0	78 43.6	60 33.5	79 44.1	45 25.1	11 6.1	56 31.3	47 26.3	5 2.8	37 20.7
地域区分(5区分)	北海道・東北	12 100.0	4 33.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	- -	4 33.3	6 50.0	- -	6 50.0
	関東	56 100.0	29 51.8	18 32.1	29 51.8	19 33.9	7 12.5	15 26.8	16 28.6	1 1.8	12 21.4
	中部	54 100.0	22 40.7	20 37.0	24 44.4	13 24.1	2 3.7	14 25.9	13 24.1	2 3.7	9 16.7
	近畿	30 100.0	13 43.3	13 43.3	15 50.0	8 26.7	2 6.7	10 33.3	6 20.0	1 3.3	4 13.3
	中国・四国・九州	27 100.0	10 37.0	8 29.6	10 37.0	4 14.8	- -	13 48.1	6 22.2	1 3.7	6 22.2

付問4-1で「1」と回答された団体のみ

付問4-2 啓発パンフレットやチラシ等での使用言語

		調査数	英語	中国語	ハングル	タガログ語	ポルトガル語	やさしい日本語弘前大学 社会言語学研究室提唱)	その他	無回答
全体		78 100.0	75 96.2	66 84.6	43 55.1	12 15.4	37 47.4	23 29.5	24 30.8	1 1.3
地域区分(5区分)	北海道・東北	4 100.0	4 100.0	3 75.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	- -
	関東	29 100.0	29 100.0	26 89.7	24 82.8	4 13.8	9 31.0	6 20.7	11 37.9	- -
	中部	22 100.0	19 86.4	16 72.7	4 18.2	3 13.6	18 81.8	5 22.7	5 22.7	1 4.5
	近畿	13 100.0	13 100.0	11 84.6	6 46.2	2 15.4	7 53.8	5 38.5	5 38.5	- -
	中国・四国・九州	10 100.0	10 100.0	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	5 50.0	2 20.0	- -

付問4-1で「3」と回答された団体のみ

付問4-3 外国語版防災マップ・ハザードマップの使用言語

		調査数	英語	中国語	ハングル	タガログ語	ポルトガル語	やさしい日本語(弘前大学 社会言語学研究室提唱)	その他
全体		79 100.0	75 94.9	63 79.7	41 51.9	4 5.1	35 44.3	5 6.3	20 25.3
地域区分(5区分)	北海道・東北	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	関東	29 100.0	28 96.6	26 89.7	20 69.0	3 10.3	10 34.5	- -	10 34.5
	中部	24 100.0	22 91.7	18 75.0	5 20.8	1 4.2	20 83.3	2 8.3	6 25.0
	近畿	15 100.0	14 93.3	11 73.3	10 66.7	- -	5 33.3	2 13.3	4 26.7
	中国・四国・九州	10 100.0	10 100.0	7 70.0	5 50.0	- -	- -	1 10.0	- -

問5 防災知識の普及に関し、今後(おおむね3年以内)に取り組む予定があるもの

		調査数	独自に作成した啓発パンフレットやチラシ等の配布(更新を含む)	外国語版防災マップ・ハザードマップの更新と配布(更新を含む)	外国語版防災マップ・ハザードマップのホームページを通じた配信	外国語版防災マップ・ハザードマップのスマートフォン版の配信	外国人を対象とした防災研修会の開催	外国人が参加する防災訓練(実働型)の実施	外国人が参加する防災訓練(図上型)の実施	特になし	その他	無回答
全体		256 100.0	50 19.5	43 16.8	29 11.3	10 3.9	55 21.5	49 19.1	8 3.1	106 41.4	20 7.8	4 1.6
地域区分(5区分)	北海道・東北	16 100.0	2 12.5	1 6.3	3 18.8	1 6.3	2 12.5	6 37.5	- -	5 31.3	3 18.8	- -
	関東	83 100.0	14 16.9	18 21.7	9 10.8	4 4.8	11 13.3	13 15.7	2 2.4	41 49.4	7 8.4	1 1.2
	中部	70 100.0	17 24.3	11 15.7	7 10.0	3 4.3	18 25.7	14 20.0	3 4.3	24 34.3	5 7.1	1 1.4
	近畿	41 100.0	11 26.8	7 17.1	4 9.8	1 2.4	12 29.3	7 17.1	1 2.4	18 43.9	2 4.9	- -
	中国・四国・九州	46 100.0	6 13.0	6 13.0	6 13.0	1 2.2	12 26.1	9 19.6	2 4.3	18 39.1	3 6.5	2 4.3

問6 外国人を対象とした災害時の避難誘導支援に関する取組みの実施状況

		調査数	取り組んでいる	組んでいない	特に取組んでいない
全 体		256 100.0	148 57.8	108 42.2	
地域区分(5区分)	北海道・東北	16 100.0	9 56.3	7 43.8	
	関東	83 100.0	55 66.3	28 33.7	
	中部	70 100.0	38 54.3	32 45.7	
	近畿	41 100.0	23 56.1	18 43.9	
	中国・四国・九州	46 100.0	23 50.0	23 50.0	

問6で「1. 取り組んでいる」と回答された団体のみ

付問6-1 取り組んでいる内容

		調査数	津波や土砂災害などの災害危険を知らせる標識の設置	指定緊急避難場所の位置や方向を示す誘導標識の設置	指定緊急避難場所や指定避難所を示す標識の設置	その他
全 体		148 100.0	19 12.8	55 37.2	112 75.7	25 16.9
地域区分(5区分)	北海道・東北	9 100.0	1 11.1	4 44.4	7 77.8	3 33.3
	関東	55 100.0	6 10.9	25 45.5	39 70.9	9 16.4
	中部	38 100.0	4 10.5	12 31.6	32 84.2	3 7.9
	近畿	23 100.0	4 17.4	8 34.8	18 78.3	6 26.1
	中国・四国・九州	23 100.0	4 17.4	6 26.1	16 69.6	4 17.4

問6で「1. 取り組んでいる」と回答された団体のみ

付問6-2 避難誘導支援に関する取り組みでの使用言語

		調査数	英語	中国語	ハングル	タガログ語	ポルトガル語	やさしい日本語(弘前大学 社会言語学研究室提唱)	その他	無回答
全 体		148 100.0	141 95.3	59 39.9	46 31.1	5 3.4	26 17.6	7 4.7	22 14.9	3 2.0
地域区分(5区分)	北海道・東北	9 100.0	8 88.9	4 44.4	4 44.4	- -	- -	2 22.2	4 44.4	- -
	関東	55 100.0	54 98.2	17 30.9	13 23.6	1 1.8	4 7.3	- -	7 12.7	1 1.8
	中部	38 100.0	37 97.4	13 34.2	7 18.4	4 10.5	17 44.7	1 2.6	5 13.2	- -
	近畿	23 100.0	22 95.7	11 47.8	9 39.1	- -	2 8.7	1 4.3	4 17.4	- -
	中国・四国・九州	23 100.0	20 87.0	14 60.9	13 56.5	- -	3 13.0	3 13.0	2 8.7	2 8.7

問7 災害時の避難誘導支援に関し、今後(おおむね3年以内)取り組む予定があるもの

		調査数	津波や土砂災害などの災害危険を知らせる標識の設置(改良・更新を含む)	指定緊急避難場所の位置や方向を示す誘導標識の設置(改良・更新を含む)	指定緊急避難場所や指定避難所を示す標識の設置(改良・更新を含む)	特になし	その他	無回答
全 体		256 100.0	16 6.3	41 16.0	101 39.5	125 48.8	12 4.7	4 1.6
地域区分(5区分)	北海道・東北	16 100.0	- -	2 12.5	11 68.8	4 25.0	1 6.3	- -
	関東	83 100.0	5 6.0	17 20.5	29 34.9	41 49.4	6 7.2	1 1.2
	中部	70 100.0	5 7.1	14 20.0	29 41.4	34 48.6	2 2.9	- -
	近畿	41 100.0	3 7.3	6 14.6	13 31.7	24 58.5	2 4.9	- -
	中国・四国・九州	46 100.0	3 6.5	2 4.3	19 41.3	22 47.8	1 2.2	3 6.5

問8 外国人を対象とした災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関する取組み

		調査数	取り組んでいる	特に取り組んでいない	無回答
全 体		256 100.0	65 25.4	190 74.2	1 0.4
地域区分(5区分)	北海道・東北	16 100.0	4 25.0	12 75.0	- -
	関東	83 100.0	16 19.3	67 80.7	- -
	中部	70 100.0	22 31.4	47 67.1	1 1.4
	近畿	41 100.0	11 26.8	30 73.2	- -
	中国・四国・九州	46 100.0	12 26.1	34 73.9	- -

問8で「1. 取り組んでいる」と回答された団体のみ

付問8-1 取り組んでいる内容

		調査数	外国語での防災行政無線放送	外国語での防災メール送信	外国語での緊急速報メール送信	コミュニティFM局との連携による外国語での放送	ケーブルテレビ局との連携による外国語での放送	その他
全 体		65 100.0	14 21.5	22 33.8	7 10.8	9 13.8	- -	34 52.3
地域区分(5区分)	北海道・東北	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	- -	2 50.0
	関東	16 100.0	4 25.0	2 12.5	- -	2 12.5	- -	12 75.0
	中部	22 100.0	6 27.3	7 31.8	1 4.5	3 13.6	- -	9 40.9
	近畿	11 100.0	1 9.1	9 81.8	2 18.2	1 9.1	- -	3 27.3
	中国・四国・九州	12 100.0	2 16.7	3 25.0	2 16.7	2 16.7	- -	8 66.7

問9 災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関し、今後(おおむね3年以内)取り組む予定があるもの

		調査数	外国語での防災行政無線放送	外国語での防災メール送信	外国語での緊急速報メール送信	コミュニティFM局との連携による外国語での放送	ケーブルテレビ局との連携による外国語での放送	特になし	その他	無回答
全 体		256 100.0	7 2.7	23 9.0	7 2.7	10 3.9	2 0.8	197 77.0	19 7.4	8 3.1
地域区分(5区分)	北海道・東北	16 100.0	- -	1 6.3	- -	3 18.8	- -	12 75.0	3 18.8	- -
	関東	83 100.0	1 1.2	5 6.0	2 2.4	2 2.4	- -	68 81.9	4 4.8	3 3.6
	中部	70 100.0	2 2.9	12 17.1	3 4.3	4 5.7	1 1.4	54 77.1	1 1.4	- -
	近畿	41 100.0	1 2.4	3 7.3	1 2.4	- -	- -	32 78.0	4 9.8	1 2.4
	中国・四国・九州	46 100.0	3 6.5	2 4.3	1 2.2	1 2.2	1 2.2	31 67.4	7 15.2	4 8.7

問10 外国人を対象とした災害時の生活支援に関する取組み(避難生活・ライフライン途絶段階)の実施状況

		調査数	取り組んでいる	特に取り組んでいない	無回答
全 体		256 100.0	117 45.7	138 53.9	1 0.4
地域区分(5区分)	北海道・東北	16 100.0	7 43.8	9 56.3	- -
	関東	83 100.0	40 48.2	42 50.6	1 1.2
	中部	70 100.0	35 50.0	35 50.0	- -
	近畿	41 100.0	17 41.5	24 58.5	- -
	中国・四国・九州	46 100.0	18 39.1	28 60.9	- -

問10で「1. 取り組んでいる」と回答された団体のみ

付問10-1 取り組んでいる内容

		調査数	外国語ホームページを通じた情報提供	外国語での防災メール送信による情報提供	通訳ボランティアの登録	国際交流団体との協定締結	災害時に活用できる対応文例集やコミュニケーションカードの準備(国際交流協会等との連携によるものを含む)	在住外国人ボランティアとの連携体制の整備	外国人支援マニュアル等の整備	コミュニティFM局との連携による外国語での放送	ケーブルテレビ局との連携による外国語での放送	その他
全 体		117 100.0	57 48.7	13 11.1	33 28.2	18 15.4	43 36.8	9 7.7	11 9.4	7 6.0	- -	25 21.4
地域区分(5区分)	北海道・東北	7 100.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	3 42.9	- -	- -	1 14.3	- -	2 28.6
	関東	40 100.0	20 50.0	1 2.5	12 30.0	10 25.0	15 37.5	2 5.0	5 12.5	2 5.0	- -	6 15.0
	中部	35 100.0	21 60.0	4 11.4	9 25.7	3 8.6	14 40.0	6 17.1	3 8.6	3 8.6	- -	10 28.6
	近畿	17 100.0	4 23.5	5 29.4	- -	- -	7 41.2	- -	1 5.9	- -	- -	4 23.5
	中国・四国・九州	18 100.0	10 55.6	2 11.1	10 55.6	4 22.2	4 22.2	1 5.6	2 11.1	1 5.6	- -	3 16.7

問11 災害時の生活支援に関し、今後(おおむね3年以内)取り組み予定があるもの

	調査数	外国語ホームページを通じた情報提供	外国語での防災メール送信による情報提供	通訳ボランティアの登録	国際交流団体との協定締結	災害時に活用できる対応文例集やコミュニケーションカードの準備(国際交流協会等との連携によるものを含む)	在住外国人ボランティアとの連携体制の整備	外国人支援マニュアル等の整備	コミュニティFM局との連携による外国語での放送	ケーブルテレビ局との連携による外国語での放送	特になし	その他	無回答	
全体	256 1000	35 13.7	17 6.6	20 7.8	18 7.0	36 14.1	22 8.6	15 5.9	8 3.1	2 0.8	147 57.4	15 5.9	9 3.5	
地域区分(5区分)	北海道・東北	16 1000	3 18.8	1 6.3	1 6.3	- -	3 -	- -	2 12.5	- -	10 62.5	1 6.3	1 6.3	
	関東	83 1000	10 12.0	3 3.6	9 10.8	5 6.0	8 9.6	6 7.2	2 2.4	2 2.4	1 1.2	56 67.5	3 3.6	1 1.2
	中部	70 1000	14 20.0	7 10.0	5 7.1	4 5.7	13 18.6	9 12.9	8 11.4	3 4.3	- -	31 44.3	4 5.7	4 5.7
	近畿	41 1000	3 7.3	3 7.3	- -	6 14.6	5 12.2	3 7.3	3 7.3	- -	- -	25 61.0	4 9.8	- -
	中国・四国・九州	46 1000	5 10.9	3 6.5	5 10.9	3 6.5	7 15.2	4 8.7	2 4.3	1 2.2	1 2.2	25 54.3	3 6.5	3 6.5

問12 外国人を対象とした防災対策の必要性についての考え【全体】

	調査数	強く感じている	やや感じている	あまり感じていない	感じていない	判断できない	無回答
(1)防災知識の普及に関する取り組みについての必要性	256 100.0	92 35.9	152 59.4	6 2.3	1 0.4	4 1.6	1 0.4
(2)災害時の避難誘導支援に関する取り組みについての必要性	256 100.0	105 41.0	143 55.9	6 2.3	- -	1 0.4	1 0.4
(3)災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関する取り組みについての必要性	256 100.0	125 48.8	124 48.4	4 1.6	- -	3 1.2	- -
(4)災害時の生活支援に関する取り組みについての必要性	256 100.0	85 33.2	157 61.3	10 3.9	- -	3 1.2	1 0.4
(5)特に、観光等で短期間訪日する外国人を対象とした取り組みについての必要性	256 100.0	60 23.4	126 49.2	50 19.5	10 3.9	9 3.5	1 0.4

問12 外国人を対象とした防災対策の必要性についての考え【北海道・東北】

	調査数	強く感じている	やや感じている	あまり感じていない	感じていない	判断できない
(1)防災知識の普及に関する取組みについての必要性	16 100.0	5 31.3	9 56.3	1 6.3	-	1 6.3
(2)災害時の避難誘導支援に関する取組みについての必要性	16 100.0	6 37.5	9 56.3	1 6.3	-	-
(3)災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関する取組みについての必要性	16 100.0	8 50.0	6 37.5	1 6.3	-	1 6.3
(4)災害時の生活支援に関する取組みについての必要性	16 100.0	5 31.3	9 56.3	1 6.3	-	1 6.3
(5)特に、観光等で短期間訪日する外国人を対象とした取組みについての必要性	16 100.0	4 25.0	10 62.5	1 6.3	-	1 6.3

問12 外国人を対象とした防災対策の必要性についての考え【関東】

	調査数	強く感じている	やや感じている	あまり感じていない	感じていない	判断できない
(1)防災知識の普及に関する取組みについての必要性	83 100.0	27 32.5	52 62.7	2 2.4	-	2 2.4
(2)災害時の避難誘導支援に関する取組みについての必要性	83 100.0	34 41.0	44 53.0	4 4.8	-	1 1.2
(3)災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関する取組みについての必要性	83 100.0	36 43.4	44 53.0	2 2.4	-	1 1.2
(4)災害時の生活支援に関する取組みについての必要性	83 100.0	26 31.3	50 60.2	5 6.0	-	2 2.4
(5)特に、観光等で短期間訪日する外国人を対象とした取組みについての必要性	83 100.0	21 25.3	38 45.8	20 24.1	2 2.4	2 2.4

問12 外国人を対象とした防災対策の必要性についての考え【中部】

	調査数	強く感じている	やや感じている	あまり感じていない	感じていない	判断できない
(1)防災知識の普及に関する取組みについての必要性	70 100.0	32 45.7	36 51.4	1 1.4	1 1.4	-
(2)災害時の避難誘導支援に関する取組みについての必要性	70 100.0	31 44.3	39 55.7	-	-	-
(3)災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関する取組みについての必要性	70 100.0	36 51.4	33 47.1	-	-	1 1.4
(4)災害時の生活支援に関する取組みについての必要性	70 100.0	30 42.9	40 57.1	-	-	-
(5)特に、観光等で短期間訪日する外国人を対象とした取組みについての必要性	70 100.0	14 20.0	34 48.6	16 22.9	5 7.1	1 1.4

問12 外国人を対象とした防災対策の必要性についての考え【近畿】

	調査数	強く感じている	やや感じている	あまり感じていない	感じていない	判断できない
(1)防災知識の普及に関する取組みについての必要性	41 100.0	14 34.1	27 65.9	-	-	-
(2)災害時の避難誘導支援に関する取組みについての必要性	41 100.0	17 41.5	24 58.5	-	-	-
(3)災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関する取組みについての必要性	41 100.0	22 53.7	19 46.3	-	-	-
(4)災害時の生活支援に関する取組みについての必要性	41 100.0	11 26.8	29 70.7	1 2.4	-	-
(5)特に、観光等で短期間訪日する外国人を対象とした取組みについての必要性	41 100.0	9 22.0	20 48.8	7 17.1	3 7.3	2 4.9

問12 外国人を対象とした防災対策の必要性についての考え【中国・四国・九州】

	調査数	強く感じている	やや感じている	あまり感じていない	感じていない	判断できない	無回答
(1)防災知識の普及に関する取組みについての必要性	46 100.0	14 30.4	28 60.9	2 4.3	-	1 2.2	1 2.2
(2)災害時の避難誘導支援に関する取組みについての必要性	46 100.0	17 37.0	27 58.7	1 2.2	-	-	1 2.2
(3)災害時の情報伝達(警戒段階又は発災直後の段階)に関する取組みについての必要性	46 100.0	23 50.0	22 47.8	1 2.2	-	-	-
(4)災害時の生活支援に関する取組みについての必要性	46 100.0	13 28.3	29 63.0	3 6.5	-	-	1 2.2
(5)特に、観光等で短期間訪日する外国人を対象とした取組みについての必要性	46 100.0	12 26.1	24 52.2	6 13.0	-	3 6.5	1 2.2

問13 今後、外国人を対象とした防災対策でどのようなことを充実させたいか

	調査数	パンフレットやチラシの多言語化	訪日観光客対策の充実	関係団体等との連携体制の充実	外国人を対象とした訓練や研修の充実	その他	無回答	
全体	256 100.0	152 59.4	60 23.4	153 59.8	99 38.7	13 5.1	7 2.7	
地域区分(5区分)	北海道・東北	16 100.0	8 50.0	7 43.8	10 62.5	7 43.8	2 12.5	-
	関東	83 100.0	50 60.2	19 22.9	51 61.4	23 27.7	4 4.8	-
	中部	70 100.0	42 60.0	14 20.0	39 55.7	36 51.4	3 4.3	2 2.9
	近畿	41 100.0	21 51.2	8 19.5	22 53.7	17 41.5	1 2.4	4 9.8
	中国・四国・九州	46 100.0	31 67.4	12 26.1	31 67.4	16 34.8	3 6.5	1 2.2